

# 川西市公共施設データベース（R1 改訂版）

【平成 30 年度決算ベース】

(学校施設長寿命化計画編対象施設)

---

令和 2 (2020) 年 3 月

川 西 市

---



## 目 次

<b>第1章 公共施設データベース（解説編）</b> .....	1
1-1 公共施設データベースとは.....	1
1-2 公共施設データベースの見方.....	2
<b>第2章 施設評価（解説編）</b> .....	5
2-1 施設評価とは.....	5
2-2 施設評価のフロー.....	8
2-3 1次評価.....	9
2-4 2次評価.....	13
2-5 総合評価（3次評価）.....	15
<b>第3章 公共施設データベースと評価結果（本編）</b> .....	17
3-1 本市の所有施設一覧（学校施設長寿命化計画編対象施設）.....	17
3-2 評価結果（総括表）.....	18
3-3 公共施設データベースと評価結果（個表）.....	19
3-4 公共施設データベース（個表）※評価対象外の施設.....	93



## 第1章 公共施設データベース（解説編）



# 第1章 公共施設データベース（解説編）

## 1-1 公共施設データベースとは

本市が所有する公共施設の現状を品質（施設性能・老朽度）・供給（利用状況）・財務（コスト状況）の3つの視点から捉え、それらの情報をデータベースとして整理したものです。

このデータベースについては、今後における公共施設のあり方を検討するための基礎資料として位置づけ、掲載内容の見直しを適宜行います。

### (1) 作成時点

掲載している内容は原則、平成31（2019）年3月31日（平成30（2018）年度末）現在の施設情報です。

### (2) 掲載対象の範囲

本市が所有する主な公共施設を掲載しています。

なお、無償貸与している自治会館・集会所など基本的に「市が直接運営していない施設※」のほか、旧加茂小学校・旧ふたば幼稚園など作成時点において「廃止している施設」や倉庫・公園トイレ等の「小規模施設」、道路・橋梁等の「インフラ施設」、市立川西病院や上水道・下水道の「公営企業施設」は掲載対象から除きます。

本書は、上記施設のうち公共施設等総合管理計画【学校施設長寿命化計画編】の対象施設について掲載しており、他の施設のデータベースについては別途整理を行います。

※「市が直接運営していない施設」のうち、業務委託又は指定管理者制度を導入している施設は対象に含めます。

### (3) 作成における留意事項

- ①施設のコスト情報等については、平成28（2016）年度から平成30（2018）年度の情報を掲載しています。また、金額については各年度の決算額を採用し、本市会計の節区分ごとに千円単位で四捨五入して積み上げています。
- ②収入及び支出については、原則、毎年度発生する経常的な経費（減価償却費を含む）を計上しています。例えば、収入では臨時の要素の側面が強い補助金・交付金等を除いており、支出では工事請負費・建設工事費等の臨時的な経費を除いています。このことに加え、支出では減価償却費を計上していることから、各施設の事業費の決算額とは一致しません。
- ③小・中学校や幼稚園、保育所などにおいて、施設全体に要する経費（例えば、A小学校だけではなく全小学校にかかる特定の経費や職員数）がある場合は、校数又は園数等で按分して経費区分ごとに積み上げています。
- ④面積の数値については、本市の「公有財産台帳」に登録されている面積を採用していますが、小・中・特別支援学校、幼稚園については、「公立学校施設台帳」の面積を採用しています。
- ⑤小・中学校など複数棟で構成される施設については、棟数に関わらず1施設として整理しています。

## 1-2 公共施設データベースの見方

1	施設名称	久代小学校			施設区分	学校教育系施設						
	施設No.	43										
2	所管部署	教育推進部教育総務課 ほか			所在地	久代3丁目						
	敷地面積	18,820.00 m <sup>2</sup>										
施設概要												
心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しております。小学校は市内に16校ある。												
建物情報(品質)												
3	建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数	耐震状況						
	1968(S43)	50	7,130.00	RC造	地上3 地下-	耐震基準	耐震診断 実施済					
管理運営情報(供給)												
4	児童数	平均児童数	学級数	平均学級数	開校日数	開校時間	休校日					
	H28 469(15)	H29 484(17)	H30 518(23)	H28 19(3)	H29 19(3)	H30 20(3)	H30 19.3(3.0)	203	8:25～15:25	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営	
コスト情報(財務)												
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均						
	使用料等収入		11	12	12	12						
② 支出	その他収入		34	179	9	74						
	合計		45	191	21	86						
③ 支	人件費(正職員+再任用職員)		21,781	21,662	21,613	21,685						
	報酬		4,800	4,766	5,443	5,003						
④ 支	賃金		11,668	11,473	10,601	11,247						
	報償費		186	278	373	279						
⑤ 支	旅費		36	45	18	33						
	需用費		13,848	15,829	14,940	14,872						
⑥ 支	役務費		651	586	731	656						
	委託料		6,368	7,182	6,054	6,535						
⑦ 支	使用料及び賃借料		24,694	23,105	26,429	24,743						
	維持管理工事費		11,038	0	0	3,679						
⑧ 支	原材料費		0	0	0	0						
	負担金、補助及び交付金		641	684	762	696						
⑨ 支	その他		0	0	0	0						
	減価償却費		7,853	4,067	4,199	5,373						
⑩ 支	合計		103,564	89,677	91,163	94,801						
	収支(①-⑩)		-103,519	-89,486	-91,142	-94,716						
単位コスト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均						
	床面積当たりコスト(円[支出]／m <sup>2</sup> )		14,525	12,577	12,786	13,296						
職員数	利用者当たりコスト(円[支出]／人)		220,818	185,283	175,990	194,031						
	人口当たりコスト(円[支出]／人)		650	566	578	598						
特記事項												
「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。												

番号	区分	説明
①	施設区分	川西市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の目的や用途等に応じて「行政系施設」など11区分に分類
	施設No.	「本市の所有施設一覧」における「施設No.」と合致
	所管部署	令和2（2020）年4月1日現在の施設所管部署
	敷地面積	施設が所在する土地の面積
②	建築年度	主たる建物の建築年度
	延床面積	施設全体の面積
	構造	<ul style="list-style-type: none"> <li>● S R C 造：鉄骨鉄筋コンクリート造</li> <li>● R C 造：鉄筋コンクリート造</li> <li>● P C 造：プレキャストコンクリート造</li> <li>● S 造：鉄骨造</li> <li>● C B 造：コンクリートブロック造</li> <li>● W 造：木造</li> </ul>
	耐震基準	建築基準法において規定され、昭和56年（1981年）の改正を境として、旧耐震基準と新耐震基準に分類。旧耐震基準は、中規模程度（震度5強程度）を想定して規定され、新耐震基準（現行の耐震基準）は、大規模の地震（震度6強から7程度）でも建物が倒壊・崩壊しないよう設定されている。
	耐震診断	旧耐震基準の施設のうち、耐震診断実施の有無
③	耐震状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「実施済」（耐震補強工事が実施済みの建物）</li> <li>● 「未実施」（耐震診断の結果、耐震補強工事が必要であるが未実施の建物）</li> <li>● 「対象外」           <ul style="list-style-type: none"> <li>①耐震診断の結果、耐震性があった建物</li> <li>②木造等の建物</li> <li>③将来の施設計画が策定されているなど、存続させる予定のない建物</li> </ul> </li> <li>● 「－」（新耐震基準の建物）</li> </ul>
	利用者数等	利用者数等が把握できないものは「－」で表記。※開館時間・休館日については、特別な理由により変更する場合があるため、条例施行規則等で規定する内容と一致しない場合がある。また、利用状況を定量的に示すことができる施設については稼働率等を記載。※稼働率＝利用コマ数÷年間利用可能コマ数、蔵書回転率＝貸出冊数÷蔵書冊数、入居率＝入居戸数÷管理戸数で算出。
	運営形態	「直営」「指定管理」「その他」のいずれかで、「その他」は市から外郭団体等に対する補助金の支出により施設運営が行われている場合などが該当。※業務委託は「直営」に分類。

番号	区分	説明
4	収入	使用料等収入 施設使用料、入館料、住宅家賃、保育料、検診料など その他収入 土地・建物の貸付収入など
	人件費（正職員＋再任用職員）	施設に従事している市職員（正職員＋再任用職員）の人事費 ※当該年度の平均人件費で算出
	報酬	施設に従事している市職員（嘱託職員）の人事費など
	賃金	施設に従事している市職員（臨時職員）の人事費
	報償費	講師等に要する報償費など
	旅費	職員等に要する旅費
	需用費	施設に要する電気・ガス・上下水道料金、毎年度経常的に発生する修繕料など
	役務費	電話料金、保険料など
	委託料	建物・設備等の保守点検・清掃・警備委託料、指定管理委託料など
	使用料及び賃借料	コピー機など物品の使用料や土地・建物の賃借料など
	維持管理工事費	建物の維持管理に要する工事費
	原材料費	工事や修繕等の原料又は材料に要する経費
	負担金、補助及び交付金	国や他の地方公共団体に対し負担しなければならない経費や施設を運営する団体への補助金など
	その他	その他、施設の管理運営に要する経費
	減価償却費	施設の耐用年数に応じて資産価値の消耗額を各年度に配分するもの。※定額法（固定資産の耐用期間中、毎期均等額の減価償却費を計上する方法）で算出
単位コスト	人口当たりコスト	当該年度の支出合計÷当該年度の人口 ※各年度の人口は住民基本台帳の人口を採用 ※H28(2016)=159,412人、H29(2017)=158,515人、 H30(2018)=157,778人 ※単位コスト全般において、端数処理の関係により数値に差異が生じる場合がある。
	職員数	施設に従事している市職員（正職員、再任用職員、嘱託職員、臨時職員）の人数

## 第2章 施設評価（解説編）



## 第2章 施設評価（解説編）

### 2-1 施設評価とは

施設評価とは、川西市公共施設等総合管理計画（平成28（2016）年度策定）の第5章「5-3 施設評価に関する方針」に基づき、施設の現状を品質（施設性能・老朽度）・供給（利用状況）・財務（コスト状況）の3つの視点から分析と評価を行い、今後における各施設の方向性を明確に示すために実施するものです。この施設評価については、平成29（2017）年度策定の「川西市公共施設等総合管理計画【個別施設計画編】」（以下、「個別施設計画」という。）や令和元（2019）年度に策定する「川西市公共施設等総合管理計画【学校施設長寿命化計画編】」（以下「学校施設長寿命化計画」という。）の改訂時期を目安として適宜行います。

#### (1) 対象施設

本書1頁「(2)掲載対象の範囲」を基本とし、学校施設長寿命化計画の対象施設のうち36施設を評価の対象とします。他の施設については、平成29（2017）年度策定の個別施設計画策定期に整理した「川西市公共施設データベース（H29改訂版）」で評価を行っています。

#### (2) 評価項目と評価指標

施設が持つハード面（品質）とソフト面（供給・財務）の3つの視点ごとに、評価項目と評価指標を設定します。

【図表 評価項目と評価指標】

評価項目		評価指標	算出方法
ハード面	品質	1. 耐震性能	①耐震化率 対象施設における耐震補強の実施状況
		2. 老朽度	②築年数 建築後の経過年数 ③劣化状況（建築） 主に劣化状況調査、建築基準法第12条に基づく定期点検結果 <sup>1</sup>
	ソフト面	3. 利用状況	④劣化状況（設備） 主に全面改修年度からの経過年数 a 延床面積 ÷ 児童（生徒）数 （＝児童（生徒）1人当たり床面積） b 在籍者数 ÷ 定員数（＝年間在籍率）
		4. コスト状況	⑤稼働率等 支出手合計（円） ÷ 床面積（m <sup>2</sup> ） ⑥床面積当たりコスト 支出手合計（円） ÷ 利用者数（人） ⑦利用者当たりコスト 支出手合計（円） ÷ 人口（人） ⑧人口当たりコスト

<sup>1</sup> 建築基準法第12条では、建築物を適切に維持管理し安全を確保するため、建築物の所有者又は管理者に対し、損傷や腐食等の劣化状況について定期に一級建築士等による調査・点検の実施が義務づけられている。但し、延床面積が100 m<sup>2</sup>に満たない建物など除外施設もある。

### (3) 施設分類と評価項目

施設によって用途や性質が異なるため、本書では施設を下表のとおり分類し、施設分類ごとに評価項目を設定します。

【図表 施設分類と評価項目】

施設分類	定義	施設例	評価項目
● 公用施設 (行政事務系施設)	市が事務や事業を執行することを目的に設けた施設で、市が直接使用する施設	行政系施設(市役所庁舎、消防庁舎)など	・ハード面（品質） ・ソフト面（財務）
● 公公用施設 (市民サービス系施設)	市が市民生活の向上を図ることを目的に設けた施設で、市民が目的を持って利用する施設	市民文化系施設、保健・福祉施設、子育て支援施設、スポーツ・レクリエーション系施設など	・ハード面（品質） ・ソフト面（供給+財務）

#### (4) 評価指標の偏差値化

ハード面の「品質」には『1. 耐震性能』と『2. 老朽度』、ソフト面の「供給」には『3. 利用状況』、「財務」には『4. コスト状況』といったように、ハード面・ソフト面とも複数の評価項目があるため、それぞれの項目を統一的に評価できるよう、評価項目ごとに設定する「評価指標」の偏差値化<sup>2</sup>を行います。

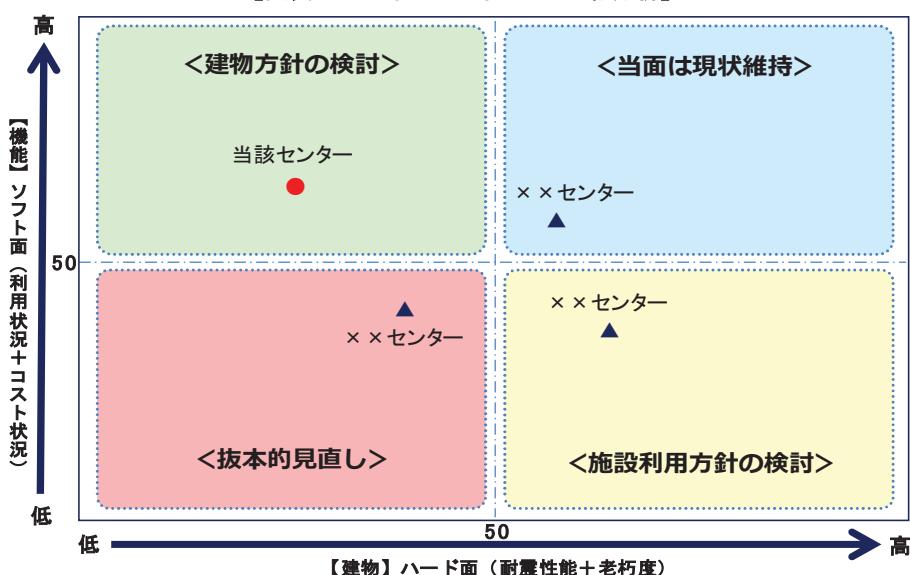
偏差値化した評価指標は、ハード面・ソフト面ごとに平均化して、下図のように横軸（ハード面）・縦軸（ソフト面）による2軸分析を行い、類似施設との相対比較を行います。

【図表 施設分類と評価指標】

施設分類	評価指標
● 公用施設 (行政事務系施設)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハード面（品質）：「①耐震化率」「②築年数」「③劣化状況（建築）」「④劣化状況（設備）」</li> <li>・ソフト面（財務）：「⑥床面積当たりコスト」「⑦利用者当たりコスト」「⑧人口当たりコスト」</li> </ul>
● 公公用施設 (市民サービス系施設)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハード面（品質）：「①耐震化率」「②築年数」「③劣化状況（建築）」「④劣化状況（設備）」</li> <li>・ソフト面（供給）：「⑤稼働率等」</li> <li>（財務）：「⑥床面積当たりコスト」「⑦利用者当たりコスト」「⑧人口当たりコスト」</li> </ul>



【図表 ハード面・ソフト面による2軸分析】



<sup>2</sup> 偏差値とは、母集団の平均と比較してどれくらいに位置するかを表した数値で、偏差値 50 が当該母集団の平均値となる。

なお、本書では次の式で偏差値を算出している。「偏差値=(対象施設の数値-平均値)÷標準偏差※×10+50」

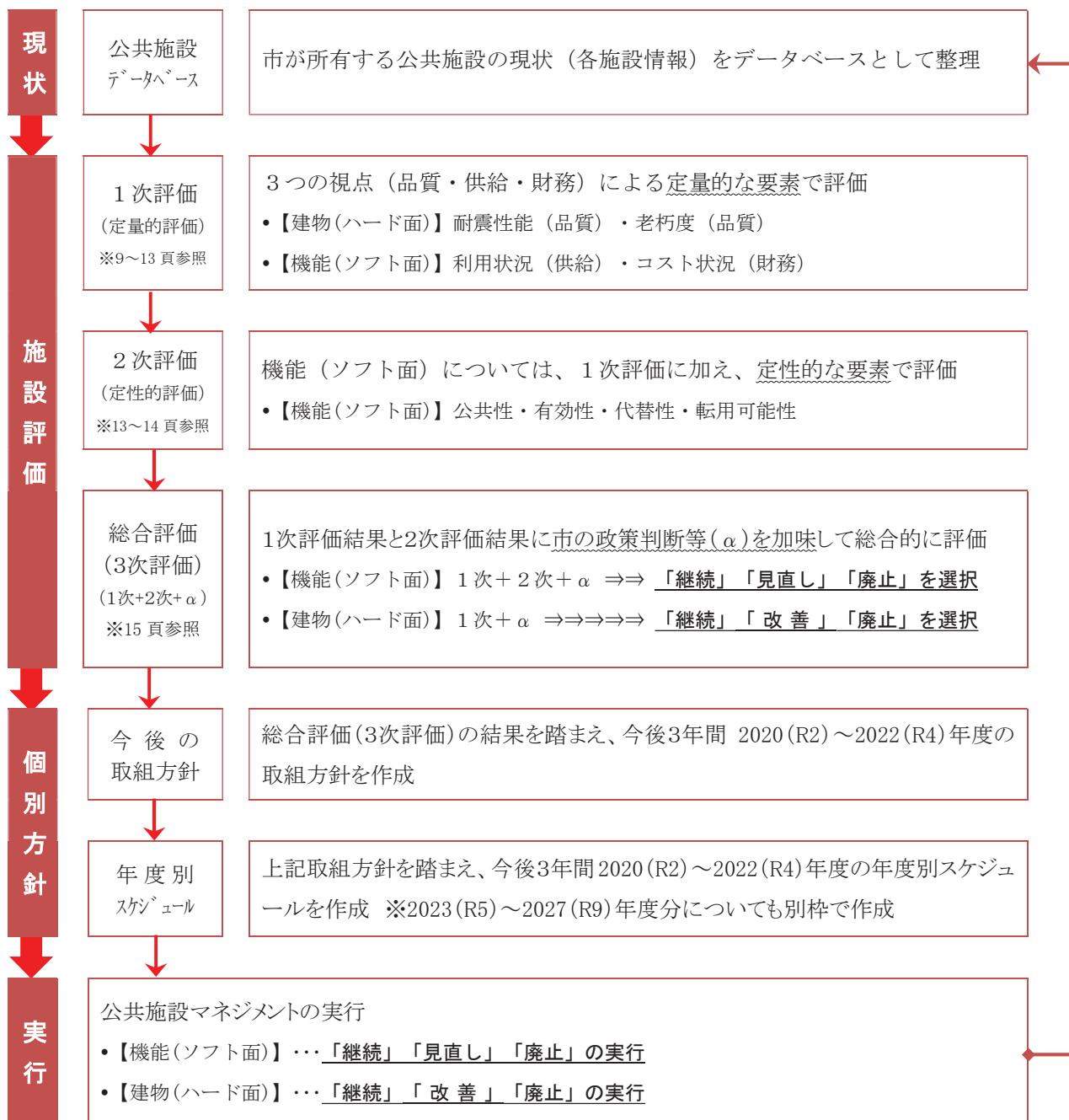
※「標準偏差」とは、データの散らばり具合を表す数値のこと。

## 2-2 施設評価のフロー

評価の手順としては、施設の定量的な要素（1. 耐震性能／2. 老朽度／3. 利用状況／4. コスト状況）を基に1次評価を実施し、次に定性的な要素（将来的な児童生徒数等の推移や教室の転用可能性など）を勘案して2次評価を行います。最後に市の政策判断等を加味しつつ、「機能」と「建物」に分けて3次評価（総合評価（案））を作成し、施設所管課等との諸調整を経て総合評価を最終決定します。

なお、施設評価については、学校施設長寿命化計画の改訂時期を目安として適宜実施します。

【図表 施設評価とその後の流れ】



## 2-3 1次評価

### (1) 建物評価(ハード面)

建物評価では、施設の「1. 耐震性能」(①耐震化率) 及び「2. 老朽度」(②築年数／③劣化状況(建築)／④劣化状況(設備))について分析を行います。なお、現時点における建物の状態を統一的に評価するため、「機能的耐用年数<sup>3</sup>」ではなく「物理的耐用年数<sup>4</sup>」の考え方に基づき、各指標とも「全施設を母集団」として偏差値を算出し、当該施設が施設全体の中で相対的にどの位置関係にあるかを把握します。

但し、公営企業施設など、評価の対象外としている施設については母集団から除きます。

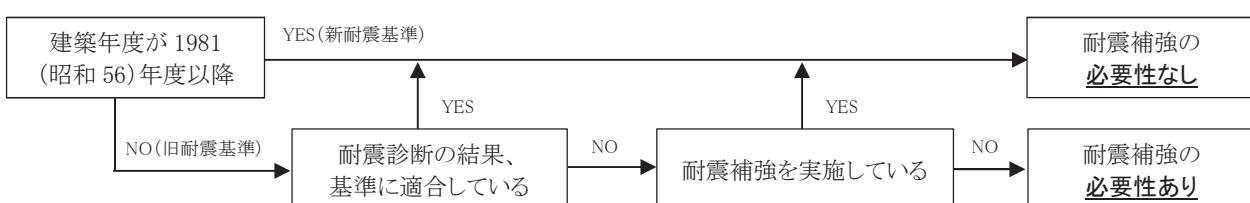
【図表 1次評価(建物)の評価指標】

評価項目		評価指標	主な評価基準
ハード面 品質	1. 耐震性能	①耐震化率	対象施設における耐震補強の実施状況
		②築年数	建築後の経過年数
	2. 老朽度	③劣化状況(建築)	主に劣化状況調査、建築基準法第12条に基づく定期点検結果
		④劣化状況(設備)	主に全面改修年度からの経過年数

#### ①耐震化率

対象施設における耐震補強の実施状況から耐震化率を算出し、全施設の平均値と相対比較して偏差値を求めます。但し、一部の平屋木造建築物など耐震性が未確認の施設については「-」で表記しています。

【図表 耐震補強の必要性】



#### ②築年数

建築後の経過年数を、全施設の平均値と相対比較して偏差値を求めます。

#### ③劣化状況(建築)

劣化状況調査や12条点検結果等を建物ごとに整理した上で、A・B・C・Dの4段階で部位ごとの劣化状況を評価し、全施設(評価の対象外施設は除く)の平均値と相対比較して偏差値を求めます。

但し、一部の平屋木造建築物など12条点検を実施していない施設については、「-」で表記しています。

( A … おおむね良好 / B … 部分的に劣化  
 C … 広範囲に劣化 / D … 安全上・機能上に問題があり、早急に対応する必要がある )

<sup>3</sup> 建物が時代の変遷とともに期待される機能を果たせなくなってしまうことで決定される年数。

<sup>4</sup> 材料・部品・設備が劣化して建物の性能が低下することによって決定される年数。

#### ④劣化状況（設備）

主に各部位の全面的な改修年度からの経過年数を基に劣化状況を評価し、全施設（評価の対象外施設は除く）の平均値と相対比較して偏差値を求めます。

【図表 評価対象の部位】

評価対象の部位		評価基準	評価結果
建築	躯体・躯体以外	①躯体 ②屋根・屋上 ③外壁 ④内部仕上げ	主に劣化状況調査や12条点検結果(A・B・C・Dの4段階表記)で評価
	電気	⑤受変電 ⑥その他電気	12条点検結果等では評価が難しいため、主に各部位の全面的な改修年度からの経過年数を基に、A・B・C・Dの4段階表記で評価
	機械	⑦空調 ⑧その他機械	経過年数に応じた配点



偏差値化

#### ●各部位の劣化状況の評価基準と配点

劣化状況は、下表の評価基準により上記に記載の①～⑧の部位を評価し、「建築」(①～④)と「設備」(⑤～⑧)に分けて偏差値を求める。なお、「建築」は主に劣化状況調査や12条点検結果(A～Dの4段階)により評価し、「設備」は、主に全面的な改修年度からの経過年数を基に評価します。

<①躯体／②屋根・屋上／③外壁／④内部仕上>

調査結果	劣化状況の評価基準	配点
A	おおむね良好	100
B	部分的に劣化 (安全上・機能上問題なし)	70
C	広範囲に劣化 (安全上・機能上低下の兆し)	40
D	安全上・機能上に問題があり、 早急に対応する必要がある	10

↑  
良好  
↓  
劣化

<⑤⑥電気設備／⑦⑧機械設備>

判定	劣化状況の評価基準	配点
A	経過年数20年未満	100
B	経過年数20年以上40年未満	70
C	経過年数40年以上60年未満	40
D	経過年数60年以上	10

↑  
良好  
↓  
劣化

※育成クラブ室は、12条点検等を実施していないため、「④内部仕上げ」について経過年数を基に評価しています。

### ●部位の重要度係数

部位により建築物の安全性や機能性に及ぼす影響が異なることから、一般財団法人建築保全センター発行の「ライフサイクルコスト」の分類を参考とし、下表のとおり部位の重要度係数を3段階に設定します。

重要度	部位の重要度の判断基準	重要度係数
↑大	計画保全すべき部位（①躯体／②屋根・屋上／③外壁）	1.00
中	計画保全が望ましい部位（⑤受変電設備／⑦空調設備）	0.50
↓小	事後保全で構わない部位（④内部仕上げ／⑥⑧その他電気・機械設備）	0.25

### ●健全度の算定

8つの部位の劣化状況の評価結果に基づき、100点満点換算したものを「健全度」と定義します。その健全度を用いて今後における改修等の優先順位づけを行い、改修計画等に活用します。

評価対象の部位		満点(当初)	重要度係数	満点(係数反映後)
建築	①躯体	100点	1.00	100点
	②屋根・屋上	100点	1.00	100点
	③外壁	100点	1.00	100点
	④内部仕上げ	100点	0.25	25点
設備	⑤受変電	100点	0.50	50点
	⑥その他電気	100点	0.25	25点
	⑦空調	100点	0.50	50点
	⑧その他機械	100点	0.25	25点
			計	475点

$$\textcircled{O} \text{ 健全度} = \frac{\text{総得点} (\text{各部位の評価点} \times \text{各部位の重要度係数})}{475} \times 100$$

- 健全度は、数値が多いほど健全で、数値が小さいほど劣化が進んでいることを示します。
- 475点を100点満点に換算するため、満点（475点）に対する得点の割合を算出した後、100点を乗じています。
- 分母の475点はあくまで最大値です。劣化状況調査や12条点検（①+②+③=300点）を実施していない施設や受変電設備（⑤=50点）や空調設備（⑦=50点）がない施設については、分母の475点からそれぞれ減点します。

## (2) 機能評価（ソフト面）

機能評価では、施設の「3. 利用状況」（⑤稼働率等）及び「4. コスト状況」（⑥床面積当たりコスト／⑦利用者当たりコスト／⑧人口当たりコスト）について分析を行います。なお、機能については、施設区分によって規模や用途が異なり全施設間での相対比較が難しいため、各指標とも「類似施設を母集団」として偏差値を算出し、当該施設が類似施設の中で相対的にどの位置関係にあるかを把握します。

※類似施設間においても相対評価が難しい場合は、偏差値欄等を「-」で表記します。

【図表 1次評価（機能）の評価指標】

評価項目		評価指標	算出式
ソフト面	供給	3. 利用状況 ⑤稼働率等	a 延床面積 ÷ 児童(生徒)数 (=児童(生徒)1人当たり床面積)  b 在籍者数 ÷ 定員数 (=年間在籍率)
	財務	4. コスト状況 ⑥床面積当たりコスト	支出合計(円) ÷ 床面積(m <sup>2</sup> )
		⑦利用者当たりコスト	支出合計(円) ÷ 利用者数(人)
		⑧人口当たりコスト	支出合計(円) ÷ 人口(人)

### ⑤稼働率等

施設の利用状況（稼働率等）を定量的に示すことができる施設について評価し、類似施設の平均値と相対比較して偏差値を求めます。

→ 【図表 「供給」の単位別評価指標】

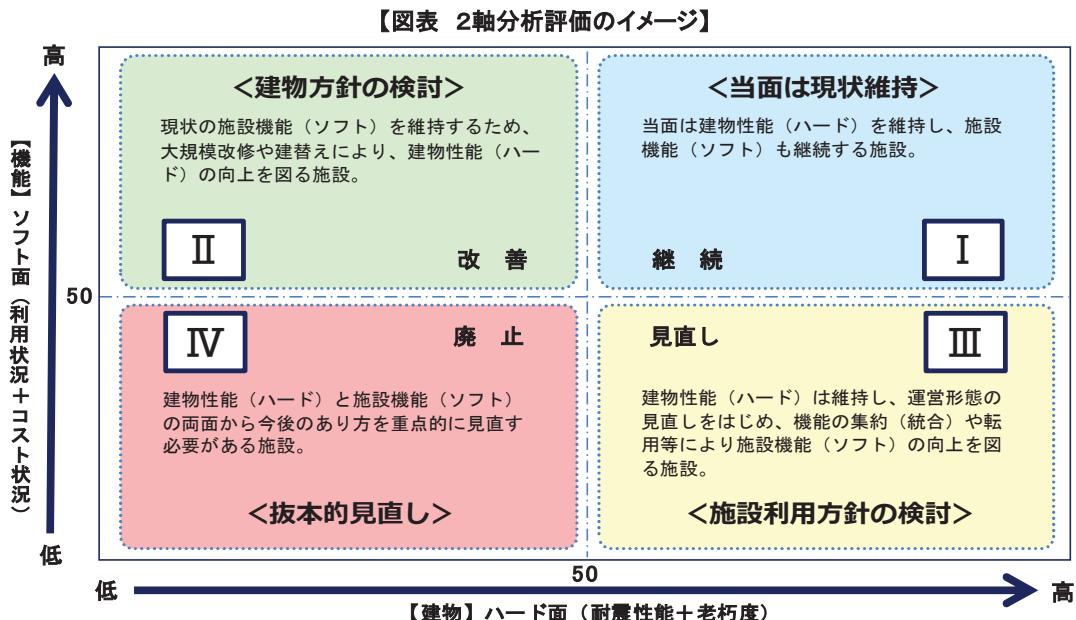
施設区分	評価単位	評価指標	算出式
学校教育系施設	小・中学校・養護学校	児童(生徒)当たり床面積	a 延床面積 ÷ 児童(生徒)数 (=児童(生徒)1人当たり床面積)
子育て支援施設	幼稚園・こども園・育成クラブ室	在籍率	b 在籍者数 ÷ 定員数

### ⑥⑦⑧単位当たりコスト

各施設の単位当たりコストを、類似施設の平均値と相対比較して偏差値を求めます。

### (3) 「建物(ハード面)」と「機能(ソフト面)」による2軸評価

下図に示すように、横軸に建物性能（ハード面）、縦軸に施設機能（ソフト面）を設定した2軸分析により、各施設をⅠ～Ⅳに分類します。



## 2-4 2次評価

2次評価では、量や数値では判断できない定性的な要素（公共性・有効性・代替性・転用可能性）について分析を行い、下表①～⑥の評価指標を用いて施設ごとに評価します。

【図表 2次評価(機能)の評価指標】

評価項目	評価指標		評価基準
公共性	①	法律により設置が義務付けられている施設か？	法律の要請により必置かどうか？
有効性	②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？	稼働率等が高いかどうか？
	③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？	今後の少子高齢化・人口減少を踏まえ、稼働率等の増加が見込まれるかどうか？
	④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？	市域施設・地域施設・コミュニティ施設のうちどの圏域に該当するか？
代替性	⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？	同種又は同類の民間施設や公共施設で代替できるかどうか？
	⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？	維持管理・運営面で民間や地元自治会等を活用できるかどうか？

【図表 2次評価（機能）の評価指標（学校）】

評価項目	評価指標		評価基準
公共性	①	一	一
有効性	②	学校の規模（学級数）はどうか？	学校の規模（学級数）の大きさはどうか？
	③	今後の学校規模（学級数）の見込みはどうか？	今後の少子高齢化・人口減少を踏まえ、学校規模（学級数）の増加が見込まれるかどうか？
転用可能性	④	教室数と学級数の状況はどうか？	普通教室数が学級数を上回っているかどうか？
	⑤	建物の一部を機能移転できないか？	建物の一部を利用圏域内にある公共施設や民間施設等と複合化できないか？
代替性	⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？	維持管理・運営面で民間や地元自治会等を活用できるかどうか？

※評価指標①については、学校は法律による設置義務がある施設であるため評価対象外とする。

※評価指標②については、学校教育法及び「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」（文部科学省）の内容に基づき、学校規模の標準を小・中学校とも12学級以上18学級以下と設定し評価します。

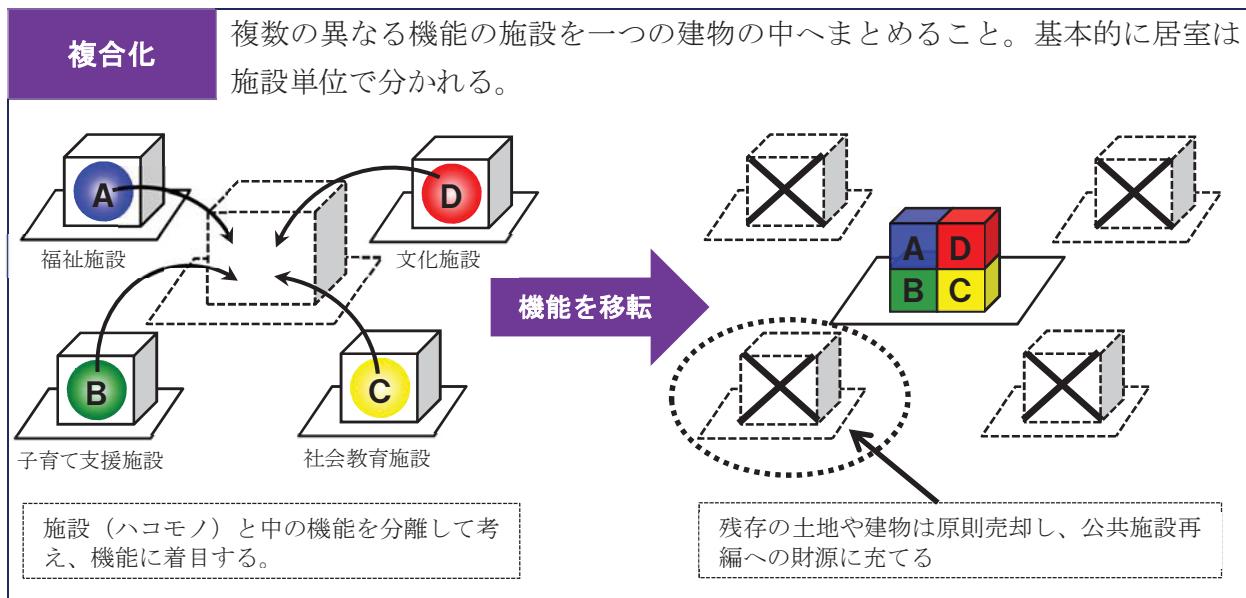
※評価指標②・③の学級数については、特別支援学級を除きます。

### ◆◆ 「建物」と「機能」について◆◆

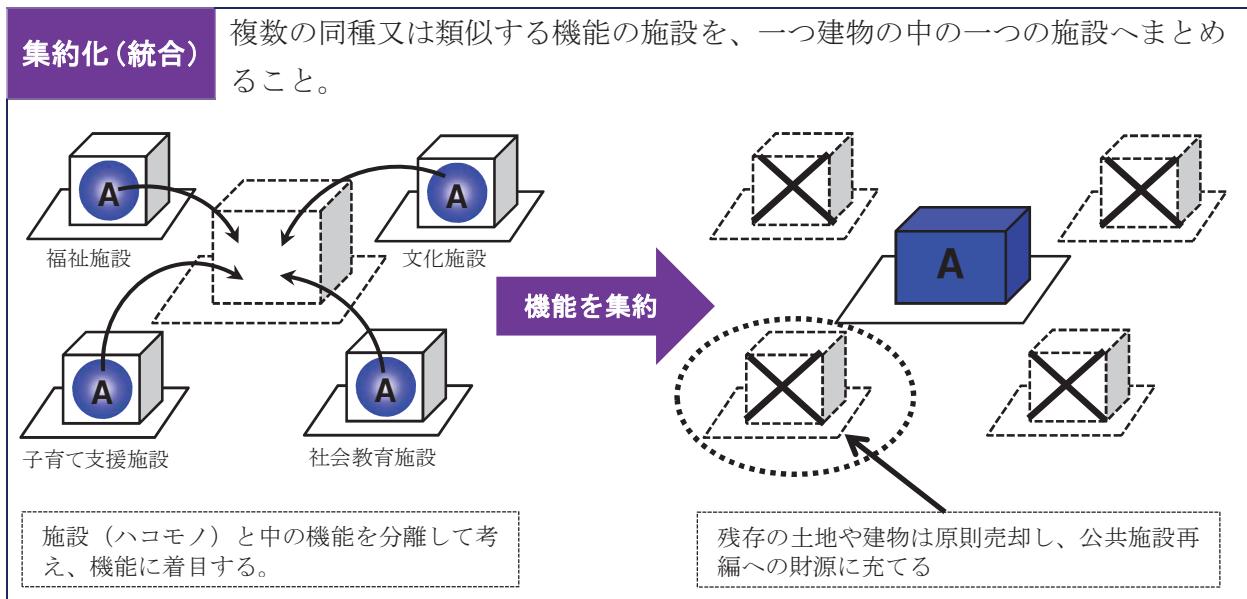
下図のように、公共施設には「建物（ハコ）」とそれぞれの「機能（球体）」が備わっています。例えば、公民館であれば、まず公民館という「建物（ハコ）」があり、その中には市民サービスを提供する場としての大集会室や会議室、講座室など複数の異なる「居室」があり、これらが「機能」となります。

言い換えると、市民等や行政が「交流」や「会議」「文化活動」などを行うために「利用できる場」が「機能」であり、建物（ハコ）とその中の機能（球体）を分離して考え、まずは機能（球体）に着目して次の総合評価（3次評価）を行います。

【複合化のイメージ】



## 【集約化（統合）のイメージ】

**2-5 総合評価（3次評価）**

1次評価結果と2次評価結果に市の政策判断等を加味しつつ、「機能」と「建物」に分けて3次評価（総合評価（案））を作成し、施設所管課等との諸調整を経て、総合評価を最終決定します。※「機能」を評価し、次に「建物」を評価する流れとなります。

【図表 総合評価の内容】

評価項目	評価結果	今後の取組手法
機能 (ソフト面)	I 継続	現状維持
	II 改善	
	III 見直し	複合化 <sup>5</sup> 、集約化（統合・移転） <sup>6</sup> 、用途転用 <sup>7</sup> 、サービ内容の見直し
	IV 廃止	機能の廃止
建物 (ハード面)	I 継続	現状維持
	II 改善	耐震補強、大規模改修 <sup>8</sup> 、長寿命化改修 <sup>9</sup> 、部位改修 <sup>10</sup> 、トイレ改修、エレベータ整備、バリアフリー化、改築（建替）
	III 見直し	
	IV 廃止	貸付、譲渡、解体、売却

<sup>5</sup> 複合化とは、複数の異なる機能の施設を一つの建物の中へまとめること。

<sup>6</sup> 集約化（統合）とは、複数の同種又は類似する機能の施設を一つ建物の中の一つの施設へまとめること。

<sup>7</sup> 転用とは、これまでの用途を変更し、他の施設として建物を使用すること。

<sup>8</sup> 大規模改修とは、経年劣化による損耗、機能低下に対する機能回復工事で、屋上や外壁、給排水管、空調、内装など、外部及び内部について複数の改修や修繕を同時に実施すること。

<sup>9</sup> 長寿命化改修とは、老朽化した施設を将来にわたって長く使い続けるため、単に物理的な不具合を直すのみではなく、建物の機能や性能を現在の学校が求められている水準まで引き上げる工事を実施すること。

<sup>10</sup> 部位改修とは、屋上や外壁、給排水管、空調などの部位ごとに、全面的な改修や修繕を実施すること。



### 第3章 公共施設データベースと評価結果（本編）



## 第3章 公共施設データベースと評価結果（本編）

### 3-1 本市の所有施設一覧（学校施設長寿命化計画編対象施設）

施設 No.	施設 区分	施設名称	所在地	建築 年度	経過 年数	延床面積 (m <sup>2</sup> )	総合(3次)評価結果		掲載頁
							機能(ソフト)	建物(ハード)	
43	学校教育系施設	久代小学校	久代3丁目	1968(S43)	50	7,130.00	現状維持	部位改修	20-21
44	学校教育系施設	加茂小学校	加茂3丁目	1975(S50)	43	7,769.00	現状維持	大規模改修	22-23
45	学校教育系施設	川西小学校	栄根1丁目	1971(S46)	47	7,331.00	現状維持	大規模改修	24-25
46	学校教育系施設	桜が丘小学校	日高町	1971(S46)	47	6,518.00	現状維持	部位改修	26-27
47	学校教育系施設	川西北小学校	丸の内町	1971(S46)	47	7,182.00	現状維持	現状維持	28-29
48	学校教育系施設	明峰小学校	萩原台西3丁目	1975(S50)	43	7,947.00	現状維持	現状維持	30-31
49	学校教育系施設	多田小学校	多田院1丁目	1973(S48)	45	7,043.00	現状維持	現状維持	32-33
50	学校教育系施設	多田東小学校	東多田3丁目	1982(S57)	36	6,724.00	現状維持	現状維持	34-35
51	学校教育系施設	緑台小学校	向陽台1丁目	1970(S45)	48	7,669.00	現状維持	現状維持	36-37
52	学校教育系施設	陽明小学校	向陽台3丁目	1974(S49)	44	6,861.00	現状維持	トイレ改修	38-39
53	学校教育系施設	清和台小学校	清和台東2丁目	1970(S45)	48	5,616.00	現状維持	現状維持	40-41
54	学校教育系施設	清和台南小学校	清和台西5丁目	1976(S51)	42	6,043.00	現状維持	現状維持	42-43
55	学校教育系施設	けやき坂小学校	けやき坂3丁目	1988(S63)	30	5,440.00	現状維持	現状維持	44-45
56	学校教育系施設	東谷小学校	見野2丁目	1971(S46)	47	7,117.00	現状維持	現状維持	46-47
57	学校教育系施設	牧の台小学校	大和東1丁目	1972(S47)	46	8,036.00	現状維持	部位改修	48-49
58	学校教育系施設	北陵小学校	丸山台1丁目	1986(S61)	32	5,783.00	現状維持	現状維持	50-51
59	学校教育系施設	(旧)加茂小学校 体育館	加茂3丁目	1969(S44)	49	901.93	機能の廃止	解体	-
60	学校教育系施設	川西南中学校	久代3丁目	1960(S35)	58	8,625.00	現状維持	現状維持	52-53
61	学校教育系施設	川西中学校	松が丘町	1964(S39)	54	9,228.00	現状維持	エレベータ整備	54-55
62	学校教育系施設	明峰中学校	湯山台1丁目	1976(S51)	42	6,283.00	現状維持	エレベータ整備	56-57
63	学校教育系施設	多田中学校	新田2丁目	1970(S45)	48	7,977.00	現状維持	エレベータ整備	58-59
64	学校教育系施設	緑台中学校	向陽台3丁目	1978(S53)	40	6,600.00	現状維持	エレベータ整備	60-61
65	学校教育系施設	清和台中学校	清和台西2丁目	1974(S49)	44	7,531.00	現状維持	大規模改修等	62-63
66	学校教育系施設	東谷中学校	見野1丁目	1970(S45)	48	8,197.00	現状維持	エレベータ整備	64-65
67	学校教育系施設	川西養護学校	清和台西2丁目	1977(S52)	41	2,922.00	現状維持	大規模改修等	66-67
156	子育て支援施設	久代幼稚園	久代2丁目	1969(S44)	49	682.00	現状維持	現状維持	68-69
157	子育て支援施設	(旧)加茂幼稚園	加茂1丁目	1970(S45)	48	655.00	機能の廃止	現状維持	70-71
158	子育て支援施設	川西幼稚園	小花1丁目	1967(S42)	51	944.00	複合化・集約化	建替 壳却等	94
159	子育て支援施設	川西北幼稚園	丸の内町	1972(S47)	46	644.00	複合化・集約化	建替	72-73
160	子育て支援施設	多田幼稚園	多田院1丁目	1974(S49)	44	705.00	現状維持	現状維持	74-75
161	子育て支援施設	(旧)松風幼稚園	水明台1丁目	1974(S49)	44	640.00	機能の廃止	壳却等	95
162	子育て支援施設	清和台幼稚園	清和台東2丁目	1970(S45)	48	675.00	現状維持	現状維持	76-77
163	子育て支援施設	東谷幼稚園	見野2丁目	1976(S51)	42	729.00	現状維持	現状維持	78-79
164	子育て支援施設	(旧)ふたば幼稚園	加茂1丁目	1975(S50)	43	620.00	機能の廃止	壳却等	-
172	子育て支援施設	育成クラブ室(明峰)	萩原台西3丁目	2008(H20)	10	240.00	現状維持	現状維持	80-81
173	子育て支援施設	育成クラブ室(多田東)	東多田3丁目	2000(H12)	18	156.61	現状維持	現状維持	82-83
174	子育て支援施設	育成クラブ室(けやき坂)	けやき坂3丁目	2014(H26)	4	160.65	現状維持	現状維持	84-85
175	子育て支援施設	育成クラブ室(東谷)	見野2丁目	2006(H18)	12	153.00	現状維持	現状維持	86-87
176	子育て支援施設	育成クラブ室(北陵)	丸山台1丁目	2006(H18)	12	126.10	現状維持	現状維持	88-89
248	子育て支援施設	牧の台みどりこども園	大和東1丁目	2017(H29)	1	1,635.22	現状維持	現状維持	90-91
258	子育て支援施設	加茂こども園	加茂3丁目	2018(H30)	0	2,222.23	現状維持	現状維持	-

## 3-2 評価結果（総括表）

第2章の評価手順に基づいて実施した36施設の総合評価(3次評価)の結果は下表のとおりです。

【図表 総合評価(3次評価)の結果】

機能評価 建物評価	I 継続	II 改善	IV 廃止	機能評価合計 →
I 継続	21	(A) 13	0	34
III 見直し	0	(B) 1	0	1
IV 廉止	(C) 1	0	0	1
建物評価合計 ↓	22	14	0	36

- Ⓐ 久代小学校、加茂小学校、川西小学校、桜が丘小学校、陽明小学校、牧の台小学校、川西中学校、明峰中学校、多田中学校、緑台中学校、清和台中学校、東谷中学校、川西養護学校 (計13施設)
- Ⓑ 川西北幼稚園 (計1施設)
- Ⓒ 旧加茂幼稚園 (計1施設)

【図表 総合評価(3次評価)の内容 ※15頁の再掲】

評価項目	評価結果	今後の取組手法
機能 (ソフト面)	I 継続	現状維持
	II 改善	
	III 見直し	複合化、集約化（統合・移転）、用途転用、サービス内容の見直し
	IV 廉止	機能の廃止
建物 (ハード面)	I 継続	現状維持
	II 改善	耐震補強、大規模改修、長寿命化改修、部位改修、トイレ改修、エレベータ整備、バリアフリー化、改築（建替）
	III 見直し	
	IV 廉止	貸付、譲渡、解体、売却

### **3-3 公共施設データベースと評価結果（個表）**

---

施設名称	久代小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	43
所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	久代3丁目
		敷地面積	18,820.00 m <sup>2</sup>

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
				3	-	旧	実施済	実施済
1968(S43)	50	7,130.00	RC造					

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
469(15)	484(17)	518(23)	490.3(18.3)	19(3)	19(3)	20(3)	19.3(3.0)	203	8:25～15:25	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)							
① 収入	区分(千円)			H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	使用料等収入			11	12	12	12
	その他収入			34	179	9	74
合計				45	191	21	86
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)			21,781	21,662	21,613	21,685
	報酬			4,800	4,766	5,443	5,003
	賃金			11,668	11,473	10,601	11,247
	報償費			186	278	373	279
	旅費			36	45	18	33
	需用費			13,848	15,829	14,940	14,872
	役務費			651	586	731	656
	委託料			6,368	7,182	6,054	6,535
	使用料及び賃借料			24,694	23,105	26,429	24,743
	維持管理工事費			11,038	0	0	3,679
	原材料費			0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金			641	684	762	696
	その他			0	0	0	0
	減価償却費			7,853	4,067	4,199	5,373
	合計			103,564	89,677	91,163	94,801
	収支(①-②)			-103,519	-89,486	-91,142	-94,716

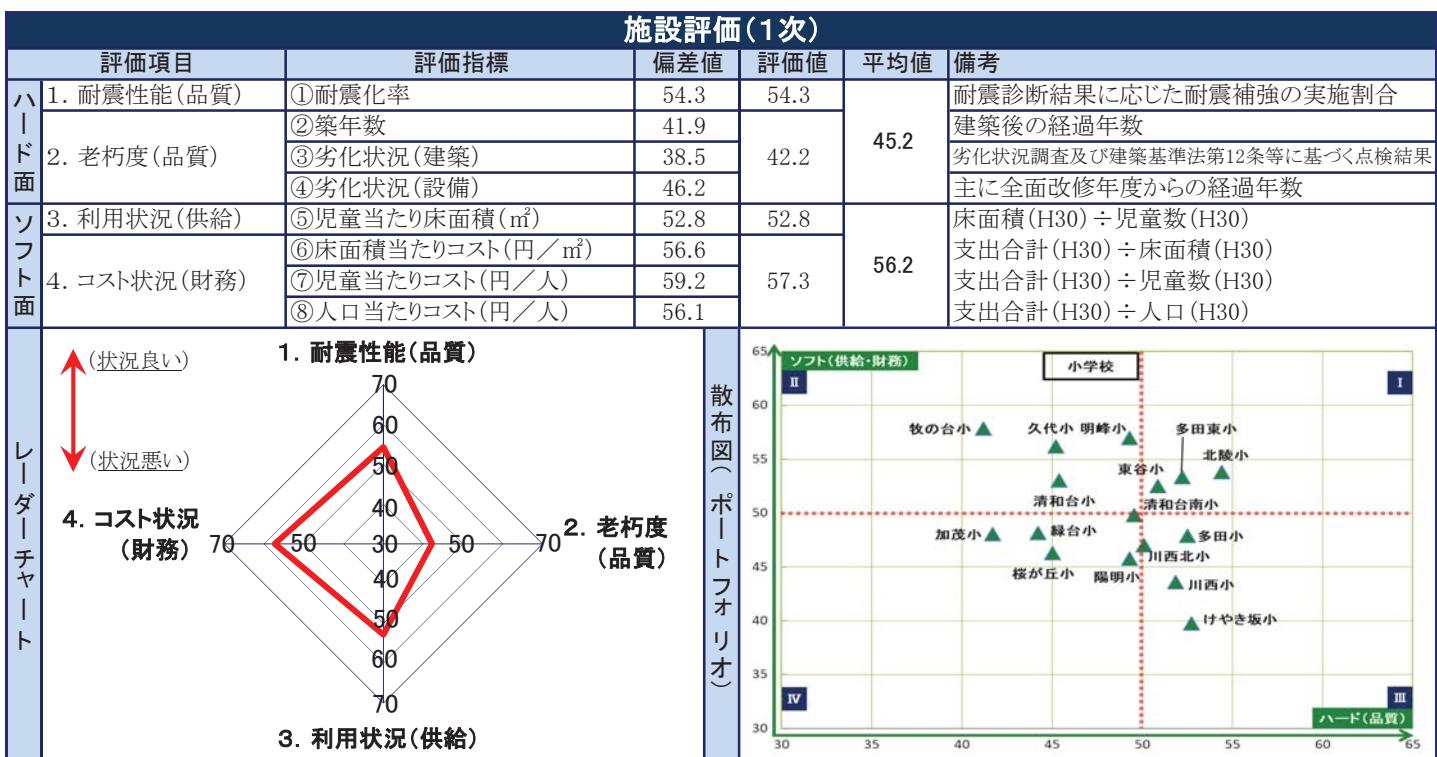
単位 コス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]／m <sup>2</sup> )		14,525	12,577	12,786	13,296
	利用者当たりコスト(円[支出]／人)		220,818	185,283	175,990	194,031
人口当たりコスト(円[支出]／人)		650	566	578	598	

職員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員	再任用職員	2.0	2.0	2.0	2.0
	嘱託職員		1.0	1.0	1.0	1.0
	臨時職員		7.0	7.0	8.0	7.3
	合計		11.0	11.0	12.0	11.3

### 特記事項

「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(m²)	品質(1.耐震性能／2.老朽度)					(参考)										
				耐震性能					老朽度								健全度(100点満点)	長寿命化判定	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)	④劣化状況(設備)	躯体	屋根	外壁	内部仕上	受電	変電
北校舎棟	1968 (S43)	3,533.00	旧済済	100.0%	84.5%	50	48	37	C	D	D	D	-	C	A	C	14.9	長寿命	
南校舎棟	1970 (S45)	2,800.00	旧済済	100.0%		C			C	C	C	D	-	C	A	C	18.0	長寿命	
体育館	1971 (S46)	797.00	旧済済	100.0%		C			C	A	A	A	-	C	A	C	17.0	長寿命	
供給(3.利用状況)				財務(4.コスト状況)															
⑤児童当たり床面積(m²)(H30)				類似施設(H30)					区分		当該施設(H30)			類似施設(H30)					
13.8				15.2					⑥床面積当たりコスト(円／m²)		12,786 円			15,303 円					
									⑦児童当たりコスト(円／人)		175,990 円			219,796 円					
									⑧人口当たりコスト(円／人)		578 円			659 円					



施設評価(2次)	
指標① 法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④ 教室数と学級数の状況はどうか？
評価 一	評価 教室数は学級数を上回っている
補足 一	補足 学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標② 学校の規模(学級数※)はどうか？	指標⑤ 建物の一部を機能移転できないか？
評価 標準規模	評価 不可能
補足 標準的な規模である	補足 全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③ 今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか？	指標⑥ 維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価 横ばいが見込まれる	評価 検討の余地あり
補足 学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである	補足 維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)				
機能(ソフト)	I 継続 <input checked="" type="radio"/>	II 改善 <input type="radio"/>	III 見直し <input type="radio"/>	IV 廃止 <input type="radio"/>
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物(ハード)	I 継続 <input type="radio"/>	II 改善 <input checked="" type="radio"/>	III 見直し <input type="radio"/>	IV 廃止 <input type="radio"/>
取組方針	北校舎棟については、老朽化が進行している屋上や外壁の部位改修工事を実施する。			

施設名称	加茂小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	44

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	加茂3丁目
		敷地面積	17,758.00 m <sup>2</sup>

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1975(S50)	43	7,769.00	RC造	4	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)								
児童数			平均児童数	学級数		平均学級数	開校日数	開校時間
H28	H29	H30		H28	H29			
456(16)	465(21)	480(25)	467.0(20.7)	19(3)	18(4)	20(5)	19.0(4.0)	203
								8:30～15:20 土,日,祝,年末年始,長期休業
								直営

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	使用料等収入		11	12	12	12
	その他収入		34	179	9	74
② 支出	合計		45	191	21	86
人件費(正職員+再任用職員)		21,781	21,662	25,635	23,026	
報酬		4,695	4,660	5,410	4,922	
賃金		11,347	13,259	11,863	12,156	
報償費		256	362	194	271	
旅費		28	33	12	24	
需用費		19,340	20,240	20,616	20,065	
役務費		653	587	676	639	
委託料		7,378	7,253	6,749	7,127	
使用料及び賃借料		4,514	2,931	6,269	4,571	
維持管理工事費		40,597	0	0	13,532	
原材料費		0	0	0	0	
負担金、補助及び交付金		641	684	807	711	
その他		0	0	0	0	
減価償却費		31,087	32,018	34,859	32,655	
合計		142,317	103,689	113,090	119,699	
収支(①-②)		-142,272	-103,498	-113,069	-119,613	

単位 コス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m <sup>2</sup> )		18,319	13,347	14,557	15,407
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		312,098	222,987	235,604	256,897
人口当たりコスト(円[支出]/人)		893	654	717	755	

職員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		2.0	2.0	3.0	2.3
再任用職員		1.0	1.0	0.0	0.7	
嘱託職員		1.0	1.0	1.0	1.0	
臨時職員		7.0	8.0	7.0	7.3	
合計		11.0	12.0	11.0	11.3	

特記事項	
「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。	

基礎情報	建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m <sup>2</sup> )	耐震性能					老朽度								(参考)		
				耐震基準	耐震診断	耐震強度	①耐震化率	全施設平均	②建築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)	④劣化状況(設備)	健全度 (100点満点)	長寿命化判定	コンクリート圧縮強度 (N/m <sup>2</sup> )	判定区分		
				躯体	屋根	外壁	内部仕上	受変電	その他電気	空調	その他機械	当該平均	全施設平均	当該平均	全施設平均	コンクリート圧縮強度 (N/m <sup>2</sup> )	判定区分		
南校舎棟		1975 (S50)	3,454.00	旧	済	済	100.0%	84.5%	43	43	37	D	D	D	D	-	C	A	C
北校舎・体育館棟		1975 (S50)	4,315.00	旧	済	済	100.0%		43			D	D	D	D	-	C	A	C
供給(3.利用状況)									財務(4.コスト状況)										
⑤児童当たり床面積(m <sup>2</sup> )(H30)			類似施設(H30)						区分			当該施設(H30)			類似施設(H30)				
16.2			15.2						⑥床面積当たりコスト(円／m <sup>2</sup> )			14,557 円			15,303 円				
									⑦児童当たりコスト(円／人)			235,604 円			219,796 円				
									⑧人口当たりコスト(円／人)			717 円			659 円				

## 施設評価(1次)

施設評価(点数)							
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考		
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数 劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果 主に全面改修年度からの経過年数		
	2. 老朽度(品質)	②築年数	45.7	41.7			
		③劣化状況(建築)	20.7				
		④劣化状況(設備)	46.2				
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤児童当たり床面積(m <sup>2</sup> )	48.0	48.0	床面積(H30) ÷ 児童数(H30) 支出合計(H30) ÷ 床面積(H30) 支出合計(H30) ÷ 児童数(H30) 支出合計(H30) ÷ 人口(H30)		
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円/m <sup>2</sup> )	52.0	48.1			
		⑦児童当たりコスト(円/人)	46.7				
		⑧人口当たりコスト(円/人)	45.6				
レーダーチャート	1. 耐震性能(品質)		散布図(ポートフォリオ)	小学校			
	2. 老朽度(品質)			I			
4. コスト状況(財務)		II		III			
3. 利用状況(供給)		IV		ハード(品質)			

施設評価(2次)

施設評価(点数)	
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	－
補足	－
指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	教室数は学級数を上回っている
補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか？
評価	標準規模
補足	標準的な規模である
指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	不可能
補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)

機能 (ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> II 改善	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物 (ハート)	<input type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input checked="" type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> III 見直し	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	老朽化が進行しているため、南校舎棟については令和3(2021)年度に、北校舎・体育館棟については令和4(2022)年度に大規模改修工事を実施する。			

施設名称	川西小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	45
所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	栄根1丁目
		敷地面積	17,290.00 m <sup>2</sup>

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
				3	-	旧	実施済	実施済
1971(S46)	47	7,331.00	RC造					

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
639(29)	605(27)	613(28)	619.0(28.0)	25(6)	24(5)	25(5)	24.7(5.3)	203	8:30～15:35	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

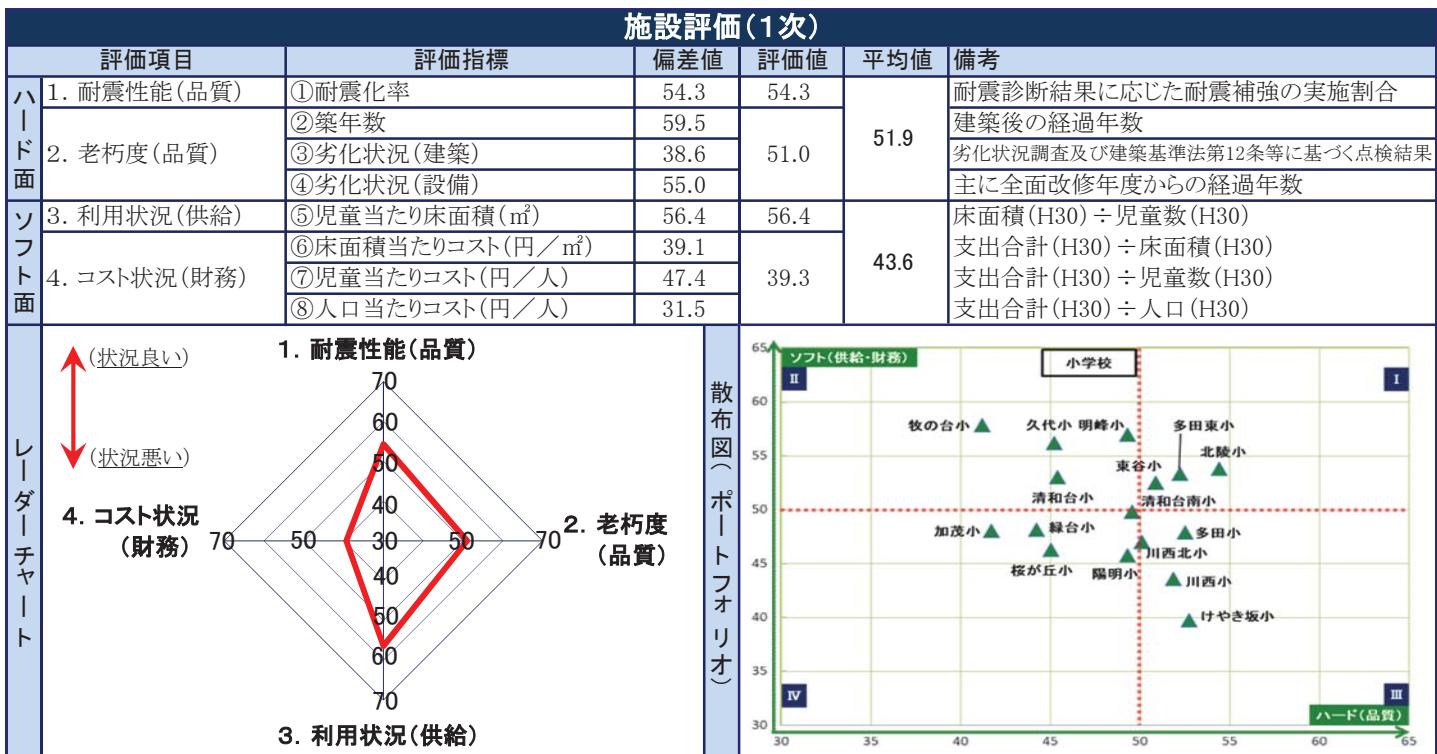
コスト情報(財務)							
① 収入	区分(千円)			H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	使用料等収入			11	12	12	12
	その他収入			34	179	9	74
② 支出	合計			45	191	21	86
	人件費(正職員+再任用職員)			30,552	30,268	30,158	30,326
	報酬			1,969	1,818	2,340	2,042
	賃金			13,902	12,130	13,506	13,179
	報償費			458	374	313	382
	旅費			25	42	84	50
	需用費			20,840	19,120	20,935	20,298
	役務費			794	726	826	782
	委託料			8,162	8,043	9,711	8,639
	使用料及び賃借料			4,609	3,718	6,347	4,891
	維持管理工事費			0	35,748	0	11,916
	原材料費			0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金			641	684	807	711
	その他			0	0	0	0
	減価償却費			49,963	46,889	57,470	51,441
	合計			131,915	159,560	142,497	144,657
	収支(①-②)			-131,870	-159,369	-142,476	-144,572

単位 コス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m <sup>2</sup> )		17,994	21,765	19,438	19,732
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		206,439	263,736	232,458	234,211
人口当たりコスト(円[支出]/人)		828	1,007	903	912	

職員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		3.0	3.0	3.0	3.0
再任用職員		1.0	1.0	1.0	1.0	
嘱託職員		0.0	0.0	0.0	0.0	
臨時職員		8.0	8.0	8.0	8.0	
合計		12.0	12.0	12.0	12.0	

特記事項	
「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。	

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(m <sup>2</sup> )	品質(1.耐震性能／2.老朽度)					(参考)													
				耐震性能					老朽度								健全度(100点満点)	長寿命化判定				
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)	④劣化状況(設備)	躯体	屋根	外壁	内部仕上	受電	変更	その他電気調	空調	その他機械
体育館・教室棟	1971 (S46)	1,436.00	旧	済	済	100.0%			47			D	D	D	A	-	C	A	C		18.0	長寿命
低学年棟	1998 (H10)	1,068.00	新	-	-	100.0%			20			C	C	C	B	-	B	A	B		-	長寿命
管理棟	1998 (H10)	1,966.00	新	-	-	100.0%			20			C	C	C	D	-	B	A	B		-	長寿命
中高学年棟	1998 (H10)	2,234.00	新	-	-	100.0%			20			C	C	C	D	-	B	A	B		-	長寿命
新館棟	2008 (H20)	627.00	新	-	-	100.0%			10			A	A	A	B	-	A	A	A		-	長寿命
供給(3.利用状況)				財務(4.コスト状況)																		
⑤児童当たり床面積(m <sup>2</sup> )(H30)				類似施設(H30)				区分				当該施設(H30)				類似施設(H30)						
12.0				15.2				⑥床面積当たりコスト(円/m <sup>2</sup> )				19,438 円				15,303 円						
				⑦児童当たりコスト(円/人)				232,458 円				219,796 円										
				⑧人口当たりコスト(円/人)				903 円				659 円										



### 施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	教室数と学級数の状況はどうか?
評価	一	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	一	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか?	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか?
評価	大規模	評価	不可能
補足	標準を超える規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	横ばいが見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

### 総合評価(3次)

機能(ソフト)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/> (現状維持)	III 見直し <input type="radio"/> (他施設と機能集約など)	IV 廃止 <input type="radio"/> (機能の廃止)
取組方針			
建物(ハード)	I 繼続 <input type="radio"/> (現状維持)	II 改善 <input checked="" type="radio"/> (大規模改修又は建替等)	IV 廃止 <input type="radio"/> (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針			

施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。

体育館・教室棟については、老朽化が進行しているため大規模改修工事を実施する。また、低学年棟、管理棟、中高学年棟については、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。

施設名称	<b>桜が丘小学校</b>	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	46
所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	日高町
		敷地面積	20,325.00 m <sup>2</sup>

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1971(S46)	47	6,518.00	RC造	5	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
301(11)	305(13)	287(15)	297.7(13.0)	15(3)	14(3)	15(4)	14.7(3.3)	203	8:25～15:30	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)							
① 収入	区分(千円)			H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	使用料等収入			11	12	12	12
	その他収入			34	179	9	74
合計				45	191	21	86
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)			21,781	21,662	21,613	21,685
	報酬			1,652	1,343	2,230	1,742
	賃金			8,298	7,721	4,938	6,986
	報償費			340	322	403	355
	旅費			7	4	10	7
	需用費			14,165	14,737	15,452	14,785
	役務費			589	593	614	599
	委託料			5,180	5,555	6,885	5,873
	使用料及び賃借料			4,509	2,920	6,242	4,557
	維持管理工事費			0	30,499	0	10,166
	原材料費			0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金			641	684	762	696
	その他			0	0	0	0
	減価償却費			29,389	22,960	25,331	25,893
	合計			86,551	109,000	84,480	93,344
	収支(①-②)			-86,506	-108,809	-84,459	-93,258

単位 コス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]／m <sup>2</sup> )		13,279	16,723	12,961	14,321
	利用者当たりコスト(円[支出]／人)		287,544	357,377	294,355	313,092
人口当たりコスト(円[支出]／人)		543	688	535	589	

職員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		2.0	2.0	2.0	2.0
	再任用職員		1.0	1.0	1.0	1.0
	嘱託職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	臨時職員		6.0	5.0	4.0	5.0
	合計		9.0	8.0	7.0	8.0

### 特記事項

「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

## 施設評価(1次)

評価項目		評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	45.0	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
		②築年数	43.6			建築後の経過年数
	2. 老朽度(品質)	③劣化状況(建築)	36.0			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	46.2			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤児童当たり床面積(m <sup>2</sup> )	35.1	35.1	46.3	床面積(H30) ÷ 児童数(H30)
		⑥床面積当たりコスト(円/m <sup>2</sup> )	56.2			支出合計(H30) ÷ 床面積(H30)
	4. コスト状況(財務)	⑦児童当たりコスト(円/人)	34.4			支出合計(H30) ÷ 児童数(H30)
		⑧人口当たりコスト(円/人)	59.4			支出合計(H30) ÷ 人口(H30)
レーダーチャート	1. 耐震性能(品質)		散布図(ポートフォリオ)	小学校		
	(状況良い) ↑	(状況悪い) ↓		II	I	III
4. コスト状況 (財務)		2. 老朽度 (品質)	45.0			IV ハード(品質)
3. 利用状況(供給)		70 60 50 40 30 20 10 0	65 60 55 50 45 40 35 30			30 35 40 45 50 55 60 65
1. 耐震性能(品質)		70 60 50 40 30 20 10 0	65 60 55 50 45 40 35 30			30 35 40 45 50 55 60 65

施設評価(2次)

施設評価(点数)	
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	－
補足	－
指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	教室数は学級数を上回っている
補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか？
評価	標準規模
補足	標準的な規模である
指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	不可能
補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)

機能 (ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> II 改善	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物 (ハート)	<input type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input checked="" type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> III 見直し	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	体育館・教室棟については、老朽化が進行している屋上や外壁の部位改修工事を実施する。			

施設名称	川西北小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	47

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	丸の内町
		敷地面積	19,176.00 m <sup>2</sup>

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1971(S46)	47	7,182.00	RC造	3	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)								
児童数			平均児童数	学級数		平均学級数	開校日数	開校時間
H28	H29	H30		H28	H29			
386(12)	399(15)	419(26)	401.3(17.7)	17(4)	17(4)	17(5)	17.0(4.3)	203
								8:30～15:35 土,日,祝,年末年始,長期休業
								直営

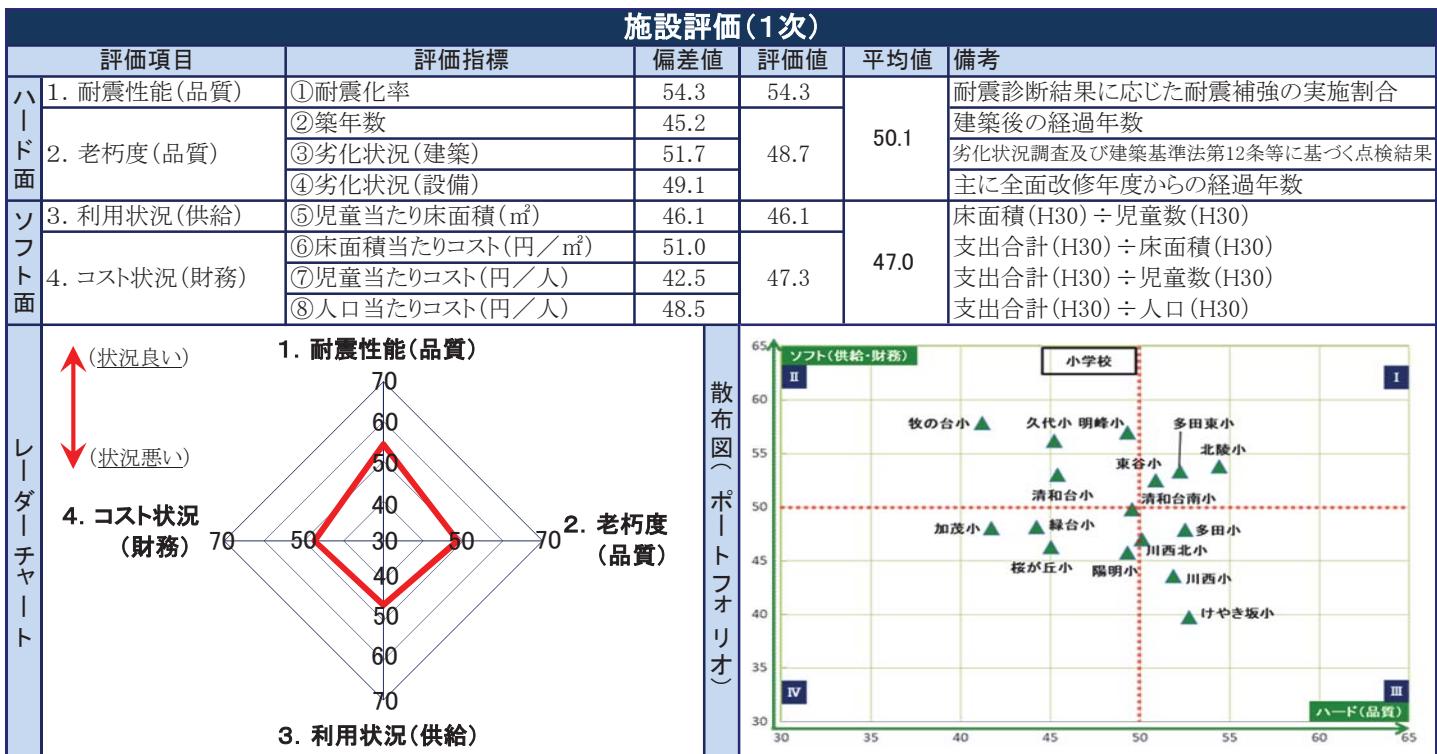
コスト情報(財務)					
① 収入	区分(千円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
使用料等収入		11	12	12	12
その他収入		34	179	1,173	462
合計		45	191	1,185	474
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)	21,781	21,662	21,613	21,685
	報酬	4,599	4,314	5,216	4,710
	賃金	9,632	11,705	10,964	10,767
	報償費	328	428	540	432
	旅費	15	4	8	9
	需用費	14,690	16,344	15,065	15,366
	役務費	629	638	917	728
	委託料	6,199	6,467	6,633	6,433
	使用料及び賃借料	4,514	2,912	6,238	4,555
	維持管理工事費	44,932	0	0	14,977
	原材料費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	641	684	761	695
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	42,950	40,907	39,169	41,009
	合計	150,910	106,065	107,124	121,366
	収支(①-②)	-150,865	-105,874	-105,939	-120,893

単位 コス ト	区分(円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m <sup>2</sup> )	21,012	14,768	14,916	16,899
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)	390,958	265,827	255,666	304,150
	人口当たりコスト(円[支出]/人)	947	669	679	765

職員 数	区分(人)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員	2.0	2.0	2.0	2.0
	再任用職員	1.0	1.0	1.0	1.0
	嘱託職員	1.0	1.0	0.0	0.7
	臨時職員	6.0	7.0	7.0	6.7
	合計	10.0	11.0	10.0	10.3

特記事項	
「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。	

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(m <sup>2</sup> )	品質(1.耐震性能／2.老朽度)					(参考)							
				耐震性能					老朽度							
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)		④劣化状況(設備)		その他電気調
南校舎棟	1971 (S46)	4,634.00	旧済済	100.0%	84.5%	47	44	37	B	A	B	D	-	C	A	C
北校舎棟	1972 (S47)	1,628.00	旧済済	100.0%		46			B	A	C	D	-	C	A	C
体育館	1980 (S55)	920.00	旧済済	100.0%		38			B	A	B	B	-	B	A	B
供給(3.利用状況)				財務(4.コスト状況)												
⑤児童当たり床面積(m <sup>2</sup> )(H30)				区分				当該施設(H30)				類似施設(H30)				
17.1				⑥床面積当たりコスト(円/m <sup>2</sup> )				14,916 円				15,303 円				
				⑦児童当たりコスト(円/人)				255,666 円				219,796 円				
				⑧人口当たりコスト(円/人)				679 円				659 円				



施設評価(2次)	
指標① 法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④ 教室数と学級数の状況はどうか?
評価 一	評価 教室数は学級数を上回っている
補足 一	補足 学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標② 学校の規模(学級数※)はどうか?	指標⑤ 建物の一部を機能移転できないか?
評価 標準規模	評価 不可能
補足 標準的な規模である	補足 全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③ 今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	指標⑥ 維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価 増加が見込まれる	評価 検討の余地あり
補足 学校規模(学級数)は、増加する見込みである	補足 維持管理面において検討の余地はある

\*特別支援学級は除く。

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/>	III 見直し <input type="radio"/>	IV 廃止 <input type="radio"/>
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/>	II 改善 <input type="radio"/>	IV 廃止 <input type="radio"/>
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。		

施設名	明峰小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	48
所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	萩原台西3丁目
		敷地面積	21,195.00 m <sup>2</sup>

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
				4	-	旧	実施済	実施済
1975(S50)	43	7,947.00	RC造					

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
953(15)	893(21)	877(25)	907.7(20.3)	31(3)	32(5)	32(5)	31.7(4.3)	203	8:30～15:40	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)							
① 収入	区分(千円)			H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	使用料等収入			11	12	12	12
	その他収入			34	179	9	74
② 支出	合計			45	191	21	86
	人件費(正職員+再任用職員)			26,313	25,818	25,635	25,922
	報酬			4,932	4,546	5,231	4,903
	賃金			13,258	12,541	11,183	12,327
	報償費			464	366	830	553
	旅費			49	41	48	46
	需用費			17,305	18,604	20,985	18,965
	役務費			888	863	927	893
	委託料			6,944	6,978	8,649	7,524
	使用料及び賃借料			4,444	2,850	6,171	4,488
	維持管理工事費			0	16,988	0	5,663
	原材料費			0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金			641	684	761	695
	その他			0	0	0	0
	減価償却費			23,222	23,222	34,232	26,892
	合計			98,460	113,501	114,652	108,871
	収支(①-②)			-98,415	-113,310	-114,631	-108,785

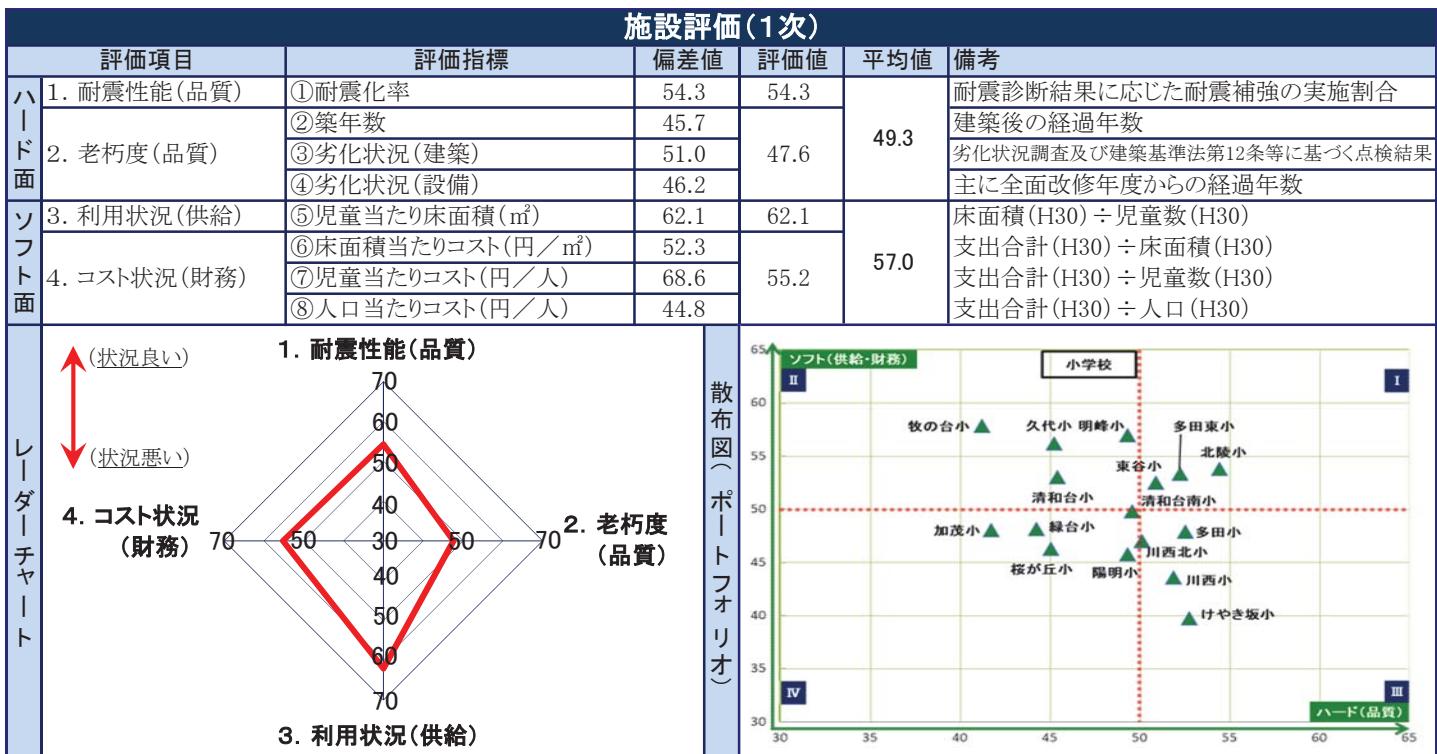
単位 コス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m <sup>2</sup> )		12,390	14,282	14,427	13,700
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		103,316	127,101	130,732	120,383
人口当たりコスト(円[支出]/人)		618	716	727	687	

職員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		3.0	3.0	3.0	3.0
再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0	
嘱託職員		1.0	1.0	1.0	1.0	
臨時職員		8.0	7.0	7.0	7.3	
合計		12.0	11.0	11.0	11.3	

### 特記事項

「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(m <sup>2</sup> )	品質(1.耐震性能／2.老朽度)					(参考)													
				耐震性能					老朽度								健全度(100点満点)	長寿命化判定				
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)	④劣化状況(設備)	躯体	屋根	外壁	内部仕上	受電	変更	その他電気調	空調	その他機械
	南校舎棟	1975 (S50)	4,182.00	旧	済	済	100.0%	84.5%	43	43	37	B	B	B	D	-	C	A	C		26.0	長寿命
	北校舎棟	1975 (S50)	1,227.00	旧	済	済	100.0%		43			B	B	B	B	-	C	A	C		26.3	長寿命
	体育館・教室棟	1975 (S50)	2,538.00	旧	済	済	100.0%		43			B	A	B	B	-	C	A	C		21.0	長寿命
供給(3.利用状況)				財務(4.コスト状況)																		
	⑤児童当たり床面積(m <sup>2</sup> )(H30)	類似施設(H30)			区分					当該施設(H30)				類似施設(H30)								
	9.1	15.2			⑥床面積当たりコスト(円／m <sup>2</sup> )					14,427 円				15,303 円								
					⑦児童当たりコスト(円／人)					130,732 円				219,796 円								
					⑧人口当たりコスト(円／人)					727 円				659 円								



施設評価(2次)	
指標① 法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④ 教室数と学級数の状況はどうか？
評価 一	評価 教室数は学級数を上回っている
補足 一	補足 学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標② 学校の規模(学級数※)はどうか？	指標⑤ 建物の一部を機能移転できないか？
評価 大規模	評価 不可能
補足 標準を超える規模である	補足 全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③ 今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか？	指標⑥ 維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価 横ばいが見込まれる	評価 検討の余地あり
補足 学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである	補足 維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)				
機能(ソフト)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/>	II 改善 <input type="radio"/>	III 見直し <input type="radio"/>	IV 廃止 <input type="radio"/>
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物(ハード)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/>	II 改善 <input type="radio"/>	III 見直し <input type="radio"/>	IV 廃止 <input type="radio"/>
取組方針	体育館・教室棟については、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。			

施設名称	<b>多田小学校</b>	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	49
所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	多田院1丁目
		敷地面積	17,269.00 m <sup>2</sup>

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1973(S48)	45	7,043.00	RC造	4	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
546(13)	530(15)	499(15)	525.0(14.3)	20(2)	21(3)	20(3)	20.3(2.7)	203	8:25～15:30	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)							
① 収入	区分(千円)			H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	使用料等収入			11	12	12	12
	その他収入			34	179	397	203
合計				45	191	409	215
	人件費(正職員+再任用職員)			30,552	30,268	30,158	30,326
	報酬			1,969	1,562	2,230	1,920
	賃金			10,063	11,185	9,682	10,310
	報償費			321	405	574	433
	旅費			15	7	13	12
	需用費			19,938	18,102	17,052	18,364
② 支出	役務費			955	772	702	810
	委託料			6,315	6,780	7,607	6,901
	使用料及び賃借料			4,586	3,170	6,340	4,699
	維持管理工事費			0	17,699	0	5,900
	原材料費			0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金			641	684	786	704
	その他			9	9	0	6
	減価償却費			33,046	33,046	40,092	35,395
	合計			108,410	123,689	115,236	115,778
収支(①-②)				-108,365	-123,498	-114,827	-115,563

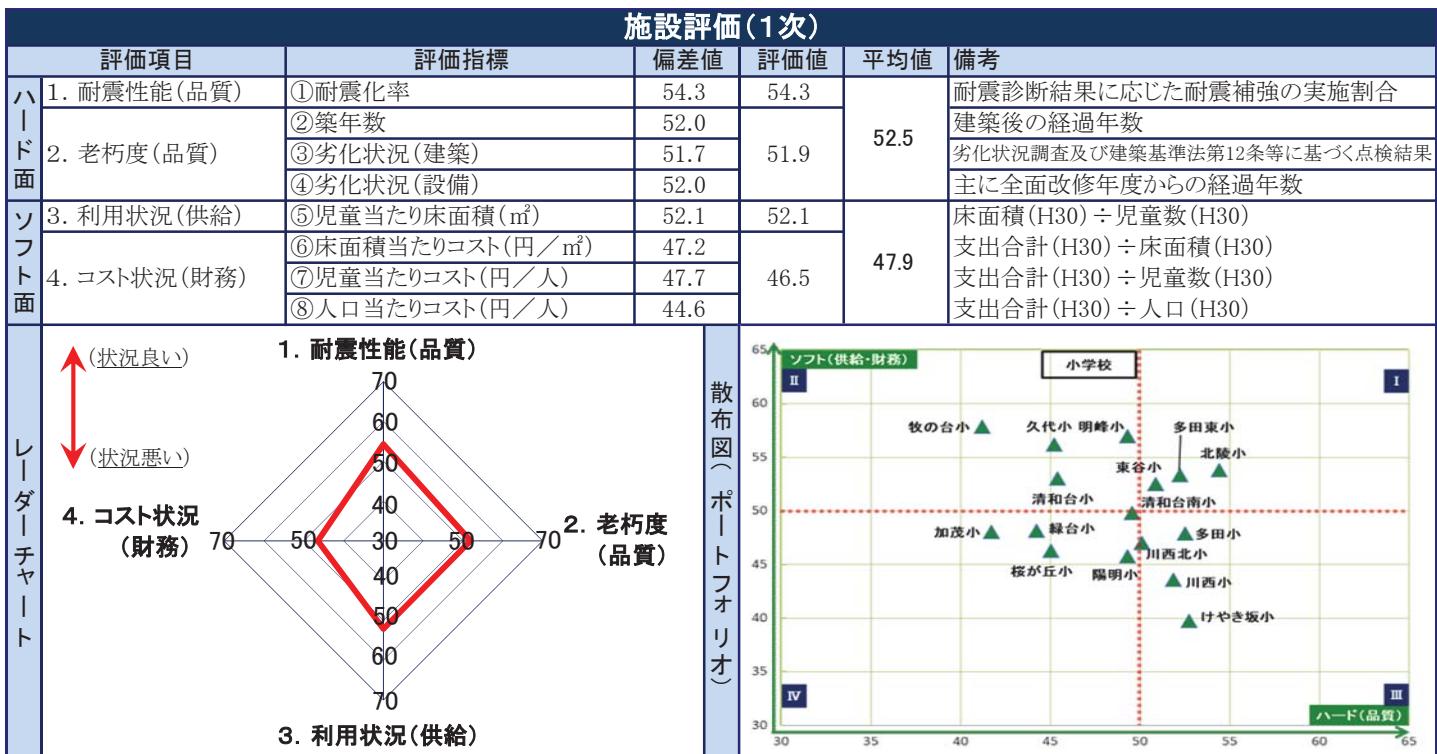
単位	区分(円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
コスト	床面積当たりコスト(円[支出]／m <sup>2</sup> )	15,393	17,562	16,362	16,439
ト	利用者当たりコスト(円[支出]／人)	198,553	233,375	230,934	220,954
	人口当たりコスト(円[支出]／人)	680	780	730	730

職員数	区分(人)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員	3.0	3.0	3.0	3.0
	再任用職員	1.0	1.0	1.0	1.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	臨時職員	6.0	6.0	5.0	5.7
	合計	10.0	10.0	9.0	9.7

### 特記事項

「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(m <sup>2</sup> )	品質(1.耐震性能／2.老朽度)						(参考)									
				耐震性能				老朽度								健全度(100点満点)	長寿命化判定		
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)		④劣化状況(設備)					
南校舎棟	1973 (S48)	4,030.00	旧済済	100.0%	84.5%	45	34	37	B	B	B	D	-	C	A	C	21.0 長寿命		
北校舎棟	1978 (S53)	1,903.00	旧済済	100.0%		40			A	B	A	D	-	C	A	C	21.0 長寿命		
体育館	2001 (H13)	1,110.00	新-	-		17			B	B	B	B	-	A	A	A	一 長寿命		
供給(3.利用状況)				財務(4.コスト状況)															
⑤児童当たり床面積(m <sup>2</sup> )(H30)		類似施設(H30)		区分				当該施設(H30)				類似施設(H30)							
14.1		15.2		⑥床面積当たりコスト(円/m <sup>2</sup> )				16,362 円				15,303 円							
⑦児童当たりコスト(円/人)				⑧人口当たりコスト(円/人)				230,934 円				219,796 円							
								730 円				659 円							



施設評価(2次)	
指標① 法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④ 教室数と学級数の状況はどうか？
評価 一	評価 教室数は学級数を上回っている
補足 一	補足 学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標② 学校の規模(学級数※)はどうか？	指標⑤ 建物の一部を機能移転できないか？
評価 標準規模	評価 不可能
補足 標準的な規模である	補足 全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③ 今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか？	指標⑥ 維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価 減少が見込まれる	評価 検討の余地あり
補足 学校規模(学級数)は、減少する見込みである	補足 維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/>	III 見直し <input type="radio"/>	IV 廃止 <input type="radio"/>
取組方針	I 繼続 <input checked="" type="radio"/> (現状維持)		
建物(ハード)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/>	II 改善 <input type="radio"/>	IV 廃止 <input type="radio"/>
取組方針	I 繼続 <input checked="" type="radio"/> (現状維持)		

施設名	<b>多田東小学校</b>	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	50
所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	東多田3丁目
		敷地面積	18,830.00 m <sup>2</sup>

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1982(S57)	36	6,724.00	RC造	3	-	新	-	-

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
683(14)	678(22)	681(21)	680.7(19.0)	23(2)	25(4)	25(4)	24.3(3.3)	203	8:30～15:35	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)							
① 収入	区分(千円)			H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	使用料等収入			11	12	12	12
	その他収入			34	179	9	74
合計				45	191	21	86
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)			21,781	25,818	25,635	24,411
	報酬			5,019	4,633	5,350	5,001
	賃金			10,470	12,088	10,057	10,872
	報償費			259	488	676	474
	旅費			28	27	24	26
	需用費			22,086	37,358	25,359	28,268
	役務費			742	785	810	779
	委託料			5,631	7,053	7,983	6,889
	使用料及び賃借料			4,560	2,965	6,277	4,601
	維持管理工事費			0	25,542	0	8,514
	原材料費			0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金			627	684	761	691
	その他			0	0	0	0
	減価償却費			21,136	21,136	30,189	24,154
	合計			92,339	138,577	113,121	114,679
	収支(①-②)			-92,294	-138,386	-113,100	-114,593

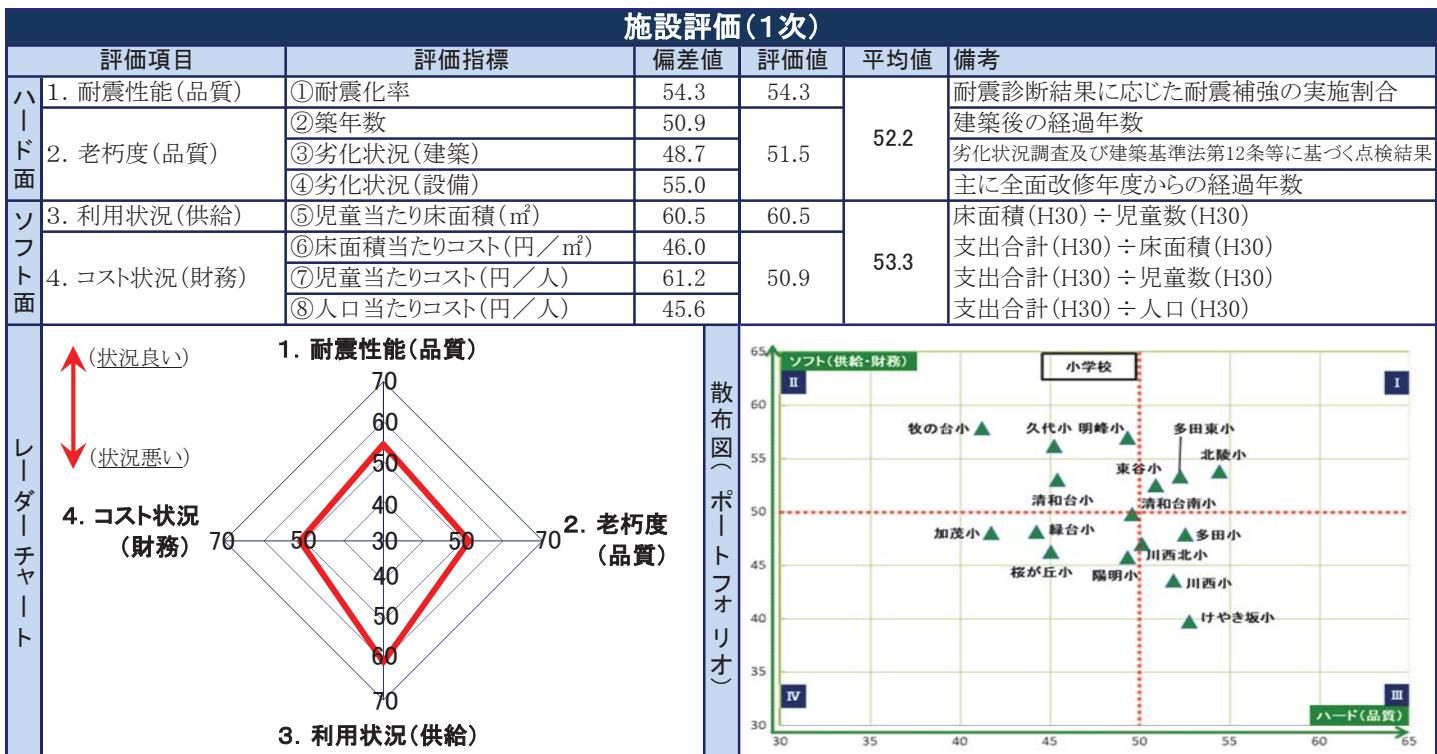
単位 コス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]／m <sup>2</sup> )		13,733	20,609	16,823	17,055
	利用者当たりコスト(円[支出]／人)		135,196	204,391	166,110	168,566
	人口当たりコスト(円[支出]／人)		579	874	717	723

職員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		2.0	3.0	3.0	2.7
	再任用職員		1.0	0.0	0.0	0.3
	嘱託職員		1.0	1.0	1.0	1.0
	臨時職員		7.0	7.0	7.0	7.0
	合計		11.0	11.0	11.0	11.0

### 特記事項

「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(m <sup>2</sup> )	品質(1.耐震性能／2.老朽度)					(参考)										
				耐震性能					老朽度										
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)		④劣化状況(設備)		健全度(100点満点)	長寿命化判定		
北校舎棟	1982 (S57)	2,171.00	新 - -	100.0%	84.5%	36	36	37	B	B	B	D	-	B	A	B	当該平均	コントリート圧縮強度(N/m <sup>2</sup> )	判定区分
南校舎棟	1982 (S57)	3,633.00	新 - -	100.0%		B			B	B	B	D	-	B	A	B	71	67	一 長寿命
体育館	1983 (S58)	920.00	新 - -	100.0%		B			B	B	B	B	-	B	A	B			一 長寿命
																			一 長寿命
供給(3.利用状況)				財務(4.コスト状況)															
⑤児童当たり床面積(m <sup>2</sup> )(H30)			類似施設(H30)				区分				当該施設(H30)			類似施設(H30)					
9.9			15.2				⑥床面積当たりコスト(円/m <sup>2</sup> )				16,823 円			15,303 円					
							⑦児童当たりコスト(円/人)				166,110 円			219,796 円					
							⑧人口当たりコスト(円/人)				717 円			659 円					



### 施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	教室数と学級数の状況はどうか?
評価	一	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	一	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか?	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか?
評価	大規模	評価	不可能
補足	標準を超える規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	横ばいが見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

### 総合評価(3次)

機能(ソフト)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/>	III 見直し <input type="radio"/>	IV 廃止 <input type="radio"/>
取組方針			
建物(ハード)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/>	II 改善 <input type="radio"/>	IV 廃止 <input type="radio"/>
取組方針			

施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。

北・南校舎棟及び体育館については、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。

施設名	緑台小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	51
所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	向陽台1丁目
		敷地面積	17,498.00 m <sup>2</sup>

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
				4	-	旧	実施済	実施済
1970(S45)	48	7,669.00	RC造					

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
317(5)	309(6)	301(6)	309.0(5.7)	14(3)	14(3)	14(3)	14.0(3.0)	203	8:35～15:30	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	使用料等収入		11	12	12	12
	その他収入		34	594	424	351
合計		45	606	436	362	
人件費(正職員+再任用職員)		17,542	17,212	17,090	17,281	
報酬		7,680	7,421	5,231	6,777	
賃金		4,536	8,577	5,194	6,102	
報償費		180	264	486	310	
旅費		34	53	52	46	
需用費		12,113	13,462	21,148	15,574	
② 支出	役務費		564	606	563	578
	委託料		4,811	4,963	6,806	5,527
使用料及び賃借料		4,359	2,706	5,967	4,344	
維持管理工事費		19,667	0	0	6,556	
原材料費		0	0	0	0	
負担金、補助及び交付金		641	684	761	695	
その他		0	0	0	0	
減価償却費		22,089	14,920	17,852	18,287	
合計		94,216	70,868	81,150	82,078	
収支(①-②)		-94,171	-70,262	-80,714	-81,716	

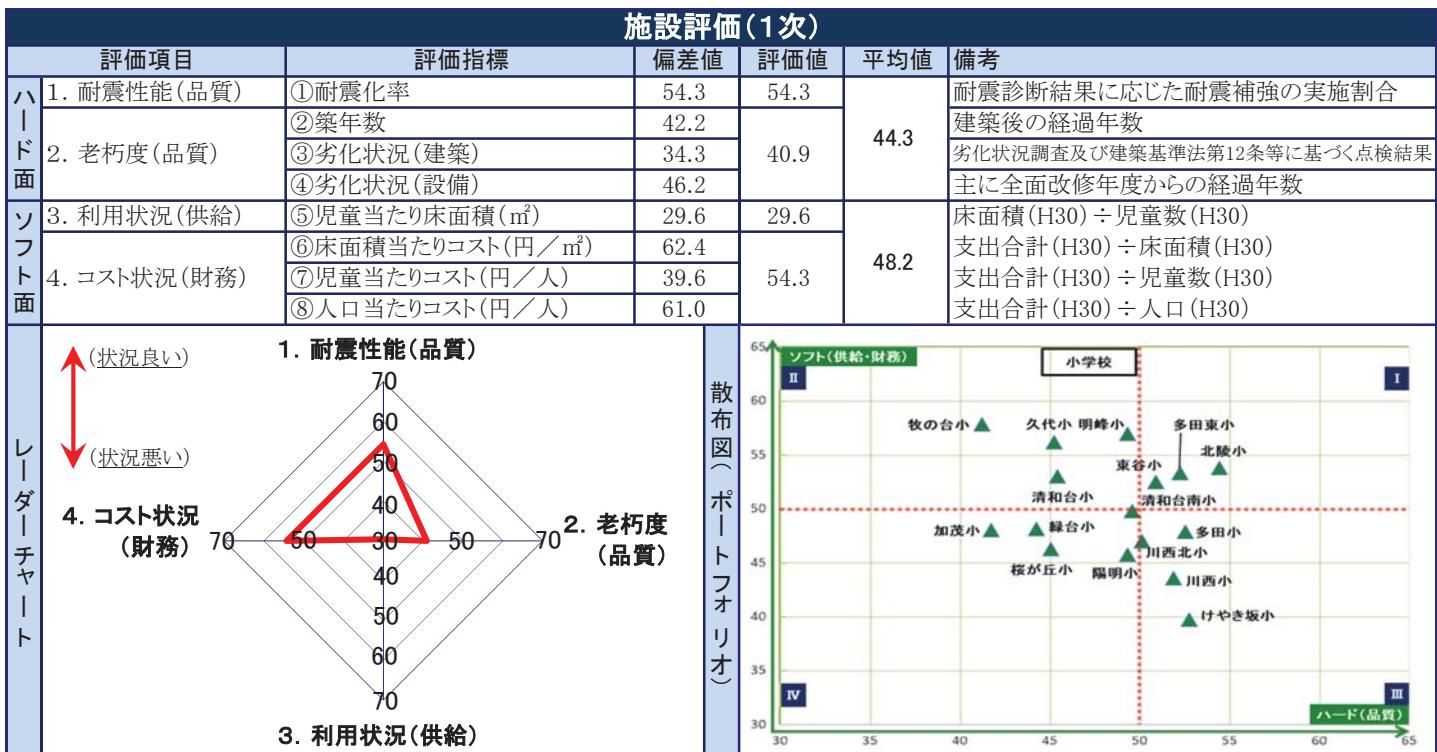
単位 コス ト	区分(円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m <sup>2</sup> )	12,285	9,241	10,582	10,703
利用者当たりコスト(円[支出]/人)	297,211	229,346	269,601	265,386	
人口当たりコスト(円[支出]/人)	591	447	514	517	

職員 数	区分(人)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
嘱託職員	2.0	2.0	1.0	1.7	
臨時職員	3.0	5.0	3.0	3.7	
合計	7.0	9.0	6.0	7.3	

### 特記事項

「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(m <sup>2</sup> )	品質(1.耐震性能／2.老朽度)					(参考)														
				耐震性能					老朽度														
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)			④劣化状況(設備)								
校舎・体育館棟	1970 (S45)	7,669.00	旧済済	100.0%	84.5%	48	48	37	C	C	C	D	-	C	A	C	45 67 18.0 長寿命						
供給(3.利用状況)																							
⑤児童当たり床面積(m <sup>2</sup> )(H30)				類似施設(H30)				区分								当該施設(H30)		類似施設(H30)					
25.5				15.2				⑥床面積当たりコスト(円／m <sup>2</sup> )								10,582 円		15,303 円					
⑦児童当たりコスト(円／人)								⑧人口当たりコスト(円／人)								269,601 円		219,796 円					
																514 円		659 円					



施設評価(2次)	
指標① 法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④ 教室数と学級数の状況はどうか？
評価 一	評価 教室数は学級数を上回っている
補足 一	補足 学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標② 学校の規模(学級数※)はどうか？	指標⑤ 建物の一部を機能移転できないか？
評価 標準規模	評価 不可能
補足 標準的な規模である	補足 全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③ 今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか？	指標⑥ 維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価 横ばいが見込まれる	評価 検討の余地あり
補足 学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである	補足 維持管理面において検討の余地はある

\*特別支援学級は除く。

総合評価(3次)				
機能(ソフト)	I 継続 <input checked="" type="radio"/>	II 改善 <input type="radio"/>	III 見直し <input type="radio"/>	IV 廃止 <input type="radio"/>
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物(ハード)	I 継続 <input checked="" type="radio"/>	II 改善 <input type="radio"/>	III 見直し <input type="radio"/>	IV 廃止 <input type="radio"/>
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	陽明小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	52

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	向陽台3丁目
		敷地面積	19,800.00 m <sup>2</sup>

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
				4	-	旧	実施済	実施済
1974(S49)	44	6,861.00	RC造					

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
312(5)	295(5)	304(8)	303.7(6.0)	14(2)	13(2)	14(2)	13.7(2.0)	203	8:25～15:40	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	使用料等収入		11	12	12	12
	その他収入		34	179	9	74
合計			45	191	21	86
	人件費(正職員+再任用職員)		26,313	21,662	21,613	23,196
	報酬		1,652	1,343	5,328	2,774
	賃金		7,955	6,686	6,836	7,159
	報償費		308	289	579	392
	旅費		37	32	22	30
	需用費		13,189	11,594	13,172	12,652
② 支出	役務費		553	519	609	560
	委託料		4,782	5,207	6,086	5,358
	使用料及び賃借料		4,490	2,903	6,242	4,545
	維持管理工事費		34,257	0	0	11,419
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		641	684	761	695
	その他		0	0	0	0
	減価償却費		19,824	20,438	28,020	22,761
	合計		114,001	71,357	89,268	91,542
収支(①-②)			-113,956	-71,166	-89,247	-91,456

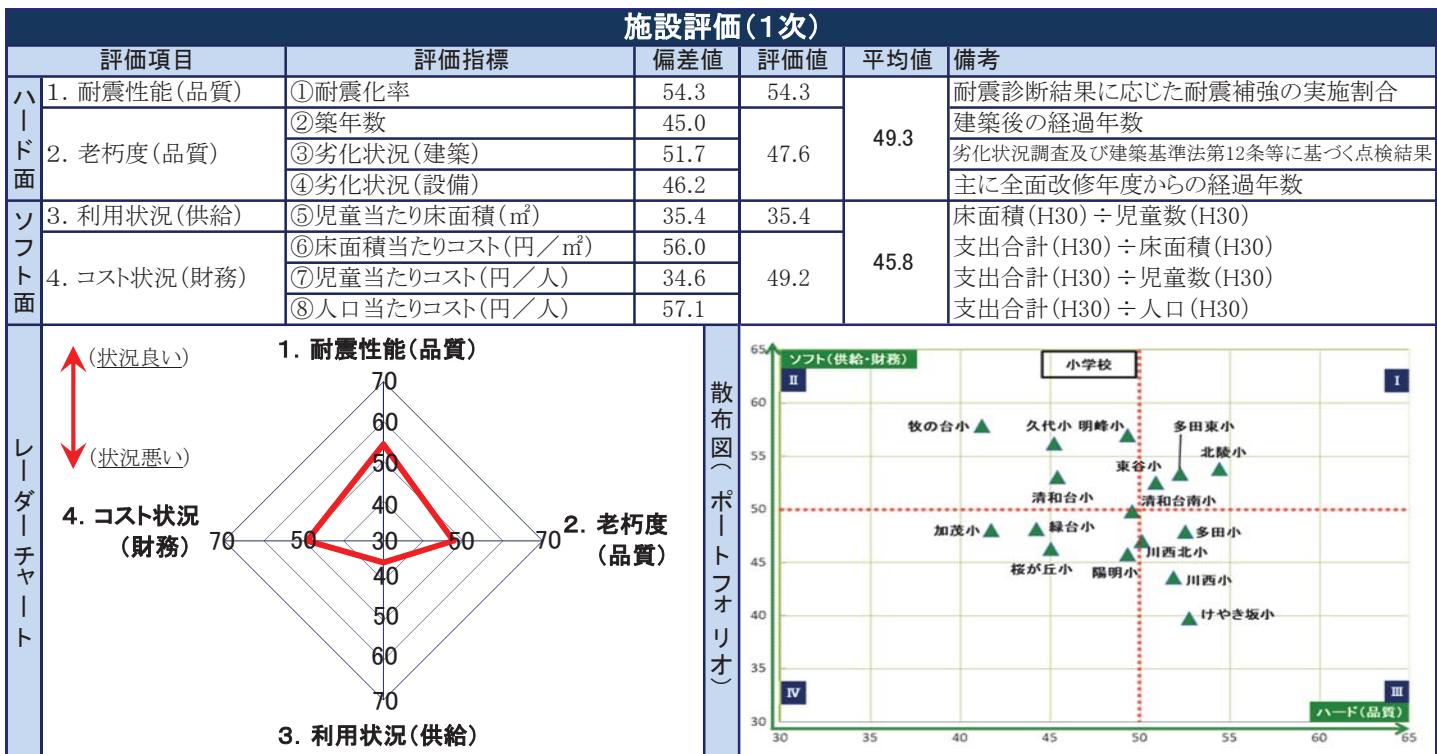
単位 コス ト	区分(円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m <sup>2</sup> )	16,616	10,400	13,011	13,342
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)	365,387	241,888	293,645	300,307
	人口当たりコスト(円[支出]/人)	715	450	566	577

職員 数	区分(人)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員	3.0	2.0	2.0	2.3
	再任用職員	0.0	1.0	1.0	0.7
	嘱託職員	0.0	0.0	1.0	0.3
	臨時職員	5.0	5.0	5.0	5.0
	合計	8.0	8.0	9.0	8.3

### 特記事項

「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(m <sup>2</sup> )	品質(1.耐震性能／2.老朽度)						(参考)							
				耐震性能				老朽度								健全度(100点満点)	長寿命化判定
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)		④劣化状況(設備)			
北校舎棟	1974 (S49)	1,831.00	旧済済	100.0%	84.5%	44	44	37	B	A	A	D	-	C	A	C	19.1 長寿命
南校舎棟	1974 (S49)	2,417.00	旧済済	100.0%		44			D	A	A	D	-	C	A	C	21.0 長寿命
体育館・教室棟	1974 (S49)	2,613.00	旧済済	100.0%		44			D	A	A	B	-	C	A	C	19.9 長寿命
供給(3.利用状況)				財務(4.コスト状況)													
⑤児童当たり床面積(m <sup>2</sup> )(H30)			類似施設(H30)			区分				当該施設(H30)			類似施設(H30)				
22.6			15.2			⑥床面積当たりコスト(円/m <sup>2</sup> )				13,011 円			15,303 円				
						⑦児童当たりコスト(円/人)				293,645 円			219,796 円				
						⑧人口当たりコスト(円/人)				566 円			659 円				



施設評価(2次)	
指標① 法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④ 教室数と学級数の状況はどうか？
評価 一	評価 教室数は学級数を上回っている
補足 一	補足 学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標② 学校の規模(学級数※)はどうか？	指標⑤ 建物の一部を機能移転できないか？
評価 小規模	評価 不可能
補足 標準を下回る規模である	補足 全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③ 今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか？	指標⑥ 維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価 横ばいが見込まれる	評価 検討の余地あり
補足 学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである	補足 維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	I 継続 <input checked="" type="radio"/> (現状維持)	III 見直し <input type="radio"/> (他施設と機能集約など)	IV 廃止 <input type="radio"/> (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	I 継続 <input type="radio"/> (現状維持)	II 改善 <input checked="" type="radio"/> (大規模改修又は建替等)	IV 廃止 <input type="radio"/> (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	南校舎棟については、多目的トイレ増設工事を実施する。		

施設名称	<b>清和台小学校</b>	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	53
所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	清和台東2丁目
		敷地面積	20,009.00 m <sup>2</sup>

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1970(S45)	48	5,616.00	RC造	4	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
323(9)	309(9)	299(8)	310.3(8.7)	15(3)	14(3)	15(3)	14.7(3.0)	203	8:30～15:30	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	使用料等収入		11	12	12	12
	その他収入		34	1,130	960	708
合計			45	1,142	972	720
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)	26,313	21,662	17,591	21,855	
	報酬	4,593	4,568	2,230	3,797	
	賃金	4,913	4,592	4,718	4,741	
	報償費	371	370	533	425	
	旅費	16	26	35	26	
	需用費	13,346	15,535	11,898	13,593	
	役務費	556	529	662	582	
	委託料	5,269	5,973	5,548	5,597	
	使用料及び賃借料	4,493	2,919	6,249	4,554	
	維持管理工事費	6,426	0	0	2,142	
	原材料費	0	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	641	684	761	695	
	その他	0	0	0	0	
	減価償却費	20,195	17,305	20,689	19,396	
	合計	87,132	74,163	70,914	77,403	
	収支(①-②)	-87,087	-73,021	-69,942	-76,683	

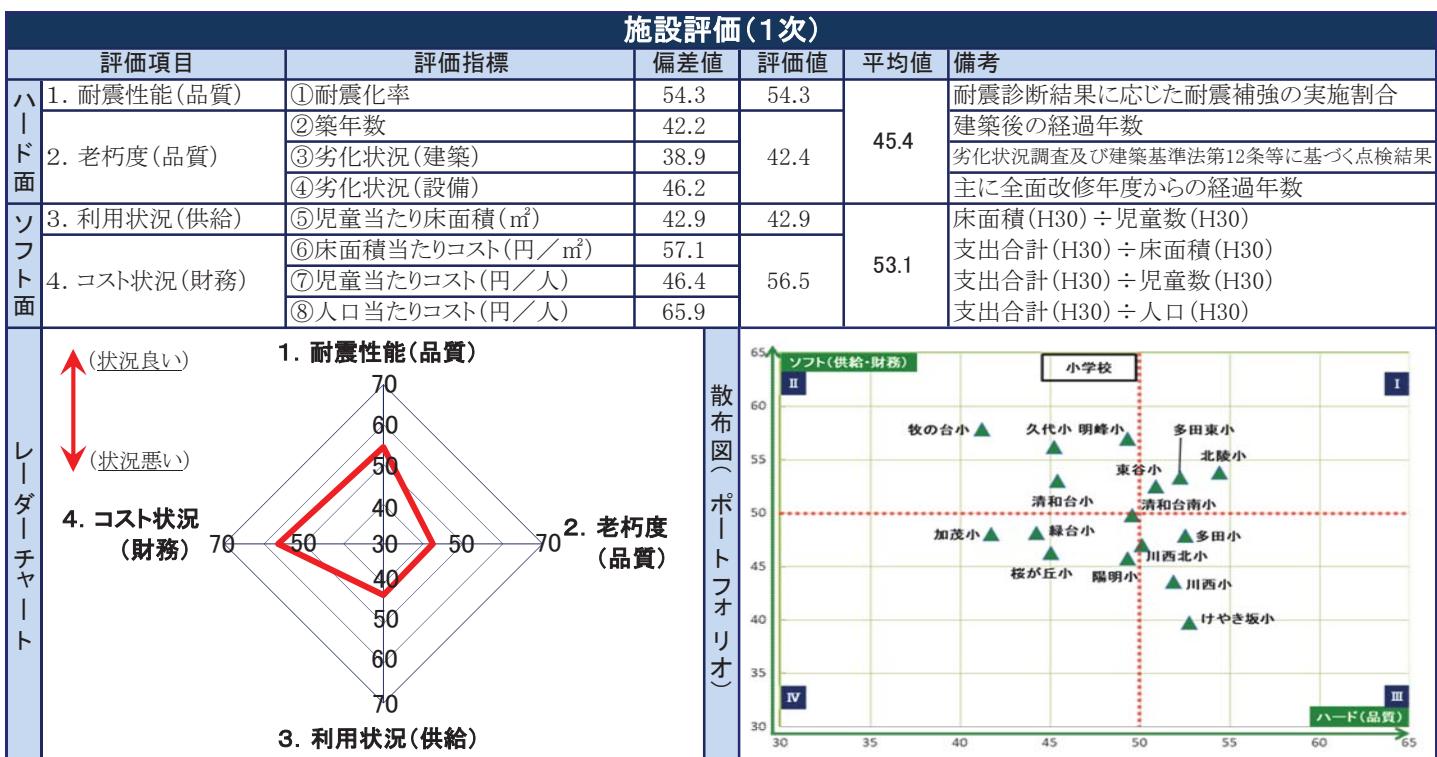
単位 コス ト	区分(円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]／m <sup>2</sup> )	15,515	13,206	12,627	13,783
利用者当たりコスト(円[支出]／人)		269,758	240,010	237,171	248,979
人口当たりコスト(円[支出]／人)		547	468	449	488

職員 数	区分(人)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員	3.0	2.0	1.0	2.0
再任用職員		0.0	1.0	2.0	1.0
嘱託職員		1.0	1.0	0.0	0.7
臨時職員		3.0	3.0	4.0	3.3
合計		7.0	7.0	7.0	7.0

### 特記事項

「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(m <sup>2</sup> )	品質(1.耐震性能／2.老朽度)					(参考)										
				耐震性能					老朽度										
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)		④劣化状況(設備)		健全度(100点満点)	長寿命化判定		
校舎棟	1970 (S45)	4,821.00	旧済済	100.0%	84.5%	48	48	37	C	C	C	D	-	C	A	C	52	67	14.8 長寿命
体育館	1970 (S45)	795.00	旧済済	100.0%		48			C	A	C	D	-	C	A	C	19.9 長寿命		
供給(3.利用状況)				財務(4.コスト状況)															
⑤児童当たり床面積(m <sup>2</sup> )(H30)				類似施設(H30)				区分				当該施設(H30)		類似施設(H30)					
18.8				15.2				⑥床面積当たりコスト(円/m <sup>2</sup> )				12,627 円		15,303 円					
								⑦児童当たりコスト(円/人)				237,171 円		219,796 円					
								⑧人口当たりコスト(円/人)				449 円		659 円					



### 施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	教室数と学級数の状況はどうか?
評価	一	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	一	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか?	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか?
評価	標準規模	評価	不可能
補足	標準的な規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	減少が見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校の規模(学級数)は、減少する見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

### 総合評価(3次)

機能(ソフト)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/> (現状維持)	III 見直し <input type="radio"/> (他施設と機能集約など)	IV 廃止 <input type="radio"/> (機能の廃止)
取組方針			
建物(ハード)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/> (現状維持)	II 改善 <input type="radio"/> (大規模改修又は建替等)	IV 廃止 <input type="radio"/> (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針			

施設名	清和台南小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	54
所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	清和台西5丁目
		敷地面積	20,385.00 m <sup>2</sup>

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
				3	-	旧	実施済	実施済
1976(S51)	42	6,043.00	RC造					

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
400(3)	365(9)	358(11)	374.3(7.7)	16(2)	15(2)	15(2)	15.3(2.0)	203	8:30～15:35	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)							
① 収入	区分(千円)			H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	使用料等収入			11	12	12	12
	その他収入			34	179	9	74
② 支出	合計			45	191	21	86
	人件費(正職員+再任用職員)			26,313	25,818	25,635	25,922
	報酬			4,755	4,723	4,920	4,799
	賃金			4,141	6,736	6,726	5,868
	報償費			313	400	534	416
	旅費			53	38	58	50
	需用費			12,383	13,543	11,257	12,394
	役務費			632	621	649	634
	委託料			5,143	5,450	6,414	5,669
	使用料及び賃借料			4,501	2,911	6,255	4,556
	維持管理工事費			0	20,390	0	6,797
	原材料費			0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金			641	684	761	695
	その他			0	0	0	0
	減価償却費			18,474	17,815	25,802	20,697
	合計			77,349	99,129	89,011	88,496
	収支(①-②)			-77,304	-98,938	-88,990	-88,411

単位 コス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]／m <sup>2</sup> )		12,800	16,404	14,730	14,644
	利用者当たりコスト(円[支出]／人)		193,372	271,586	248,634	237,864
人口当たりコスト(円[支出]／人)		485	625	564	558	

職員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		3.0	3.0	3.0	3.0
再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
嘱託職員		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
臨時職員		3.0	4.0	4.0	4.0	3.7
合計		7.0	8.0	8.0	8.0	7.7

### 特記事項

「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

施設評価(1次)

施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	一	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	一	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか？	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	標準規模	評価	不可能
補足	標準的な規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか？	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	減少が見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校の規模(学級数)は、減少する見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)

機能 (ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> II 改善	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組 方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物 (ハート)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> III 見直し	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組 方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	けやき坂小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	55
所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	けやき坂3丁目
		敷地面積	16,108.00 m <sup>2</sup>

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
				4	-	新	-	-
1988(S63)	30	5,440.00	RC造					

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
552(14)	619(14)	632(17)	601.0(15.0)	21(4)	23(4)	24(4)	22.7(4.0)	203	8:30～15:35	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)							
① 収入	区分(千円)			H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	使用料等収入			11	12	12	12
	その他収入			34	179	9	74
合計				45	191	21	86
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)			8,771	17,212	17,090	14,358
	報酬			7,452	7,430	8,101	7,661
	賃金			10,372	10,473	7,909	9,585
	報償費			283	456	561	433
	旅費			34	27	20	27
	需用費			18,042	20,687	27,969	22,233
	役務費			1,102	1,087	1,158	1,116
	委託料			5,554	5,947	7,685	6,395
	使用料及び賃借料			16,697	25,820	39,872	27,463
	維持管理工事費			0	24,916	0	8,305
	原材料費			0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金			670	684	761	705
	その他			0	0	0	0
	減価償却費			27,957	27,957	35,756	30,557
	合計			96,934	142,696	146,882	128,837
	収支(①-②)			-96,889	-142,505	-146,861	-128,752

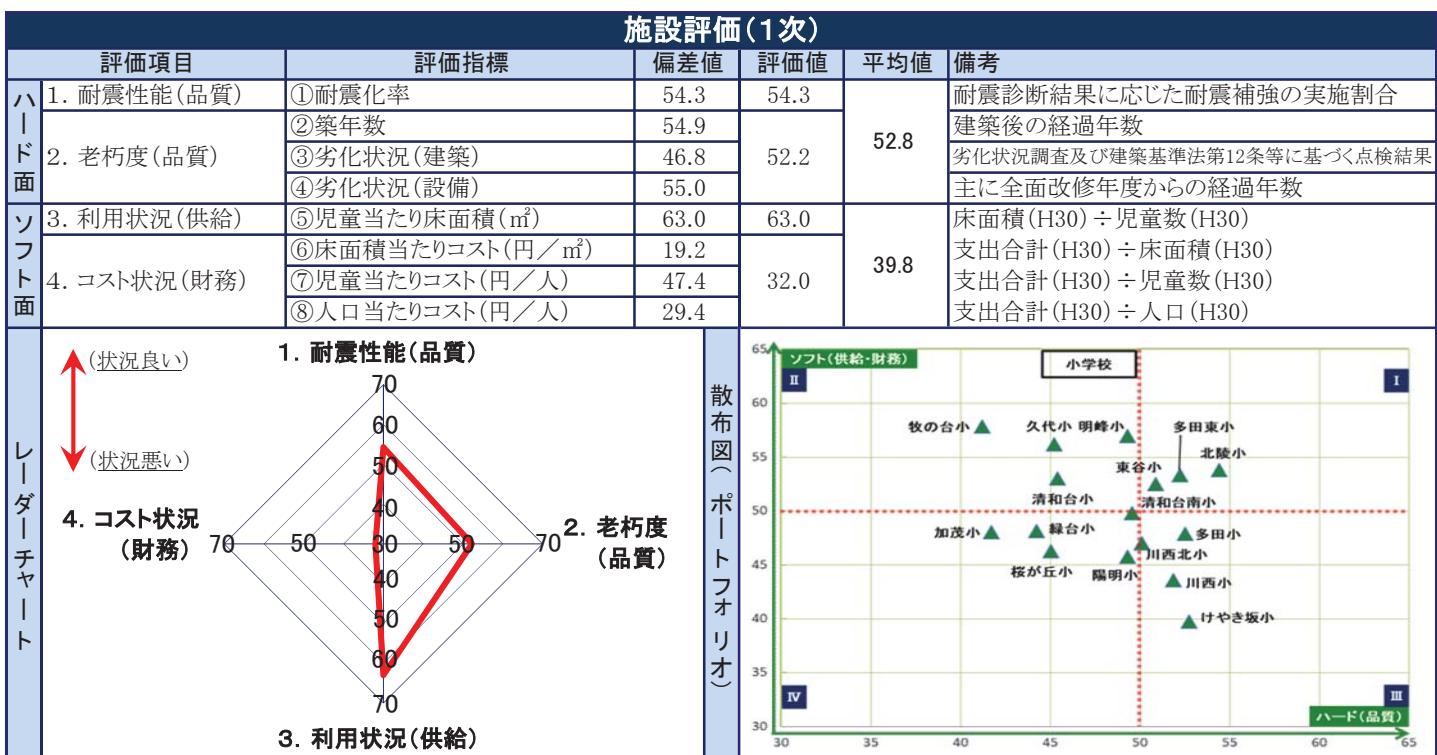
単位 コス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]／m <sup>2</sup> )		17,819	26,231	27,000	23,683
	利用者当たりコスト(円[支出]／人)		175,605	230,527	232,408	212,847
人口当たりコスト(円[支出]／人)		608	900	931	813	

職員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員	再任用職員	1.0	2.0	2.0	1.7
	嘱託職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	臨時職員		2.0	2.0	2.0	2.0
	合計		7.0	8.0	6.0	7.0
			10.0	12.0	10.0	10.7

### 特記事項

「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(m <sup>2</sup> )	品質(1.耐震性能／2.老朽度)					(参考)												
				耐震性能					老朽度												
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)		④劣化状況(設備)		健全度(100点満点)	長寿命化判定				
北校舎・体育館棟	1988 (S63)	3,697.00	新	-	-	100.0%	84.5%	30	30	37	D	A	C	D	-	B	A	B	68	67	— 長寿命
南校舎棟	1988 (S63)	1,743.00	新	-	-	100.0%		30			B	A	B	B	-	B	A	B	—	— 長寿命	
供給(3.利用状況)				財務(4.コスト状況)																	
⑤児童当たり床面積(m <sup>2</sup> )(H30)			類似施設(H30)				区分				当該施設(H30)			類似施設(H30)							
8.6			15.2				⑥床面積当たりコスト(円／m <sup>2</sup> )				27,000 円			15,303 円							
⑦児童当たりコスト(円／人)				⑧人口当たりコスト(円／人)				232,408 円				219,796 円			931 円			659 円			



施設評価(2次)	
指標① 法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④ 教室数と学級数の状況はどうか？
評価 —	評価 教室数は学級数を上回っている
補足 —	補足 学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標② 学校の規模(学級数※)はどうか？	指標⑤ 建物の一部を機能移転できないか？
評価 大規模	評価 不可能
補足 標準を超える規模である	補足 全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③ 今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか？	指標⑥ 維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価 減少が見込まれる	評価 検討の余地あり
補足 学校規模(学級数)は、減少する見込みである。	補足 維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/> (現状維持)	III 見直し <input type="radio"/> (他施設と機能集約など)	IV 廃止 <input type="radio"/> (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/> (現状維持)	II 改善 <input type="radio"/> (大規模改修又は建替等)	IV 廃止 <input type="radio"/> (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	北校舎・体育館棟及び南校舎棟について、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。		

施設名	<b>東谷小学校</b>	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	56
所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	見野2丁目
		敷地面積	18,793.00 m <sup>2</sup>

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1971(S46)	47	7,117.00	RC造	4	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
787(33)	761(34)	722(36)	756.7(34.3)	30(6)	30(6)	27(6)	29.0(6.0)	203	8:30～15:35	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)							
① 収入	区分(千円)			H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	使用料等収入			11	12	12	12
	その他収入			34	2,295	2,125	1,485
合計				45	2,307	2,137	1,496
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)	35,084		34,424	34,180	34,563	
	報酬	1,969		1,818	2,230	2,006	
	賃金	19,548		16,549	13,437	16,511	
	報償費	249		364	644	419	
	旅費	45		23	46	38	
	需用費	19,323		23,518	21,419	21,420	
	役務費	817		806	815	813	
	委託料	6,431		8,083	7,365	7,293	
	使用料及び賃借料	4,454		3,595	6,133	4,727	
	維持管理工事費	40,026		0	0	13,342	
	原材料費	0		0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	669		712	761	714	
	その他	0		0	0	0	
	減価償却費	32,246		29,916	32,859	31,674	
	合計	160,861		119,808	119,889	133,519	
	収支(①-②)	-160,816		-117,501	-117,752	-132,023	

単位 コス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]／m <sup>2</sup> )		22,602	16,834	16,845	18,761
	利用者当たりコスト(円[支出]／人)		204,397	157,435	166,051	175,961
人口当たりコスト(円[支出]／人)		1,009	756	760	842	

職員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		4.0	4.0	4.0	4.0
	再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	臨時職員		11.0	9.0	8.0	9.3
	合計		15.0	13.0	12.0	13.3

### 特記事項

「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

施設評価(1次)

施設評価(点数)					
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数 劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果 主に全面改修年度からの経過年数
	2. 老朽度(品質)	②築年数	46.0	49.7	
ソフト面	3. 利用状況(供給)	③劣化状況(建築)	52.5	50.9	床面積(H30) ÷ 児童数(H30) 支出合計(H30) ÷ 床面積(H30) 支出合計(H30) ÷ 児童数(H30) 支出合計(H30) ÷ 人口(H30)
	4. コスト状況(財務)	④劣化状況(設備)	50.6	49.8	
レーダーチャート	1. 耐震性能(品質)		散布図(ポートフォリオ)	小学校	II
	2. 老朽度(品質)				I
レーダーチャート	3. 利用状況(供給)		4. コスト状況(財務)	III	IV
	4. コスト状況(財務)				ハード(品質)

施設評価(2次)

施設評価(点数)	
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	－
補足	－
指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	教室数は学級数を上回っている
補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか？
評価	大規模
補足	標準を超える規模である
指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	不可能
補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)

機能 (ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> II 改善	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組 方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物 (ハート)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> III 見直し	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組 方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名	<b>牧の台小学校</b>	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	57
所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	大和東1丁目
		敷地面積	20,182.84 m <sup>2</sup>

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1972(S47)	46	8,036.00	RC造	3	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
506(17)	513(21)	532(24)	517.0(20.7)	19(4)	20(4)	21(4)	20.0(4.0)	203	8:30～15:40	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)							
① 収入	区分(千円)			H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	使用料等収入			11	12	12	12
	その他収入			34	944	774	584
合計				45	956	786	596
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)			26,313	25,818	17,090	23,074
	報酬			4,643	4,625	8,012	5,760
	賃金			7,920	8,223	7,027	7,723
	報償費			337	266	585	396
	旅費			18	12	22	17
	需用費			16,748	16,519	16,107	16,458
	役務費			680	669	778	709
	委託料			5,480	5,531	7,569	6,193
	使用料及び賃借料			4,398	2,759	6,017	4,391
	維持管理工事費			0	27,443	0	9,148
	原材料費			0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金			641	684	761	695
	その他			0	0	0	0
	減価償却費			24,271	19,683	23,513	22,489
	合計			91,449	112,232	87,481	97,054
	収支(①-②)			-91,404	-111,276	-86,695	-96,458

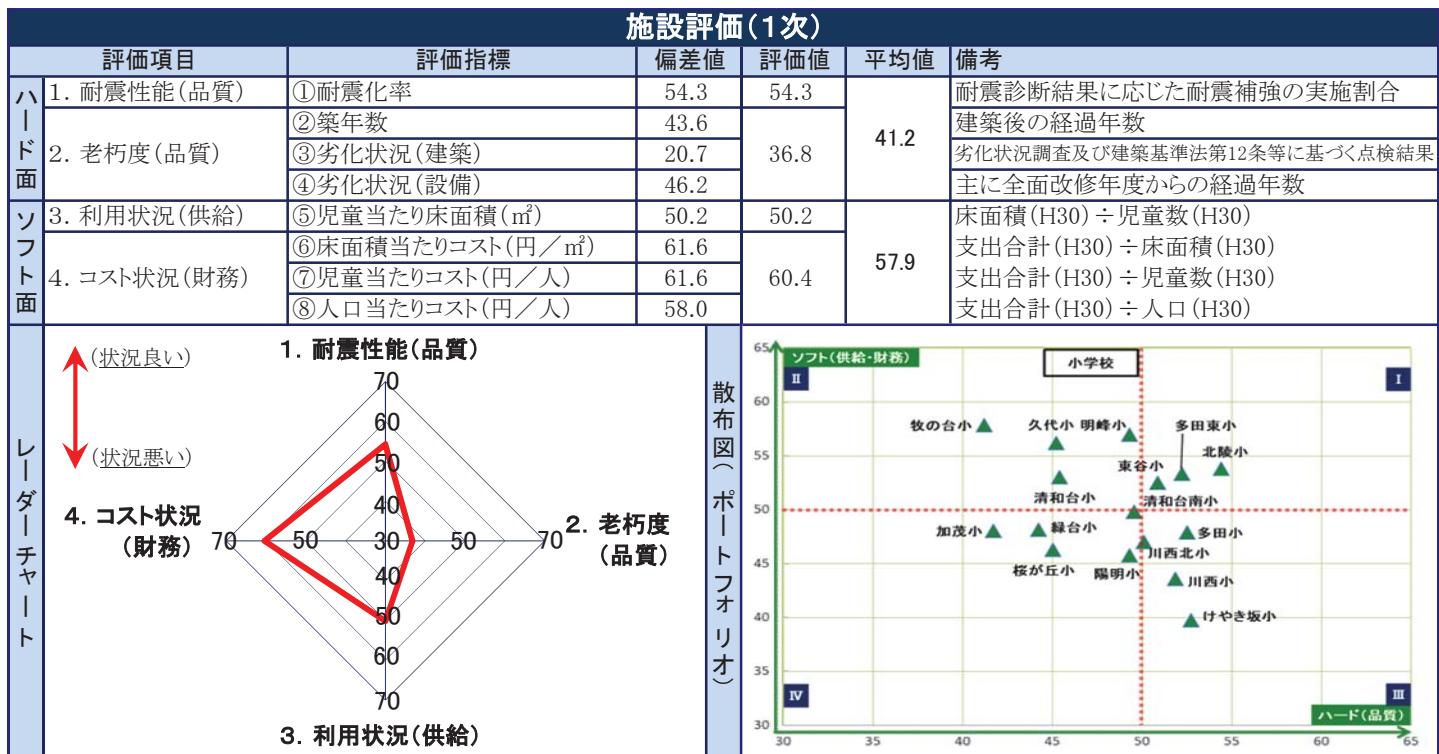
単位 コス ト	区分(円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m <sup>2</sup> )	11,380	13,966	10,886	12,077
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)	180,729	218,776	164,438	187,981
	人口当たりコスト(円[支出]/人)	574	708	554	612

職員 数	区分(人)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員	3.0	3.0	2.0	2.7
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	1.0	1.0	2.0	1.3
	臨時職員	4.0	5.0	6.0	5.0
	合計	8.0	9.0	10.0	9.0

### 特記事項

「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(m <sup>2</sup> )	品質(1.耐震性能／2.老朽度)					(参考)										
				耐震性能					老朽度										
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)		④劣化状況(設備)		その他電気調	空	その他機械	
校舎・体育館棟	1972 (S47)	8,036.00	旧済済	100.0%	84.5%	46	46	37	D	D	D	D	-	C	A	C	24	67	19.9 長寿命
供給(3.利用状況)																			
⑤児童当たり床面積(m <sup>2</sup> )(H30)				類似施設(H30)				区分								当該施設(H30)		類似施設(H30)	
15.1				15.2				⑥床面積当たりコスト(円/m <sup>2</sup> )		10,886 円		15,303 円		⑦児童当たりコスト(円/人)		164,438 円		219,796 円	
								⑧人口当たりコスト(円/人)		554 円		659 円							



施設評価(2次)	
指標① 法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④ 教室数と学級数の状況はどうか?
評価 一	評価 教室数は学級数を上回っている
補足 一	補足 学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標② 学校の規模(学級数※)はどうか?	指標⑤ 建物の一部を機能移転できないか?
評価 標準規模	評価 不可能
補足 標準的な規模である	補足 全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③ 今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	指標⑥ 維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価 横ばいが見込まれる	評価 検討の余地あり
補足 学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである	補足 維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)				
機能(ソフト)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/> (現状維持)		III 見直し <input type="radio"/> (他施設と機能集約など)	IV 廃止 <input type="radio"/> (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物(ハード)	I 繼続 <input type="radio"/> (現状維持)	II 改善 <input checked="" type="radio"/> (大規模改修又は建替等)		IV 廃止 <input type="radio"/> (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	校舎・体育館棟の東棟については、老朽化が進行している屋上や外壁の部位改修工事を実施する。			

施設名称	北陵小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	58
所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	丸山台1丁目
		敷地面積	21,329.82 m <sup>2</sup>

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
				3	-	新	-	-
1986(S61)	32	5,783.00	RC造					

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
527(15)	539(18)	534(18)	533.3(17.0)	20(3)	22(4)	22(4)	21.3(3.7)	203	8:30～15:30	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)							
① 収入	区分(千円)			H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	使用料等収入			11	12	12	12
	その他収入			34	1,880	1,710	1,208
合計				45	1,892	1,722	1,220
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)			21,781	21,662	13,068	18,837
	報酬			4,629	4,613	8,018	5,753
	賃金			9,647	10,194	11,309	10,383
	報償費			389	274	619	427
	旅費			36	34	51	40
	需用費			16,694	32,553	18,506	22,584
	役務費			698	692	796	729
	委託料			5,358	5,654	7,444	6,152
	使用料及び賃借料			4,505	2,860	6,109	4,491
	維持管理工事費			21,902	0	0	7,301
	原材料費			0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金			641	684	761	695
	その他			0	0	0	0
	減価償却費			22,027	22,539	31,012	25,193
	合計			108,307	101,759	97,693	102,586
	収支(①-②)			-108,262	-99,867	-95,971	-101,367

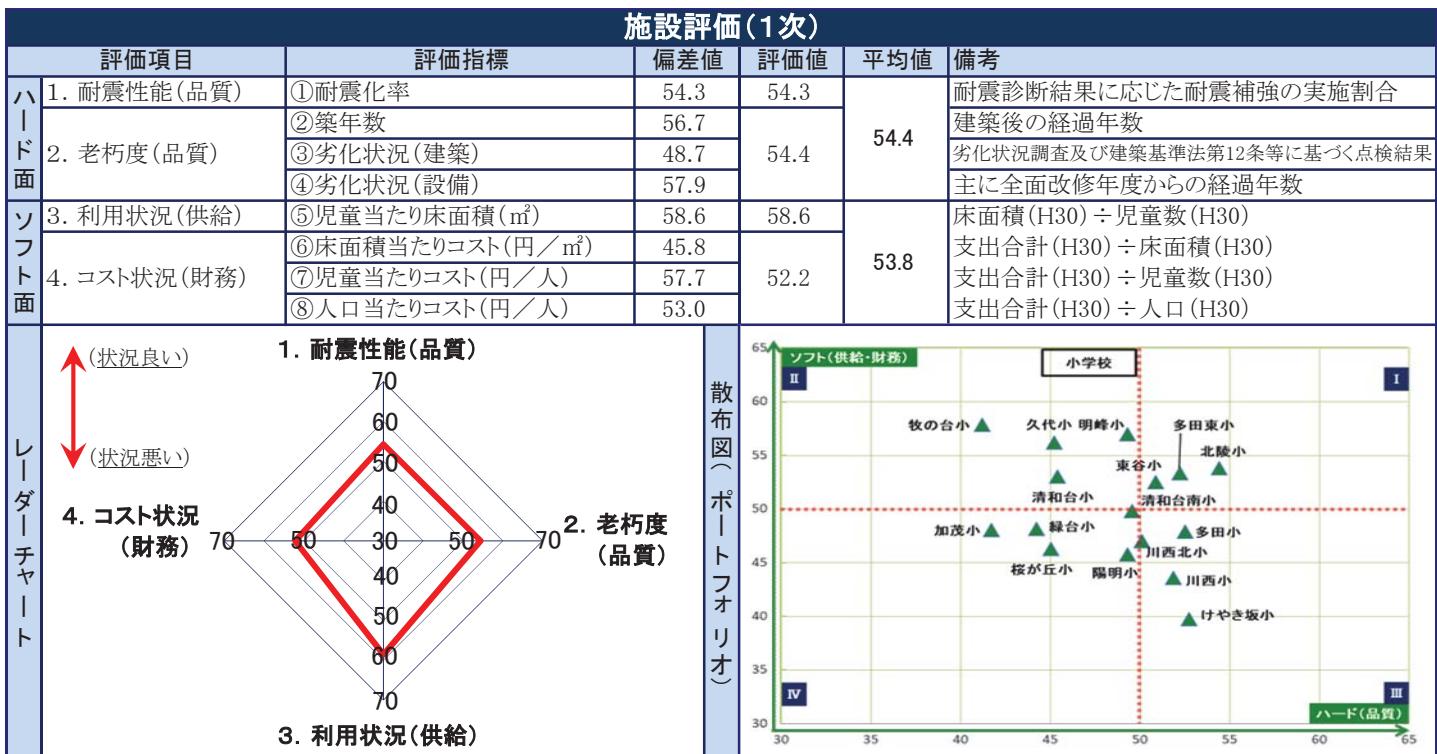
単位 コス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]／m <sup>2</sup> )		18,728	17,596	16,893	17,739
	利用者当たりコスト(円[支出]／人)		205,516	188,792	182,946	192,418
人口当たりコスト(円[支出]／人)		679	642	619	647	

職員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員	再任用職員	2.0	2.0	1.0	1.7
	嘱託職員		1.0	1.0	1.0	1.0
	臨時職員		7.0	6.0	7.0	6.7
	合計		11.0	10.0	11.0	10.7

### 特記事項

「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(m <sup>2</sup> )	品質(1.耐震性能／2.老朽度)					(参考)										
				耐震性能					老朽度										
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)		④劣化状況(設備)		健全度(100点満点)	長寿命化判定		
北・中校舎棟	1986 (S61)	3,667.00	新 - -	100.0%	84.5%	32	27	37	B	C	A	D	-	B	A	B	当該平均	コントリート圧縮強度(N/m <sup>2</sup> )	判定区分
体育館	1986 (S61)	929.00	新 - -	100.0%		32			D	C	A	A	-	B	A	B	72	67	一 長寿命
南校舎棟	2000 (H12)	1,187.00	新 - -	100.0%		18			A	C	A	A	-	A	A	A			一 長寿命
																			一 長寿命
供給(3.利用状況)																			
⑤児童当たり床面積(m <sup>2</sup> )(H30)				類似施設(H30)				区分				当該施設(H30)		類似施設(H30)					
10.8				15.2				⑥床面積当たりコスト(円/m <sup>2</sup> )				16,893 円		15,303 円					
								⑦児童当たりコスト(円/人)				182,946 円		219,796 円					
								⑧人口当たりコスト(円/人)				619 円		659 円					



施設評価(2次)	
指標① 法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④ 教室数と学級数の状況はどうか？
評価 一	評価 教室数と学級数は同数である
補足 一	補足 学級として、全ての教室を活用している
指標② 学校の規模(学級数※)はどうか？	指標⑤ 建物の一部を機能移転できないか？
評価 標準規模	評価 不可能
補足 標準的な規模である	補足 全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③ 今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか？	指標⑥ 維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価 減少が見込まれる	評価 検討の余地あり
補足 学校の規模(学級数)は、減少する見込みである	補足 維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/> (現状維持)	III 見直し <input type="radio"/> (他施設と機能集約など)	IV 廃止 <input type="radio"/> (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/> (現状維持)	II 改善 <input type="radio"/> (大規模改修又は建替等)	IV 廃止 <input type="radio"/> (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	南校舎棟については大規模改修工事を、北・中校舎棟については、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。		

施設名	川西南中学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	60
所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	久代3丁目
		敷地面積	42,397.00 m <sup>2</sup>

施設概要	小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施しており、中学校は市内に7校ある。
------	---

建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
				3	-	旧	実施済	実施済
1960(S35)	58	8,625.00	RC造					

管理運営情報(供給)											
生徒数			平均生徒数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
523(6)	517(10)	494(9)	511.3(8.3)	16(2)	17(3)	16(3)	16.3(2.7)	203	8:25～15:55	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)							
① 収入	区分(千円)			H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	使用料等収入			14	14	16	15
	その他収入			57	268	20	115
合計				71	282	36	130
人件費(正職員+再任用職員)				8,771	8,606	8,545	8,641
報酬				2,281	3,300	3,620	3,067
賃金				4,949	4,650	5,211	4,937
報償費				93	287	205	195
旅費				17	26	13	19
需用費				20,047	18,056	24,947	21,017
② 支出	役務費			792	750	710	751
委託料				5,520	5,330	7,027	5,959
使用料及び賃借料				5,878	6,706	6,288	6,291
維持管理工事費				32,508	0	0	10,836
原材料費				0	0	0	0
負担金、補助及び交付金				1,104	1,152	1,375	1,210
その他				0	0	0	0
減価償却費				13,173	13,040	21,804	16,006
合計				95,133	61,903	79,745	78,927
収支(①-②)				-95,062	-61,621	-79,709	-78,797

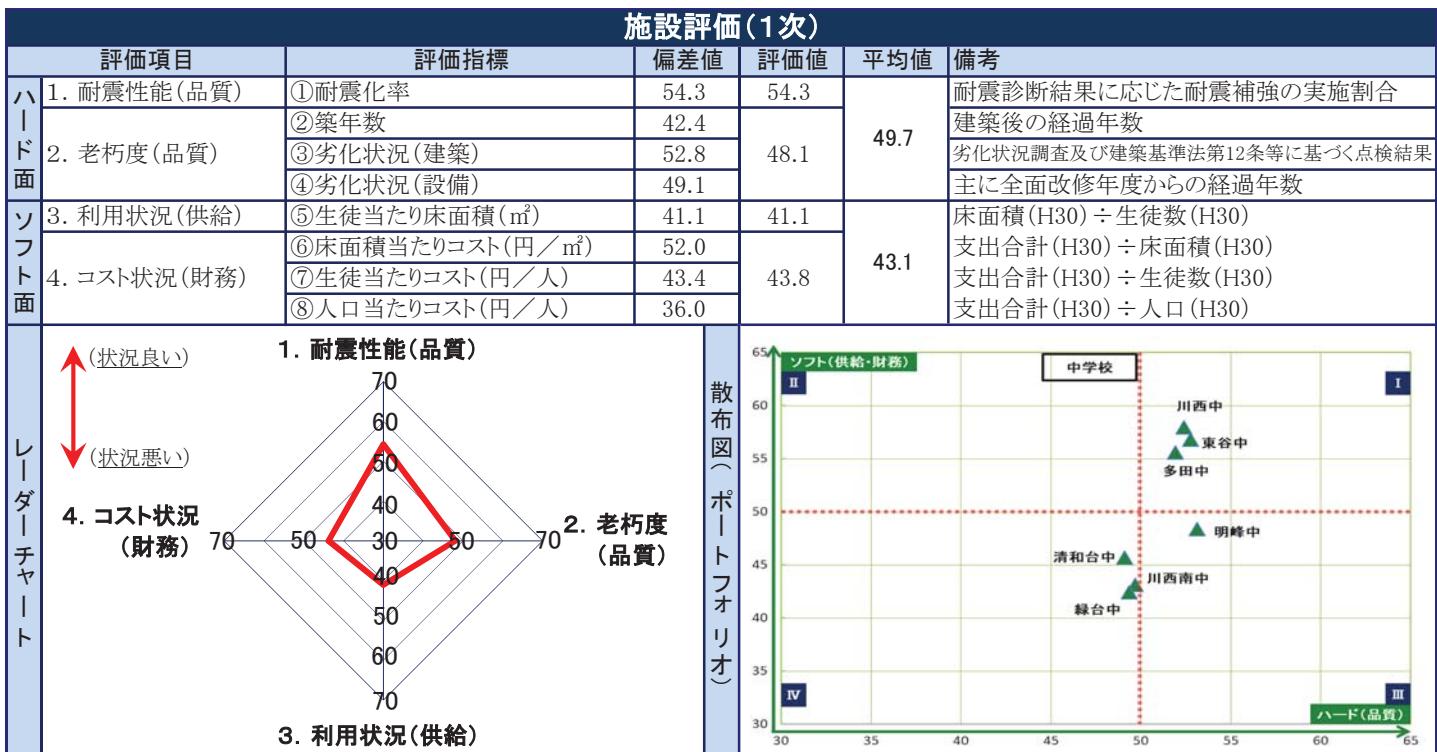
単位 コス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m <sup>2</sup> )		11,030	7,177	9,246	9,151
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		181,899	119,735	161,427	154,354
人口当たりコスト(円[支出]/人)		597	391	505	498	

職員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		1.0	1.0	1.0	1.0
再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
嘱託職員		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
臨時職員		4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
合計		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0

### 特記事項

「生徒数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の生徒数と学級数を、内数として表記している。

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(m <sup>2</sup> )	品質(1.耐震性能／2.老朽度)						(参考)							
				耐震性能				老朽度								健全度(100点満点)	長寿命化判定
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)		④劣化状況(設備)			
南校舎棟	1960 (S35)	3,649.00	旧済済	100.0%	84.5%	58	48	37	B	B	B	B	-	C	A	C	13.2 要調査
北校舎棟	1970 (S45)	3,695.00	旧済済	100.0%		B			B	B	B	C	-	C	A	C	18.0 長寿命
体育館	1981 (S56)	1,200.00	新-	-		37			B	A	A	B	-	B	A	B	— 長寿命
供給(3.利用状況)				財務(4.コスト状況)													
⑤生徒当たり床面積(m <sup>2</sup> )(H30)			類似施設(H30)			区分				当該施設(H30)			類似施設(H30)				
17.5			14.7			⑥床面積当たりコスト(円/m <sup>2</sup> )				9,246 円			9,479 円				
						⑦生徒当たりコスト(円/人)				161,427 円			138,848 円				
						⑧人口当たりコスト(円/人)				505 円			461 円				



### 施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	教室数と学級数の状況はどうか?
評価	—	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	—	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導の学習室や教育相談などの相談室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか?	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか?
評価	標準規模	評価	不可能
補足	標準的な規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	横ばいが見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

\*特別支援学級は除く。

### 総合評価(3次)

機能(ソフト)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/>	III 見直し <input type="radio"/>	IV 廃止 <input type="radio"/>
取組方針			
建物(ハード)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/>	II 改善 <input type="radio"/>	IV 廃止 <input type="radio"/>
取組方針			

※特別支援学級は除く。

施設名	川西中学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	61
所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	松が丘町
		敷地面積	34,937.00 m <sup>2</sup>

施設概要	小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施しており、中学校は市内に7校ある。
------	---

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1964(S39)	54	9,228.00	RC造	4	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)											
生徒数			平均生徒数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
601(21)	604(22)	577(22)	594.0(21.7)	20(5)	20(5)	20(5)	20.0(5.0)	203	8:25～15:55	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)							
① 収入	区分(千円)			H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	使用料等収入			14	14	16	15
	その他収入			57	268	20	115
合計				71	282	36	130
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)			8,771	8,606	8,545	8,641
	報酬			2,674	1,561	5,597	3,277
	賃金			9,581	8,995	7,279	8,618
	報償費			93	195	189	159
	旅費			6	8	10	8
	需用費			18,815	21,705	18,081	19,534
	役務費			851	850	780	827
	委託料			4,675	5,653	5,041	5,123
	使用料及び賃借料			5,844	7,032	5,887	6,254
	維持管理工事費			37,640	0	0	12,547
	原材料費			0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金			1,307	1,575	1,264	1,382
	その他			0	0	0	0
	減価償却費			26,051	19,469	14,582	20,034
	合計			116,308	75,649	67,255	86,404
	収支(①-②)			-116,237	-75,367	-67,219	-86,274

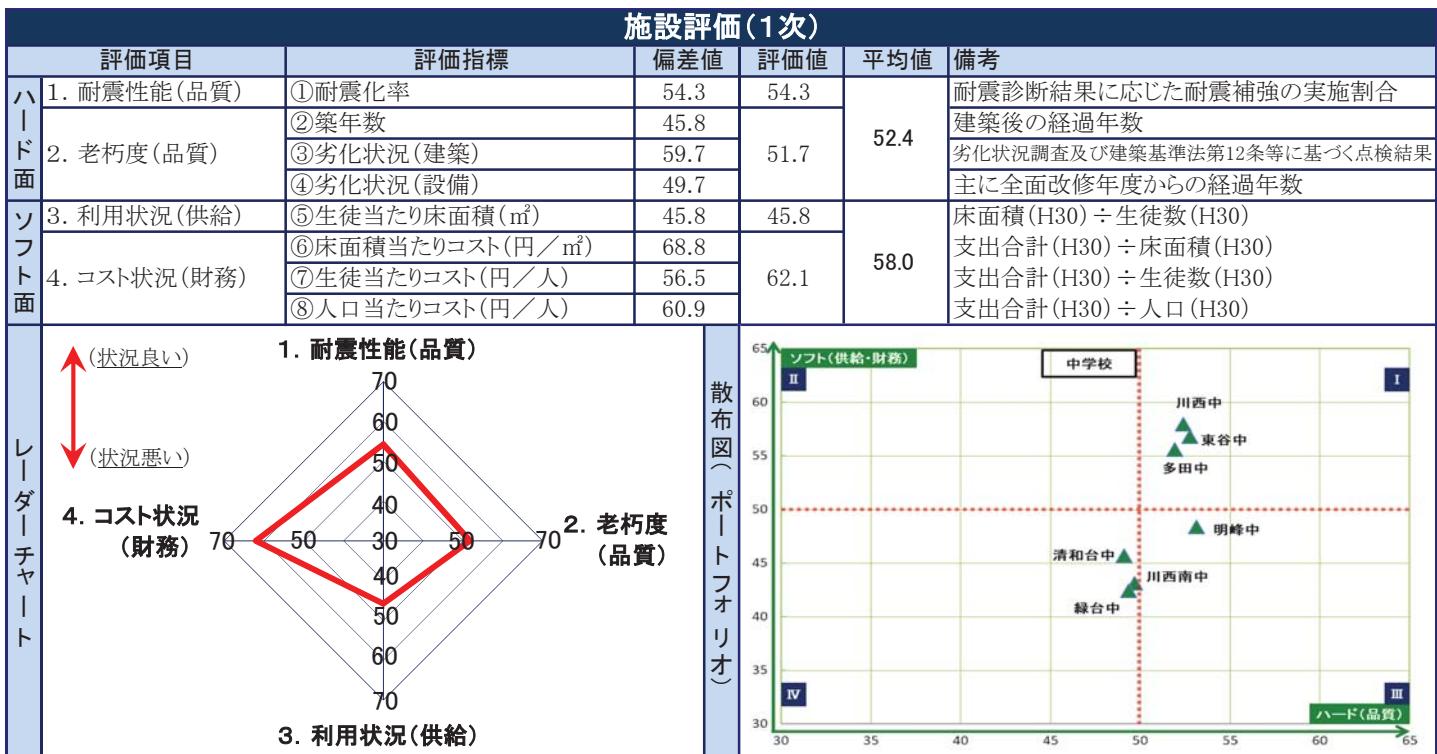
単位	区分(円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
コスト	床面積当たりコスト(円[支出]/m <sup>2</sup> )	12,604	8,198	7,288	9,363
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)	193,524	125,247	116,560	145,110
ト	人口当たりコスト(円[支出]/人)	730	477	426	544

職員数	区分(人)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	臨時職員	6.0	6.0	7.0	6.3
	合計	7.0	7.0	8.0	7.3

### 特記事項

「生徒数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の生徒数と学級数を、内数として表記している。

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(m <sup>2</sup> )	品質(1.耐震性能／2.老朽度)					(参考)													
				耐震性能					老朽度								健全度(100点満点)	長寿命化判定				
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)	④劣化状況(設備)	躯体	屋根	外壁	内部仕上	受電	変更	その他電気調	空調	その他機械
特別教室棟	1964 (S39)	243.00	旧済	①	100.0%				54			A	A	B	B	-	C	A	C		14.3	長寿命
南校舎棟	1970 (S45)	3,563.00	旧済済	100.0%					48			B	A	A	C	-	C	A	C		21.0	長寿命
北校舎棟	1972 (S47)	3,892.00	旧済済	100.0%					46			B	A	A	A	-	C	A	C		21.0	長寿命
体育館	1982 (S57)	1,198.00	新-	-	100.0%				36			A	B	A	A		B	A	B		-	長寿命
武道場	1988 (S63)	332.00	新-	-	100.0%				30			A	B	A	A		B	A	B		-	長寿命
供給(3.利用状況)				財務(4.コスト状況)																		
⑤生徒当たり床面積(m <sup>2</sup> )(H30)				類似施設(H30)				区分				当該施設(H30)				類似施設(H30)						
16.0				14.7				⑥床面積当たりコスト(円/m <sup>2</sup> )				7,288 円				9,479 円						
								⑦生徒当たりコスト(円/人)				116,560 円				138,848 円						
								⑧人口当たりコスト(円/人)				426 円				461 円						



施設評価(2次)	
指標① 法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④ 教室数と学級数の状況はどうか？
評価 一	評価 教室数は学級数を上回っている
補足 一	補足 学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導の学習室や教育相談などの相談室として活用している
指標② 学校の規模(学級数※)はどうか？	指標⑤ 建物の一部を機能移転できないか？
評価 標準規模	評価 不可能
補足 標準的な規模である	補足 全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③ 今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか？	指標⑥ 維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価 横ばいが見込まれる	評価 検討の余地あり
補足 学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである	補足 維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)			
機能(リト)	I 継続 <input checked="" type="radio"/> (現状維持)	III 見直し <input type="radio"/> (他施設と機能集約など)	IV 廃止 <input type="radio"/> (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	I 継続 <input type="radio"/> (現状維持)	II 改善 <input checked="" type="radio"/> (大規模改修又は建替等)	IV 廃止 <input type="radio"/> (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	北校舎棟及び南校舎棟については、川西市中学校給食センター整備と合わせてエレベータ整備工事を実施する。また、特別教室棟については解体、体育館については、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。		

施設名称	<b>明峰中学校</b>	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	62

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	湯山台1丁目
		敷地面積	30,984.00 m <sup>2</sup>

施設概要	小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施しており、中学校は市内に7校ある。
------	---

#### 建物情報(品質)

建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1976(S51)	42	6,283.00	RC造	3	-	旧	実施済	実施済

#### 管理運営情報(供給)

生徒数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
	H28	H29	H30					
474(5)	517(3)	472(5)	487.7(4.3)	15(2)	16(2)	16(3)	15.7(2.3)	203
							8:30～15:55	土,日,祝,年末年始,長期休業
								直営

#### コスト情報(財務)

区分(千円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
① 収入				
使用料等収入	14	14	16	15
その他収入	57	268	20	115
合計	71	282	36	130
② 支出				
人件費(正職員+再任用職員)	8,771	8,606	8,545	8,641
報酬	2,533	1,561	3,622	2,572
賃金	5,152	3,957	2,931	4,013
報償費	73	197	166	145
旅費	25	10	14	16
需用費	15,238	14,852	14,746	14,945
役務費	761	784	715	753
委託料	4,545	5,522	6,154	5,407
使用料及び賃借料	5,858	6,627	5,871	6,119
維持管理工事費	18,619	0	0	6,206
原材料費	0	0	0	0
負担金、補助及び交付金	1,111	1,173	1,207	1,164
その他	0	0	0	0
減価償却費	19,159	19,593	25,843	21,532
合計	81,845	62,882	69,814	71,514
収支(①-②)	-81,774	-62,600	-69,778	-71,384

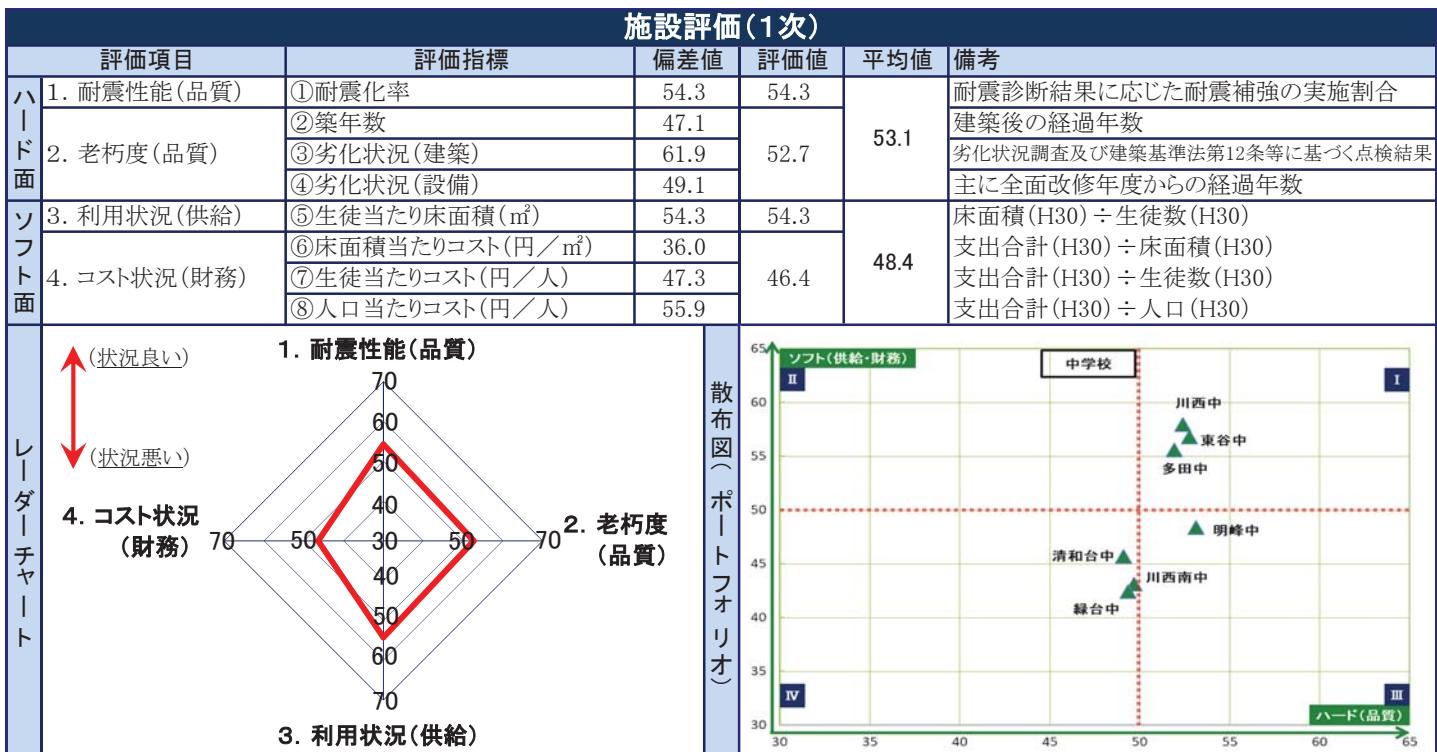
単位コスト	区分(円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]／m <sup>2</sup> )	13,026	10,008	11,112	11,382
利用者当たりコスト(円[支出]／人)	172,669	121,629	147,911	147,403	
人口当たりコスト(円[支出]／人)	513	397	442	451	

職員数	区分(人)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
臨時職員	5.0	4.0	3.0	4.0	4.0
合計	6.0	5.0	4.0	5.0	5.0

#### 特記事項

「生徒数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の生徒数と学級数を、内数として表記している。

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(m <sup>2</sup> )	品質(1.耐震性能／2.老朽度)						(参考)							
				耐震性能				老朽度								健全度(100点満点)	長寿命化判定
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)		④劣化状況(設備)			
北校舎棟	1976 (S51)	3,145.00	旧済済	100.0%	84.5%	42	41	37	B	A	A	B	-	C	A	C	21.0 長寿命
体育館	1976 (S51)	1,133.00	旧済済	100.0%		42			A	A	A	A	-	C	A	C	21.0 長寿命
南校舎棟	1979 (S54)	2,005.00	旧済済	100.0%		39			A	A	A	D	-	B	A	B	21.0 長寿命
供給(3.利用状況)				財務(4.コスト状況)													
⑤生徒当たり床面積(m <sup>2</sup> )(H30)				類似施設(H30)				区分				当該施設(H30)		類似施設(H30)			
13.3				14.7				⑥床面積当たりコスト(円/m <sup>2</sup> )				11,112 円		9,479 円			
								⑦生徒当たりコスト(円/人)				147,911 円		138,848 円			
								⑧人口当たりコスト(円/人)				442 円		461 円			



### 施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	教室数と学級数の状況はどうか?
評価	一	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	一	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導の学習室や教育相談などの相談室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか?	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか?
評価	標準規模	評価	不可能
補足	標準的な規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	減少が見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校の規模(学級数)は、減少する見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

### 総合評価(3次)

機能(ソフト)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/> (現状維持)	III 見直し <input type="radio"/> (他施設と機能集約など)	IV 廃止 <input type="radio"/> (機能の廃止)
取組方針			
建物(ハード)	I 繼続 <input type="radio"/> (現状維持)	II 改善 <input checked="" type="radio"/> (大規模改修又は建替等)	IV 廃止 <input type="radio"/> (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針			

施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。

南校舎棟については、川西市中学校給食センター整備と合わせてエレベータ整備工事を実施する。また、北校舎棟については、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。

施設名称	<b>多田中学校</b>	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	63

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	新田2丁目
		敷地面積	29,367.00 m <sup>2</sup>

施設概要	小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施しており、中学校は市内に7校ある。
------	---

建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
				4	-	旧	実施済	実施済
1970(S45)	48	7,977.00	RC造					

管理運営情報(供給)											
生徒数			平均生徒数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
694(9)	660(10)	612(9)	655.3(9.3)	22(3)	20(2)	19(2)	20.3(2.3)	203	8:25～15:55	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	使用料等収入		14	14	16	15
	その他収入		57	268	20	115
合計			71	282	36	130
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		8,771	8,606	8,545	8,641
	報酬		2,253	3,527	5,598	3,793
	賃金		8,622	6,905	4,718	6,748
	報償費		101	202	222	175
	旅費		110	62	43	72
	需用費		16,244	20,793	15,110	17,382
	役務費		920	887	799	869
	委託料		5,554	4,532	6,980	5,689
	使用料及び賃借料		5,899	6,646	5,894	6,146
	維持管理工事費		34,467	0	0	11,489
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		1,405	1,372	1,239	1,339
	その他		0	0	0	0
	減価償却費		19,667	15,022	21,261	18,650
	合計		104,013	68,554	70,409	80,992
	収支(①-②)		-103,942	-68,272	-70,373	-80,862

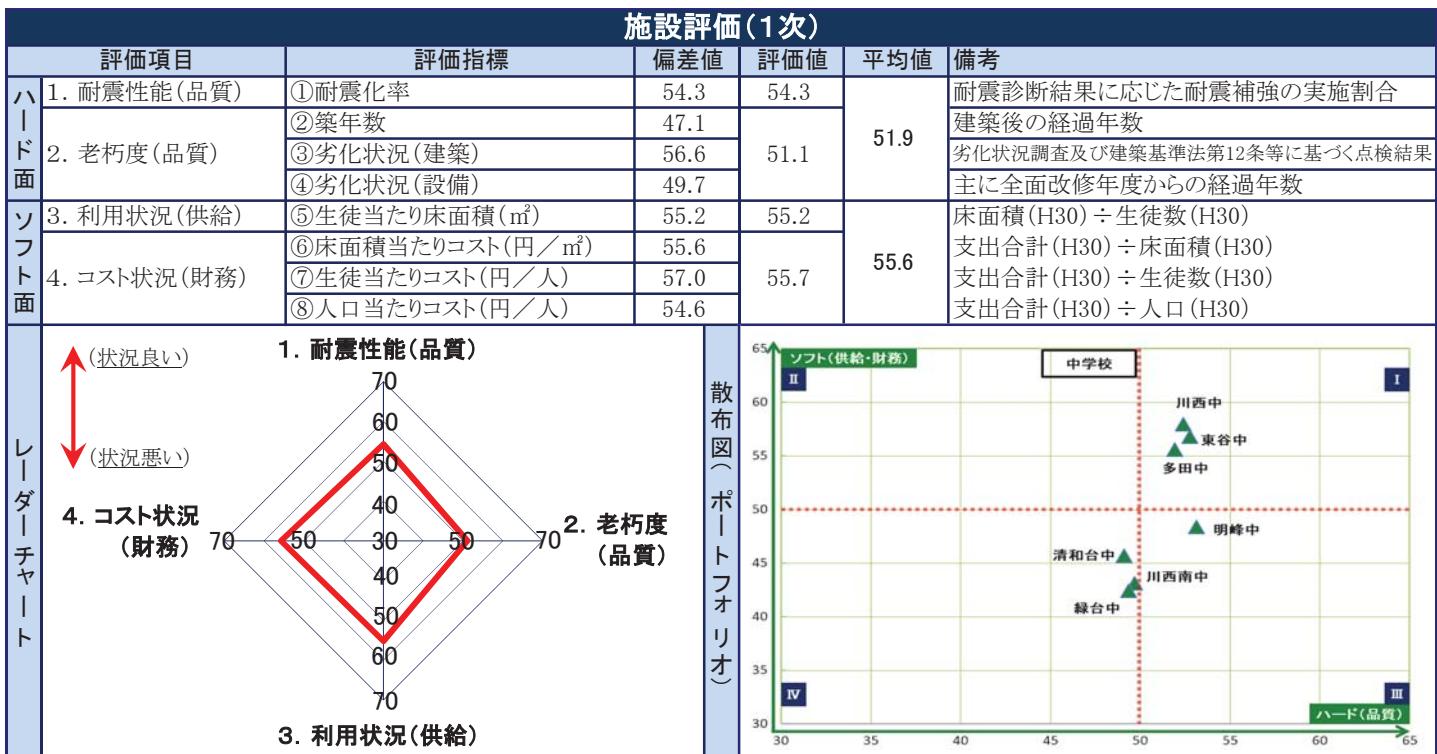
単位 コス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m <sup>2</sup> )		13,039	8,594	8,827	10,153
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		149,875	103,870	115,047	122,931
人口当たりコスト(円[支出]/人)		652	432	446	510	

職員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		1.0	1.0	1.0	1.0
再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0	
嘱託職員		0.0	0.0	0.0	0.0	
臨時職員		6.0	5.0	4.0	5.0	
合計		7.0	6.0	5.0	6.0	

### 特記事項

「生徒数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の生徒数と学級数を、内数として表記している。

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(m <sup>2</sup> )	品質(1.耐震性能／2.老朽度)						(参考)										
				耐震性能				老朽度								健全度(100点満点)	長寿命化判定			
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)	④劣化状況(設備)	躯体	屋根	外壁	内部仕上	受電	変換	その他電気
北校舎棟	1970 (S45)	2,336.00	旧済済	100.0%	84.5%	48	41	37	B	A	B	B	-	C	A	C	14.9	長寿命		
体育館・教室棟	1970 (S45)	1,812.00	旧済済	100.0%		48			B	B	A	B	-	C	A	C	18.0	長寿命		
中校舎棟	1972 (S47)	2,758.00	旧済済	100.0%		46			B	A	B	B	-	C	A	C	18.2	長寿命		
南校舎棟	1982 (S57)	682.00	新-	-	100.0%	36			B	B	A	B		B	A	B	-	長寿命		
武道場	1991 (H3)	377.00	新-	-	100.0%	27			A	A	A	B		B	A	B	-	長寿命		
供給(3.利用状況)				財務(4.コスト状況)																
⑤生徒当たり床面積(m <sup>2</sup> )(H30)				類似施設(H30)				区分				当該施設(H30)				類似施設(H30)				
13.0				14.7				⑥床面積当たりコスト(円/m <sup>2</sup> )				8,827 円				9,479 円				
								⑦生徒当たりコスト(円/人)				115,047 円				138,848 円				
								⑧人口当たりコスト(円/人)				446 円				461 円				



### 施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	教室数と学級数の状況はどうか?
評価	一	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	一	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導の学習室や教育相談などの相談室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか?	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか?
評価	標準規模	評価	不可能
補足	標準的な規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	横ばいが見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

\*特別支援学級は除く。

### 総合評価(3次)

機能(ソフト)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/> (現状維持)	III 見直し <input type="radio"/> (他施設と機能集約など)	IV 廃止 <input type="radio"/> (機能の廃止)
取組方針			
建物(ハード)	I 繼続 <input type="radio"/> (現状維持)	II 改善 <input checked="" type="radio"/> (大規模改修又は建替等)	IV 廃止 <input type="radio"/> (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針			

施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。

北校舎棟及び中校舎棟については、川西市中学校給食センター整備と合わせてエレベータ整備工事を実施する。また、武道場については、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。

施設名称	緑台中学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	64

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	向陽台3丁目
		敷地面積	22,094.00 m <sup>2</sup>

施設概要	小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施しており、中学校は市内に7校ある。
------	---

建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
				4	-	旧	実施済	実施済
1978(S53)	40	6,600.00	RC造					

管理運営情報(供給)											
生徒数			平均生徒数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
338(9)	328(9)	331(10)	332.3(9.3)	13(3)	12(3)	11(2)	12.0(2.7)	203	8:30～15:55	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)							
① 収入	区分(千円)			H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	使用料等収入			14	14	16	15
	その他収入			57	268	20	115
合計				71	282	36	130
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)			4,239	4,450	4,523	4,404
	報酬			2,253	1,561	3,622	2,479
	賃金			4,323	6,090	5,375	5,263
	報償費			73	184	242	166
	旅費			29	44	45	39
	需用費			13,455	13,816	13,229	13,500
	役務費			716	694	591	667
	委託料			4,409	4,654	5,537	4,867
	使用料及び賃借料			5,835	6,596	5,846	6,092
	維持管理工事費			49,244	0	0	16,415
	原材料費			0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金			1,002	1,083	1,150	1,078
	その他			0	0	0	0
	減価償却費			19,420	20,376	26,958	22,251
	合計			104,998	59,548	67,118	77,221
	収支(①-②)			-104,927	-59,266	-67,082	-77,092

単位 コス ト	区分(円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m <sup>2</sup> )	15,909	9,022	10,169	11,700
利用者当たりコスト(円[支出]/人)		310,645	181,549	202,773	231,656
人口当たりコスト(円[支出]/人)		659	376	425	487

職員 数	区分(人)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用職員		1.0	1.0	1.0	1.0
嘱託職員		0.0	0.0	0.0	0.0
臨時職員		5.0	6.0	6.0	5.7
合計		6.0	7.0	7.0	6.7

### 特記事項

「生徒数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の生徒数と学級数を、内数として表記している。

施設評価(1次)

評価項目		評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	49.4	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
		②築年数	47.8			建築後の経過年数
	2. 老朽度(品質)	③劣化状況(建築)	49.1			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	46.2			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤生徒当たり床面積(m <sup>2</sup> )	33.1	33.1	42.4	床面積(H30) ÷ 生徒数(H30)
		⑥床面積当たりコスト(円/m <sup>2</sup> )	44.1			支出合計(H30) ÷ 床面積(H30)
	4. コスト状況(財務)	⑦生徒当たりコスト(円/人)	31.3			支出合計(H30) ÷ 生徒数(H30)
		⑧人口当たりコスト(円/人)	61.2			支出合計(H30) ÷ 人口(H30)
レーダーチャート	1. 耐震性能(品質) 2. 老朽度(品質) 3. 利用状況(供給) 4. コスト状況(財務)			散布図(ポートフォリオ)		
	(状況良い)					
	(状況悪い)					

施設評価(2次)

施設評価(点数)	
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	－
補足	－
指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	教室数は学級数を上回っている
補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導の学習室や教育相談などの相談室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか？
評価	小規模
補足	標準を下回る規模である
指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	不可能
補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)

機能 (ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)		<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物 (ハード)	<input type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input checked="" type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)		<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	川西市中学校給食センター整備と合わせて、エレベータ整備工事を実施するとともに、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。			

施設名	清和台中学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	65
所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	清和台西2丁目
		敷地面積	24,121.00 m <sup>2</sup>

施設概要	小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施しており、中学校は市内に7校ある。
------	---

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1974(S49)	44	7,531.00	RC造	3	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)											
生徒数			平均生徒数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
637(8)	566(7)	570(12)	591.0(9.0)	19(2)	19(3)	19(3)	19.0(2.7)	203	8:30～16:00	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	使用料等収入		14	14	16	15
	その他収入		57	268	20	115
合計			71	282	36	130
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)	4,239	4,450	4,523	4,404	
	報酬	2,169	3,385	3,624	3,059	
	賃金	5,052	5,238	5,383	5,224	
	報償費	73	202	295	190	
	旅費	13	53	14	27	
	需用費	14,536	16,442	14,854	15,277	
	役務費	894	869	1,221	995	
	委託料	5,403	4,001	6,669	5,358	
	使用料及び賃借料	5,906	6,659	5,874	6,146	
	維持管理工事費	18,749	0	0	6,250	
	原材料費	0	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	1,223	1,178	1,473	1,291	
	その他	0	0	0	0	
	減価償却費	24,069	24,504	35,200	27,924	
	合計	82,326	66,981	79,130	76,146	
	収支(①-②)	-82,255	-66,699	-79,094	-76,016	

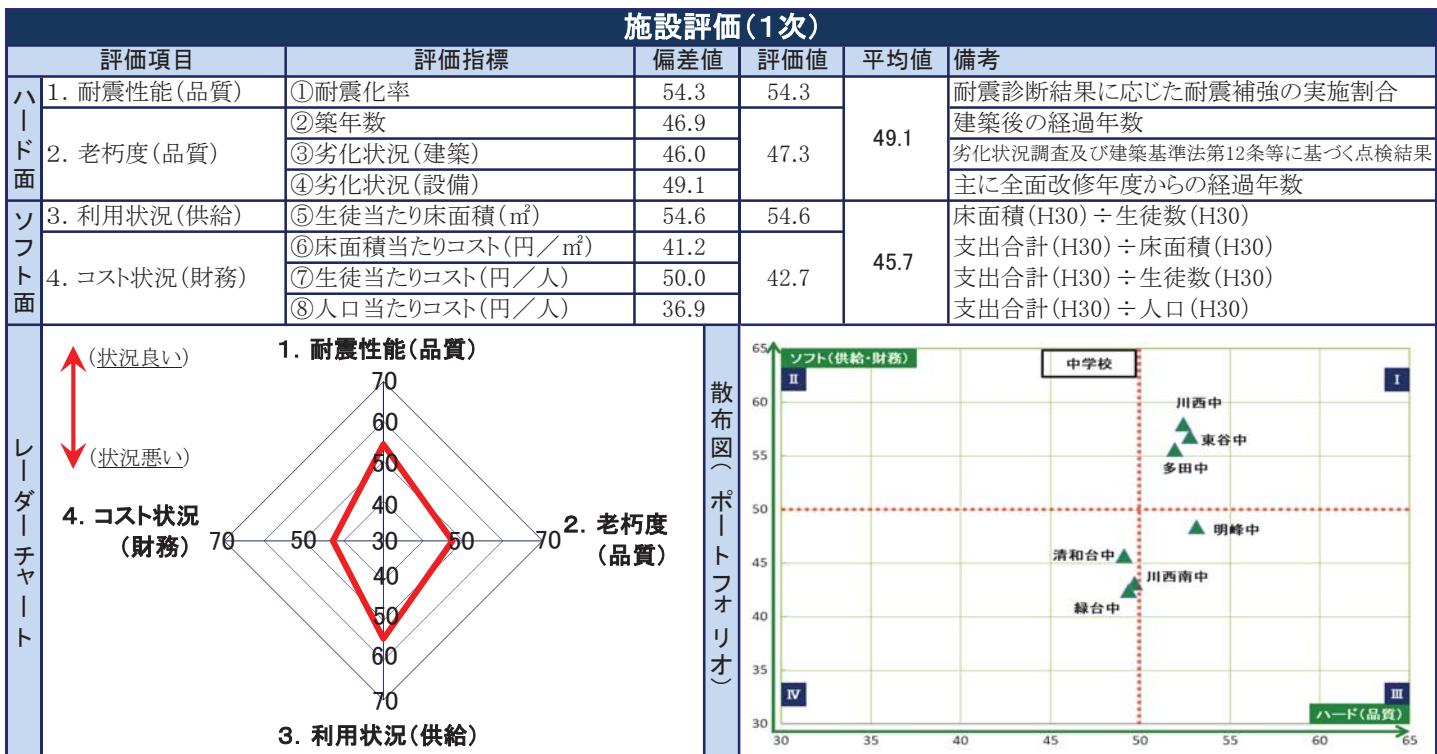
単位 コス ト	区分(円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]／m <sup>2</sup> )	10,932	8,894	10,507	10,111
	利用者当たりコスト(円[支出]／人)	129,240	118,341	138,825	128,802
	人口当たりコスト(円[支出]／人)	516	423	502	480

職員 数	区分(人)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	1.0	1.0	1.0	1.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	臨時職員	5.0	5.0	5.0	5.0
	合計	6.0	6.0	6.0	6.0

### 特記事項

「生徒数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の生徒数と学級数を、内数として表記している。

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(m <sup>2</sup> )	品質(1.耐震性能／2.老朽度)						(参考)												
				耐震性能				老朽度								健全度(100点満点)	長寿命化判定					
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)	④劣化状況(設備)	躯体	屋根	外壁	内部仕上	受電	変更	その他電気調	空調	その他機械
	北校舎棟	1974 (S49)	3,347.00	旧	済	①	100.0%	84.5%	44	41	37	D	A	B	D	-	C	A	C		17.6	長寿命
	体育館・教室棟	1974 (S49)	1,870.00	旧	済	済	100.0%		44			B	A	A	A	-	C	A	C		18.1	長寿命
	南校舎棟	1982 (S57)	2,314.00	新	-	-	100.0%		36			D	D	A	D	-	B	A	B		-	長寿命
供給(3.利用状況)				財務(4.コスト状況)																		
⑤生徒当たり床面積(m <sup>2</sup> )(H30)				類似施設(H30)				区分				当該施設(H30)				類似施設(H30)						
13.2				14.7				⑥床面積当たりコスト(円/m <sup>2</sup> )				10,507 円				9,479 円						
								⑦生徒当たりコスト(円/人)				138,825 円				138,848 円						
								⑧人口当たりコスト(円/人)				502 円				461 円						



施設評価(2次)	
指標① 法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④ 教室数と学級数の状況はどうか？
評価 一	評価 教室数は学級数を上回っている
補足 一	補足 学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導の学習室や教育相談などの相談室として活用している
指標② 学校の規模(学級数※)はどうか？	指標⑤ 建物の一部を機能移転できないか？
評価 標準規模	評価 不可能
補足 標準的な規模である	補足 全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③ 今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか？	指標⑥ 維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価 横ばいが見込まれる	評価 検討の余地あり
補足 学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである	補足 維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)				
機能(ソフト)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/> (現状維持)	III 見直し <input type="radio"/> (他施設と機能集約など)	IV 廃止 <input type="radio"/> (機能の廃止)	
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物(ハード)	I 繼続 <input type="radio"/> (現状維持)	II 改善 <input checked="" type="radio"/> (大規模改修又は建替等)	IV 廃止 <input type="radio"/> (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)	
取組方針	北校舎棟については大規模改修工事を実施する。また、南校舎棟については、川西市中学校給食センター整備と合わせてエレベータ整備工事を実施し、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。			

施設名	<b>東谷中学校</b>	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	66
所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	見野1丁目
		敷地面積	29,340.00 m <sup>2</sup>

施設概要	小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施しており、中学校は市内に7校ある。
------	---

建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
				4	-	旧	実施済	実施済
1970(S45)	48	8,197.00	RC造					

管理運営情報(供給)											
生徒数			平均生徒数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
984(10)	929(13)	844(14)	919.0(12.3)	28(2)	27(3)	26(4)	27.0(3.0)	203	8:25～16:00	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)							
① 収入	区分(千円)			H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	使用料等収入			14	14	16	15
	その他収入			57	268	20	115
合計				71	282	36	130
人件費(正職員+再任用職員)				8,771	8,606	8,545	8,641
報酬				3,599	1,561	3,626	2,929
賃金				4,160	4,680	4,192	4,344
報償費				73	223	410	235
旅費				7	6	10	8
需用費				19,018	17,520	20,262	18,933
② 支出	役務費			1,013	945	937	965
	委託料			5,529	4,878	7,786	6,064
	使用料及び賃借料			7,148	8,187	5,881	7,072
	維持管理工事費			8,553	0	0	2,851
	原材料費			0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金			3,559	798	1,977	2,111
	その他			0	0	0	0
	減価償却費			15,389	13,997	21,820	17,069
	合計			76,819	61,401	75,446	71,222
収支(①-②)				-76,748	-61,119	-75,410	-71,092

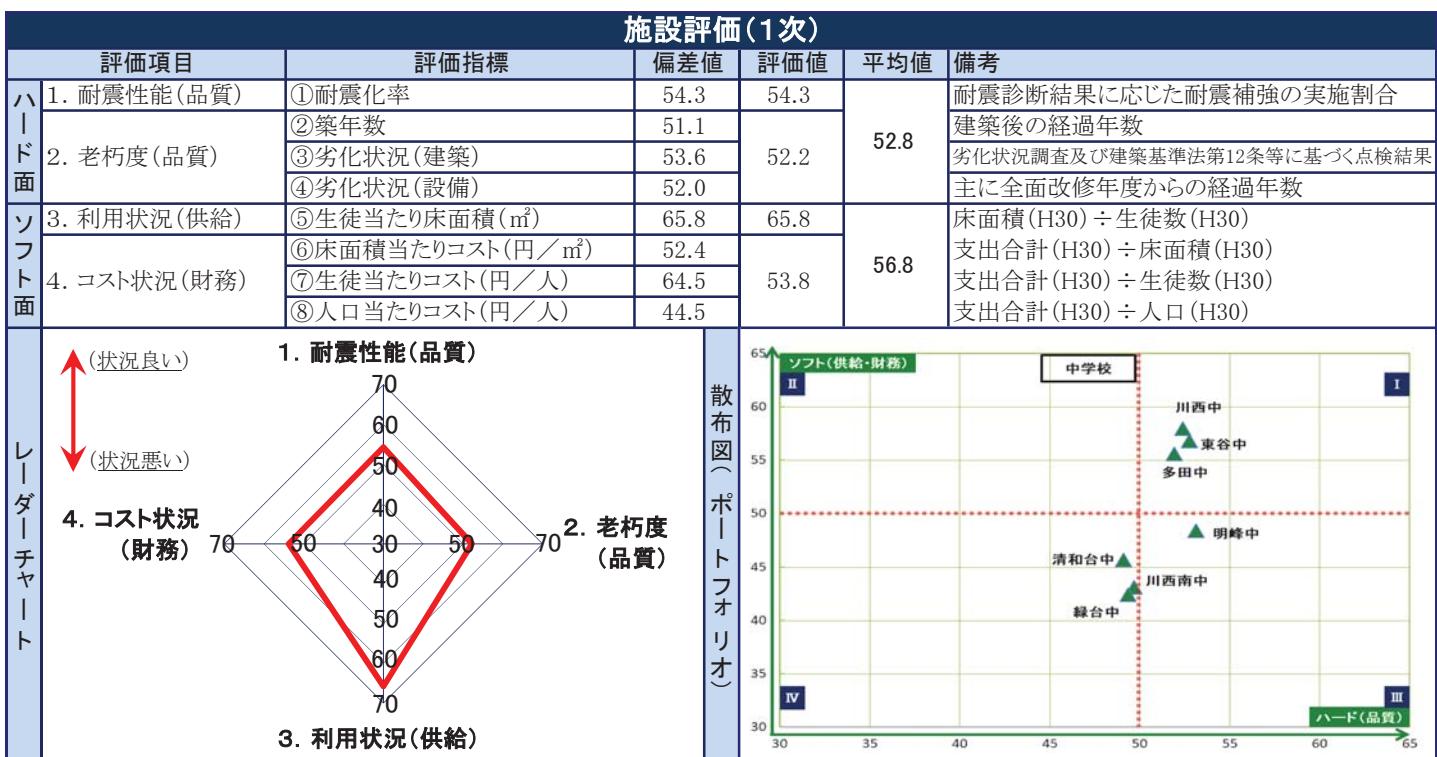
単位 コス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]／m <sup>2</sup> )		9,372	7,491	9,204	8,689
	利用者当たりコスト(円[支出]／人)		78,068	66,094	89,391	77,851
人口当たりコスト(円[支出]／人)		482	387	478	449	

職員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	臨時職員		4.0	4.0	4.0	4.0
	合計		5.0	5.0	5.0	5.0

### 特記事項

「生徒数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の生徒数と学級数を、内数として表記している。

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(m <sup>2</sup> )	品質(1.耐震性能／2.老朽度)						(参考)									
				耐震性能				老朽度								健全度(100点満点)		長寿命化判定	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)	④劣化状況(設備)	当該平均	全施設平均	当該平均	全施設平均	コンクリート圧縮強度(N/m <sup>2</sup> )	判定区分
西中校舎体育館棟	1970 (S45)	6,579.00	旧済済	100.0%	84.5%	48	35	37	A	B	A	B	-	C	A	C	17.7	長寿命	
東校舎棟	1981 (S56)	1,261.00	新- -	100.0%		37			B	A	B	B	-	B	A	B	78	67	一長寿命
特別教室棟	1997 (H9)	357.00	新- -	100.0%		21			A	C	C	A	-	B	A	B			一長寿命
供給(3.利用状況)				財務(4.コスト状況)															
⑤生徒当たり床面積(m <sup>2</sup> )(H30)				類似施設(H30)				区分				当該施設(H30)		類似施設(H30)					
9.7				14.7				⑥床面積当たりコスト(円/m <sup>2</sup> )				9,204 円		9,479 円					
								⑦生徒当たりコスト(円/人)				89,391 円		138,848 円					
								⑧人口当たりコスト(円/人)				478 円		461 円					



施設評価(2次)	
指標① 法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④ 教室数と学級数の状況はどうか?
評価 一	評価 教室数は学級数を上回っている
補足 一	補足 学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導の学習室や教育相談などの相談室として活用している
指標② 学校の規模(学級数※)はどうか?	指標⑤ 建物の一部を機能移転できないか?
評価 大規模	評価 不可能
補足 標準を超える規模である	補足 全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③ 今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	指標⑥ 維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価 減少が見込まれる	評価 検討の余地あり
補足 学校の規模(学級数)は、減少する見込みである	補足 維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/> (現状維持)	III 見直し <input type="radio"/> (他施設と機能集約など)	IV 廃止 <input type="radio"/> (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	I 繼続 <input type="radio"/> (現状維持)	II 改善 <input checked="" type="radio"/> (大規模改修又は建替等)	IV 廃止 <input type="radio"/> (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	西中校舎体育館棟及び東校舎棟については、川西市中学校給食センター整備と合わせてエレベータ整備工事を実施する。		

施設名称	川西養護学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	67

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	清和台西2丁目
		敷地面積	4,857.00 m <sup>2</sup>

施設概要	視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由又は病弱者に対して小・中・高に準ずる教育を施し、障害による学習上または生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知能技能を授けている。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1977(S52)	41	2,922.00	RC造	2	-	旧	実施済	対象外①

管理運営情報(供給)								
児童生徒数			平均児童生徒数	学級数		平均学級数	開校日数	開校時間
H28	H29	H30		H28	H29		H30	8:50～15:15
24	21	24	23.0	10	8	10	9.3	203

コスト情報(財務)					
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
	使用料等収入		22	22	23
	その他収入		5,251	7,051	10,378
合計			5,273	7,073	10,401
	人件費(正職員+再任用職員)		17,249	17,506	21,613
	報酬		17,559	17,825	11,747
	賃金		11,125	11,649	14,026
	報償費		388	411	411
	旅費		27	25	24
	需用費		21,406	12,863	17,830
② 支出	役務費		795	756	792
	委託料		12,452	12,333	14,402
	使用料及び賃借料		10,823	16,848	14,807
	維持管理工事費		21,384	0	0
	原材料費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		249	287	387
	その他		62	68	76
	減価償却費		14,347	14,844	24,754
	合計		127,866	105,415	120,869
収支(①-②)			-122,593	-98,342	-110,468
					-110,468

単位 コス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]／m <sup>2</sup> )		43,760	36,076	41,365	40,400
	利用者当たりコスト(円[支出]／人)		5,327,750	5,019,762	5,036,208	5,127,907
人口当たりコスト(円[支出]／人)		802	665	766	744	

職員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		1.0	1.0	2.0	1.3
再任用職員			2.0	2.0	1.0	1.7
嘱託職員			5.0	5.0	3.0	4.3
臨時職員			9.0	10.0	10.0	9.7
合計			17.0	18.0	16.0	17.0

特記事項					

基礎情報	建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m <sup>2</sup> )	耐震性能					老朽度								(参考)				
				耐震基準	耐震診断	耐震強度	①耐震化率	全施設平均	②建築年数	当該平均	全施設平均	③躯体	④屋根	⑤外壁	⑥内部仕上	⑦受変電	⑧その他電気	⑨空調	⑩その他機械	健全度 (100点満点)	長寿命化判定
				③躯体	④屋根	⑤外壁	⑥内部仕上	⑦受変電	⑧その他電気	⑨空調	⑩その他機械	当該平均	全施設平均	当該平均	全施設平均	コンクリート圧縮強度 (N/m <sup>2</sup> )	判定区分				
校舎棟	1977 (S52)	2,312.00	旧 濟 ① 100.0%	84.5%	41	34	37	B B A D - C A C				85	67	20.6	長寿命						
体育館	1991 (H3)	610.00	新 - - 100.0%		27			A A A A - B A B						—	長寿命						
供給(3.利用状況)									財務(4.コスト状況)												
⑤児童当たり床面積(m <sup>2</sup> )(H30)			類似施設(H30)						区分			当該施設(H30)			類似施設(H30)						
121.8			—						⑥床面積当たりコスト(円／m <sup>2</sup> )			41,365 円			— 円						
									⑦児童当たりコスト(円／人)			5,036,208 円			— 円						
									⑧人口当たりコスト(円／人)			766 円			— 円						

施設評価(1次)

施設評価(点数)					
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数 劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果 主に全面改修年度からの経過年数
	2. 老朽度(品質)	②築年数 ③劣化状況(建築) ④劣化状況(設備)	52.0 58.7 50.6	53.8	
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤児童当たり床面積(m <sup>2</sup> )	—	—	床面積(H30) ÷ 児童数(H30) 支出合計(H30) ÷ 床面積(H30) 支出合計(H30) ÷ 児童数(H30) 支出合計(H30) ÷ 人口(H30)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／m <sup>2</sup> ) ⑦児童当たりコスト(円／人) ⑧人口当たりコスト(円／人)	— — —	—	
レーダーチャート	<p>1. 耐震性能(品質) 2. 老朽度(品質) 3. 利用状況(供給) 4. コスト状況(財務)</p>			散布図(ポートフォリオ)	<p>ソフト(供給・財務) 養護学校 I II III IV ソフ</p> <p>ソフト面で母集団がなく偏差値化できませんため、グラフ表示していません。</p>

施設評価(2次)

施設評価(2次)	
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	－
補足	－
指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	教室数と学級数は同数である
補足	学級として、全ての教室を活用している
指標②	学校の規模(学級数)はどうか？
評価	－
補足	－
指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	不可能
補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数)の見込みはどうか？
評価	－
補足	年少人口が減少する見込みであるが、特別支援学級対象者の動向を見込むことは難しい
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面において検討の余地はある

綜合評価(3次)

総合計画(次回)				
機能 (ソフト)	I 継続 (現状維持)		III 見直し (他施設と機能集約など)	IV 廃止 (機能の廃止)
取組 方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物 (ハード)	I 継続 (現状維持)	II 改善 (大規模改修又は建替等)		IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組 方針	老朽化が進行しているため、校舎棟については令和2(2020)年度にトイレ改修、令和4(2022)年度に大規模改修工事を実施する。体育館については、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。			

施設名称	<b>久代幼稚園</b>	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	156

所管部署	こども未来部幼児教育保育課 ほか	所在地	久代2丁目
		敷地面積	1,748.00 m <sup>2</sup>

施設概要	小学校入学までの幼児に対し、その心身の発達を助長することを目的とした教育を行う学校教育法を根拠法令とする施設で、公立幼稚園は市内に8園ある。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1969(S44)	49	682.00	RC造	2	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)								
園児数			平均園児数	開園日数	開園時間		休園日	運営形態
H28	H29	H30			H30	8:45～15:00		
89	66	61	72.0	243			土,日,祝,年末年始	直営

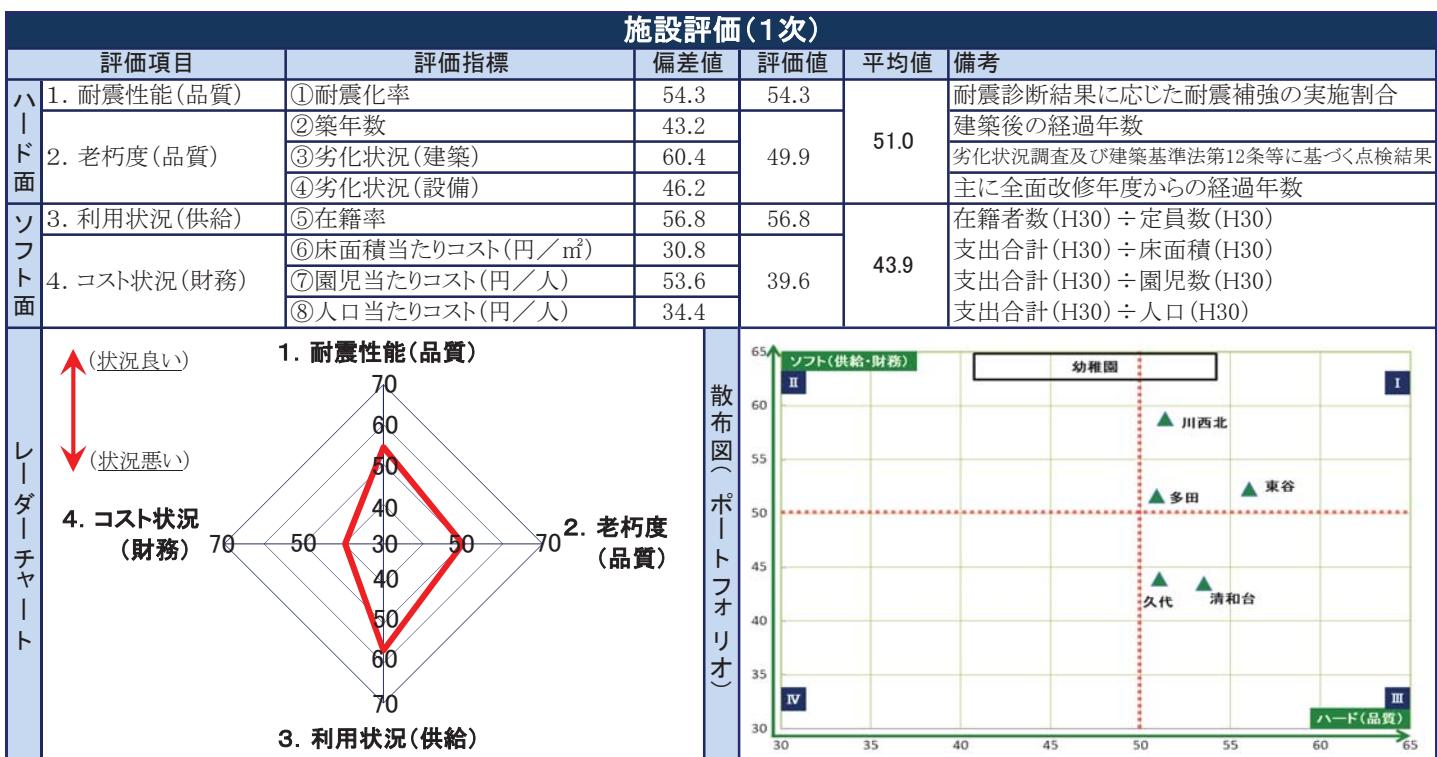
コスト情報(財務)					
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
	使用料等収入		4,745	4,031	3,925
	その他収入		1	1	1
合計			4,746	4,032	3,926
	人件費(正職員+再任用職員)		43,855	34,424	34,180
	報酬		2,702	2,735	2,827
	賃金		9,579	13,072	11,774
	報償費		22	22	22
	旅費		115	65	70
	需用費		5,033	3,115	2,905
② 支出	役務費		239	235	221
	委託料		810	799	1,362
	使用料及び賃借料		34	85	242
	維持管理工事費		0	0	0
	原材料費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		57	48	335
	その他		0	0	0
	減価償却費		728	728	3,308
	合計		63,174	55,328	57,246
収支(①-②)			-58,428	-51,296	-53,320
					-54,348

単位 コス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]／m <sup>2</sup> )		92,630	81,126	83,938	85,898
利用者当たりコスト(円[支出]／人)		709,820	838,303	938,459	828,861	
人口当たりコスト(円[支出]／人)		396	349	363	369	

職員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		5.0	4.0	4.0	4.3
再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0	
嘱託職員		1.0	1.0	1.0	1.0	
臨時職員		4.0	6.0	6.0	5.3	
合計		10.0	11.0	11.0	10.7	

### 特記事項

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(m <sup>2</sup> )	品質(1.耐震性能／2.老朽度)							(参考)											
				耐震性能				老朽度						健全度(100点満点)			長寿命化判定					
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)	④劣化状況(設備)	躯体	屋根	外壁	内部仕上	受電	変空調	その他電気機械	当該平均	全施設平均
	管理保育室棟	1969 (S44)	437.00	旧	済	済	100.0%	84.5%	49	47	37	A	A	A	A	-	C	A	C	86	67	18.0 長寿命
	保育室棟	1974 (S49)	245.00	旧	済	①	100.0%		44			C	A	A	A	-	C	A	C			21.0 長寿命
供給(3.利用状況)				財務(4.コスト状況)																		
⑤在籍率(H30)				類似施設(H30)				区分				当該施設(H30)				類似施設(H30)						
33.9%				30.5%				⑥床面積当たりコスト(円／m <sup>2</sup> )				83,938 円				71,929 円						
								⑦園児当たりコスト(円／人)				938,459 円				989,358 円						
								⑧人口当たりコスト(円／人)				363 円				314 円						



施設評価(2次)	
指標① 法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④ 施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価 法律の定めはあるが必置ではない	評価 地域施設
補足 地方自治法に基づき川西市立幼稚園の設置及び管理に関する条例により設置している	補足 おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標② 施設の利用状況(稼働率等)はどうか？	指標⑤ 類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価 低い	評価 検討の余地あり
補足 規則上の定員に満たない園児数で推移している	補足 幼児教育・保育の無償化など今後の動向を見て、総合的に検討する必要がある
指標③ 今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？	指標⑥ 維持管理・運営面で民間等を活用できしないか？
評価 減少が見込まれる	評価 検討の余地あり
補足 近年、幼稚園ニーズは減少傾向にある	補足 維持管理・運営両面で検討の余地はある

総合評価(3次)				
機能(ソフト)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/>	III 見直し <input type="radio"/>	IV 廃止 <input type="radio"/>	
取組方針	幼児教育・保育の無償化など今後の動向を見て、総合的にあり方を検討する。			
建物(ハード)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/>	II 改善 <input type="radio"/>	IV 廃止 <input type="radio"/>	
取組方針	上記の結論を得るまで、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	(旧)加茂幼稚園	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	157

所管部署	こども未来部幼児教育保育課 ほか	所在地	加茂1丁目
		敷地面積	借地

施設概要	小学校入学までの幼児に対し、その心身の発達を助長することを目的とした教育を行う学校教育法を根拠法令とする施設で、公立幼稚園は市内に8園ある。
------	--

建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
				2	-	旧	実施済	対象外③
1970(S45)	48	655.00	RC造					

管理運営情報(供給)								
園児数			平均園児数	開園日数	開園時間		休園日	運営形態
H28	H29	H30			H30	8:45～15:00		
146	135	144	141.7	243			土,日,祝,年末年始	直営

コスト情報(財務)					
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
	使用料等収入		4,745	4,031	3,925
	その他収入		1	1	1
合計			4,746	4,032	3,926
	人件費(正職員+再任用職員)		61,397	60,242	59,815
	報酬		2,850	3,158	3,096
	賃金		19,215	25,110	21,119
	報償費		22	22	22
	旅費		115	65	70
	需用費		3,535	3,522	2,983
② 支出	役務費		350	423	376
	委託料		809	796	1,155
	使用料及び賃借料		4,320	4,525	5,417
	維持管理工事費		0	0	0
	原材料費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		57	48	335
	その他		0	0	0
	減価償却費		778	62	0
	合計		93,448	97,973	94,388
	収支(①-②)		-88,702	-93,941	-90,462
					-91,035

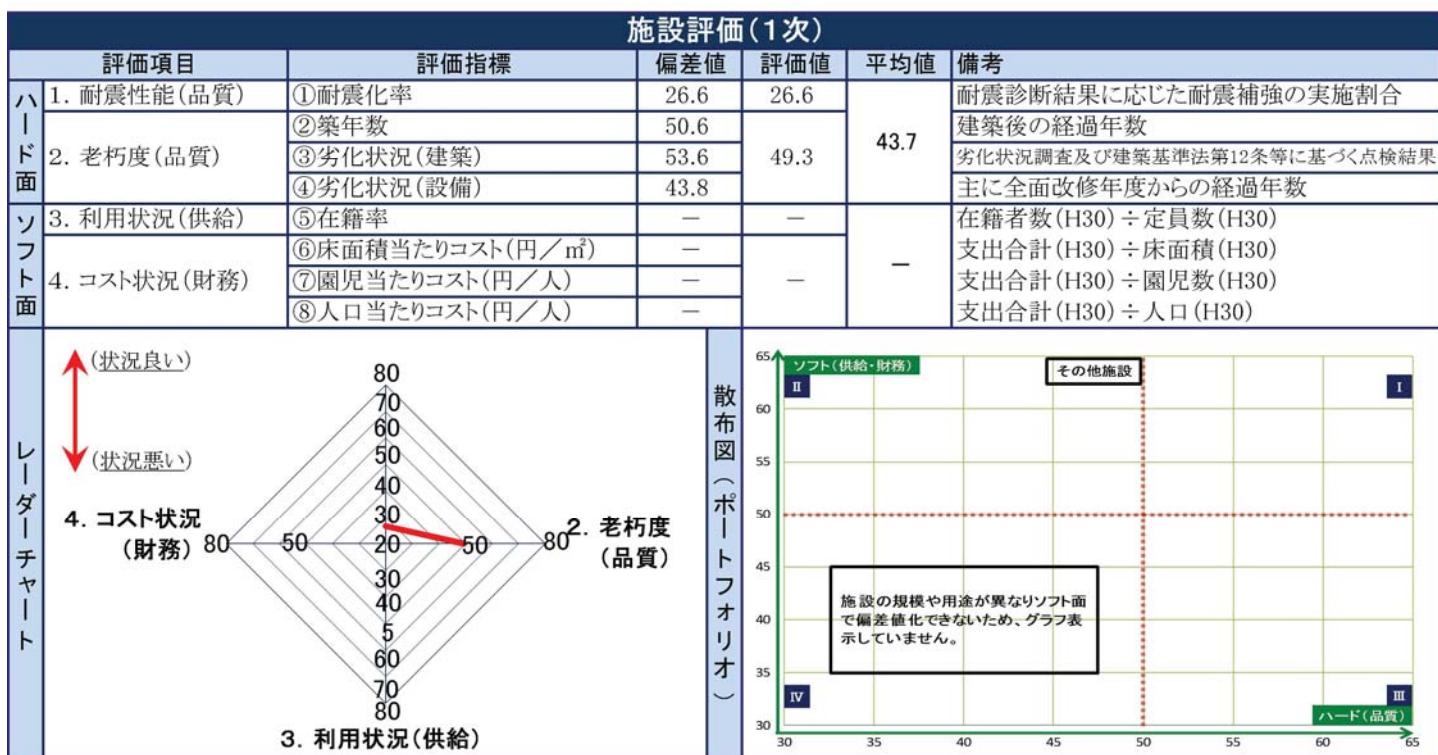
単位 コス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]／m <sup>2</sup> )		142,669	149,577	144,104	145,450
利用者当たりコスト(円[支出]／人)		640,055	725,726	655,472	673,751	
人口当たりコスト(円[支出]／人)		586	618	598	601	

職員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		7.0	7.0	7.0	7.0
再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0	
嘱託職員		1.0	1.0	1.0	1.0	
臨時職員		8.0	11.0	9.0	9.3	
合計		16.0	19.0	17.0	17.3	

### 特記事項

平成30(2018)年度末をもって閉園している。

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	1. 延床面積(m <sup>2</sup> )	品質(1.耐震性能／2.老朽度)							(参考)												
				耐震性能				老朽度							健全度(100点満点)		長寿命化判定						
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)	④劣化状況(設備)	躯体	屋根	外壁	内部仕上	受変電	その他電気調	空洞	その他機械	当該平均	全施設平均
	管理保育室棟	1970 (S45)	613.00	旧	済	未	0.0%	84.5%	48	36	37	C	B	C	A	-	C	C	C	72	67	18.0	長寿命
	職員室	1994 (H6)	42.00	新	-	-	-	-	24			A	A	A	A	-	B	B	B	-	-	-	長寿命
供給(3.利用状況)				財務(4.コスト状況)																			
⑤在籍率(H30)			類似施設(H30)				区分				当該施設(H30)				類似施設(H30)								
-			-				⑥床面積当たりコスト(円／m <sup>2</sup> )				144,104 円				-				円				
							⑦園児当たりコスト(円／人)				655,472 円				-				円				
							⑧人口当たりコスト(円／人)				598 円				-				円				



施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	一	評価	一
補足	一	補足	一
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？	指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	一	評価	一
補足	一	補足	一
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できなかいか？
評価	一	評価	一
補足	一	補足	一

機能(ソフト)	I 繼続 <input type="radio"/> (現状維持)	III 見直し <input type="radio"/> (他施設と機能集約など)	IV 廃止 <input checked="" type="radio"/> (機能の廃止)
取組方針	平成31(2019)年3月末をもって機能を廃止している。		
建物(ハード)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/> (現状維持)	II 改善 <input type="radio"/> (大規模改修又は建替等)	IV 廃止 <input type="radio"/> (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	文化財等の保管庫として使用するため、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。		

施設名称	川西北幼稚園	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	159

所管部署	こども未来部幼児教育保育課 ほか	所在地	丸の内町
		敷地面積	2,579.00 m <sup>2</sup>

施設概要	小学校入学までの幼児に対し、その心身の発達を助長することを目的とした教育を行う学校教育法を根拠法令とする施設で、公立幼稚園は市内に8園ある。
------	--

建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
				2	-	旧	実施済	対象外①
1972(S47)	46	644.00	RC造					

管理運営情報(供給)								
園児数			平均園児数	開園日数	開園時間		休園日	運営形態
H28	H29	H30			H30	8:45～15:00		
64	57	49	56.7	243			土,日,祝,年末年始	直営

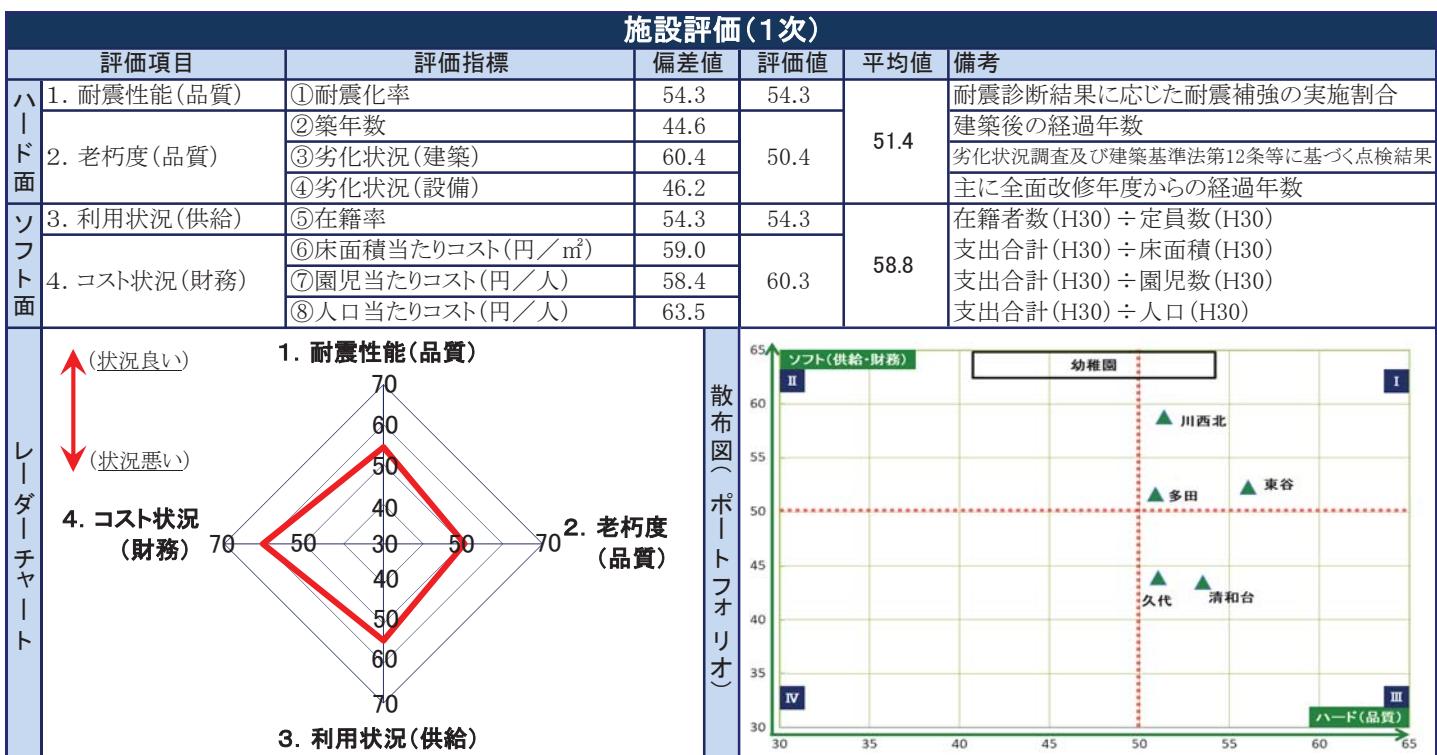
コスト情報(財務)					
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
	使用料等収入		4,745	4,031	3,925
	その他収入		1	1	1
合計			4,746	4,032	3,926
	人件費(正職員+再任用職員)		35,084	34,424	25,635
	報酬		6,472	6,702	2,893
	賃金		6,396	9,701	9,859
	報償費		22	22	22
	旅費		115	65	70
	需用費		2,232	2,148	1,922
② 支出	役務費		217	220	174
	委託料		793	787	1,156
	使用料及び賃借料		126	86	64
	維持管理工事費		0	6,458	0
	原材料費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		57	48	335
	その他		0	0	0
	減価償却費		1,913	1,519	582
	合計		53,427	62,180	42,712
収支(①-②)			-48,681	-58,148	-38,786
					-48,538

単位 コス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]／m <sup>2</sup> )		82,961	96,553	66,323	81,946
利用者当たりコスト(円[支出]／人)		834,797	1,090,877	871,673	932,449	
人口当たりコスト(円[支出]／人)		335	392	271	333	

職員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		4.0	4.0	3.0	3.7
再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0	
嘱託職員		2.0	2.0	1.0	1.7	
臨時職員		3.0	5.0	4.0	4.0	
合計		9.0	11.0	8.0	9.3	

### 特記事項

品質(1.耐震性能／2.老朽度)													(参考)					
基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(m <sup>2</sup> )	耐震性能					老朽度									
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)	④劣化状況(設備)	受変電	その他電気調	空	その他機械	
	管理保育室棟	1972 (S47)	504.00	旧済	①	100.0%	84.5%	46	45	37	C	A	A	A	-	C	A	C
	保育室棟	1975 (S50)	140.00	旧済	①	100.0%		43			A	A	A	A	-	C	A	C
供給(3.利用状況)				財務(4.コスト状況)												(参考)		
⑤在籍率(H30)			類似施設(H30)			区分			当該施設(H30)			類似施設(H30)						
32.7%			30.5%			⑥床面積当たりコスト(円／m <sup>2</sup> )			66,323 円			71,929 円						
						⑦園児当たりコスト(円／人)			871,673 円			989,358 円						
						⑧人口当たりコスト(円／人)			271 円			314 円						



施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	法律の定めはあるが必置ではない	評価	地域施設
補足	地方自治法に基づき川西市立幼稚園の設置及び管理に関する条例により設置している	補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？	指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	低い	評価	—
補足	規則上の定員に満たない園児数で推移している	補足	川西北保育所と機能集約した認定こども園の整備事業を現在進めている
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できしないか？
評価	減少が見込まれる	評価	—
補足	近年、幼稚園ニーズは減少傾向にある	補足	川西北保育所と機能集約した認定こども園の整備事業を現在進めている

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	I 継続 <input type="radio"/> (現状維持)	III 見直し <input checked="" type="radio"/> (他施設と機能集約など)	IV 廃止 <input type="radio"/> (機能の廃止)
取組方針	現在の機能を維持しつつ、川西北保育所と機能集約した認定こども園へ移行し、多様化する利用者ニーズに対応していく。		
建物(ハード)	I 継続 <input type="radio"/> (現状維持)	II 改善 <input checked="" type="radio"/> (大規模改修又は建替等)	IV 廃止 <input type="radio"/> (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	老朽化の進行に加え多様化する利用者ニーズに対応するため、川西北保育所と機能集約した認定こども園を整備する。		

施設名	<b>多田幼稚園</b>	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	160

所管部署	こども未来部幼児教育保育課 ほか	所在地	多田院1丁目
		敷地面積	2,085.00 m <sup>2</sup>

施設概要	小学校入学までの幼児に対し、その心身の発達を助長することを目的とした教育を行う学校教育法を根拠法令とする施設で、公立幼稚園は市内に8園ある。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1974(S49)	44	705.00	RC造	2	-	旧	実施済	対象外①

管理運営情報(供給)								
園児数			平均園児数	開園日数	開園時間		休園日	運営形態
H28	H29	H30			H30	8:45～15:00		
49	46	48	47.7	243			土,日,祝,年末年始	直営

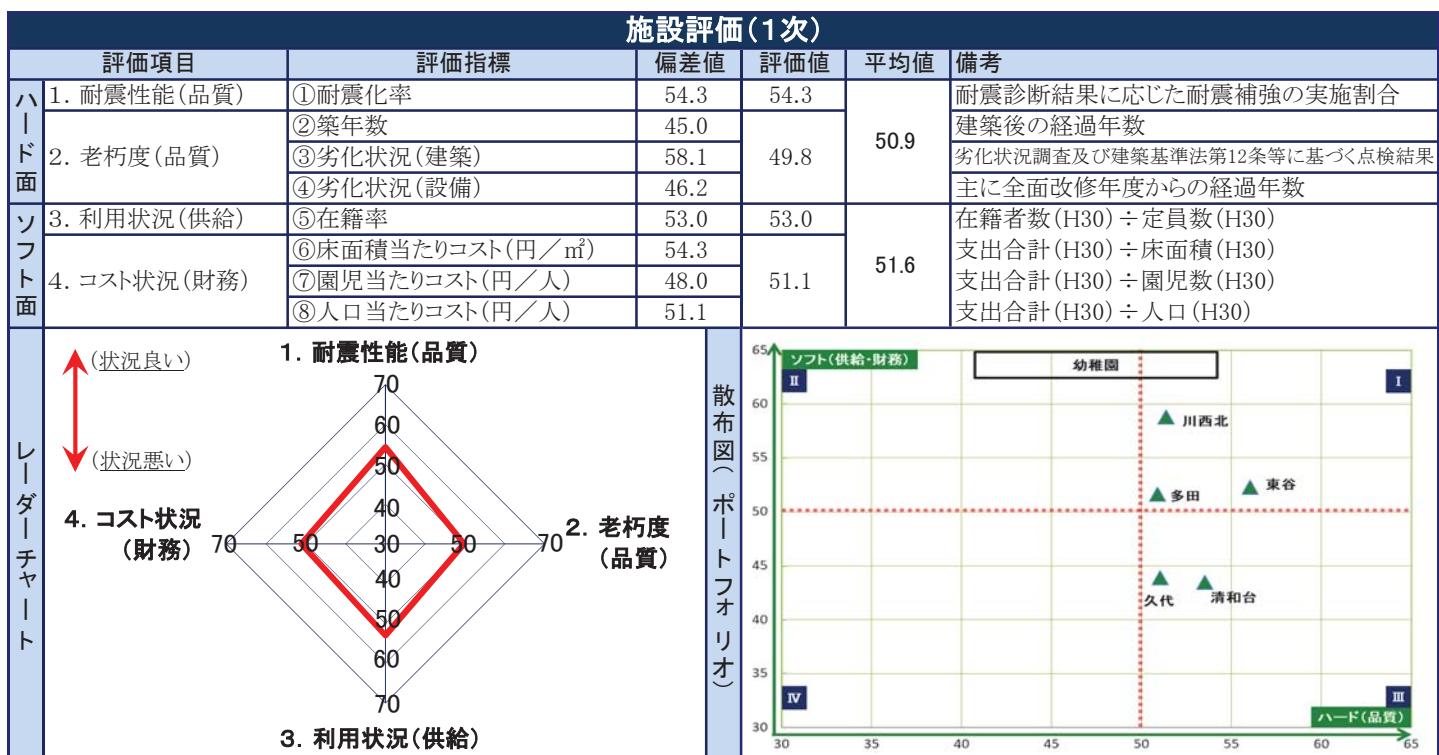
コスト情報(財務)					
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
	使用料等収入		4,745	4,031	3,925
	その他収入		1	1	1
合計			4,746	4,032	3,926
	人件費(正職員+再任用職員)		26,313	25,818	25,635
	報酬		2,681	2,792	2,831
	賃金		9,247	9,465	11,725
	報償費		22	22	22
	旅費		115	65	70
	需用費		1,447	3,973	2,310
② 支出	役務費		168	166	158
	委託料		757	751	1,311
	使用料及び賃借料		25	77	68
	維持管理工事費		0	0	0
	原材料費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		57	48	335
	その他		0	0	0
	減価償却費		2,094	2,094	4,369
	合計		42,926	45,271	48,834
	収支(①-②)		-38,180	-41,239	-44,908
					-41,442

単位 コス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]／m <sup>2</sup> )		60,888	64,214	69,268	64,790
利用者当たりコスト(円[支出]／人)		876,041	984,152	1,017,375	959,189	
人口当たりコスト(円[支出]／人)		269	286	310	288	

職員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		3.0	3.0	3.0	3.0
再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0	
嘱託職員		1.0	1.0	1.0	1.0	
臨時職員		4.0	4.0	5.0	4.3	
合計		8.0	8.0	9.0	8.3	

### 特記事項

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(m <sup>2</sup> )	品質(1.耐震性能／2.老朽度)						(参考)													
				耐震性能			老朽度			健全度(100点満点)			長寿命化判定										
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)	④劣化状況(設備)	当該平均	全施設平均	コンクリート圧縮強度(N/m <sup>2</sup> )	判定区分						
	園舎	1974 (S49)	705.00	旧	済	①	100.0%	84.5%	44	44	37	B	A	A	C	-	C	A	C	82	67	21.0	長寿命
供給(3.利用状況)																財務(4.コスト状況)							
⑤在籍率(H30)				類似施設(H30)				区分				当該施設(H30)		類似施設(H30)									
32.0%				30.5%				⑥床面積当たりコスト(円／m <sup>2</sup> )				69,268 円		71,929 円									
								⑦園児当たりコスト(円／人)				1,017,375 円		989,358 円									
								⑧人口当たりコスト(円／人)				310 円		314 円									



施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	法律の定めはあるが必置ではない	評価	地域施設
補足	地方自治法に基づき川西市立幼稚園の設置及び管理に関する条例により設置している	補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？	指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	低い	評価	検討の余地あり
補足	規則上の定員に満たない園児数で推移している	補足	幼児教育・保育の無償化など今後の動向を見て、総合的に検討する必要がある
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できしないか？
評価	減少が見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	近年、幼稚園ニーズは減少傾向にある	補足	維持管理・運営両面で検討の余地はある

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/>	III 見直し <input type="radio"/>	IV 廃止 <input type="radio"/>
取組方針	I 繼続 <input checked="" type="radio"/>		
建物(ハード)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/>	II 改善 <input type="radio"/>	IV 廃止 <input type="radio"/>
取組方針	上記の結論を得るまで、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。		

施設名称	<b>清和台幼稚園</b>	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	162

所管部署	こども未来部幼児教育保育課 ほか	所在地	清和台東2丁目
		敷地面積	1,675.00 m <sup>2</sup>

施設概要	小学校入学までの幼児に対し、その心身の発達を助長することを目的とした教育を行う学校教育法を根拠法令とする施設で、公立幼稚園は市内に8園ある。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1970(S45)	48	675.00	RC造	2	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)								
園児数			平均園児数	開園日数	開園時間		休園日	運営形態
H28	H29	H30			H30	8:45～15:00		
51	35	37	41.0	243			土,日,祝,年末年始	直営

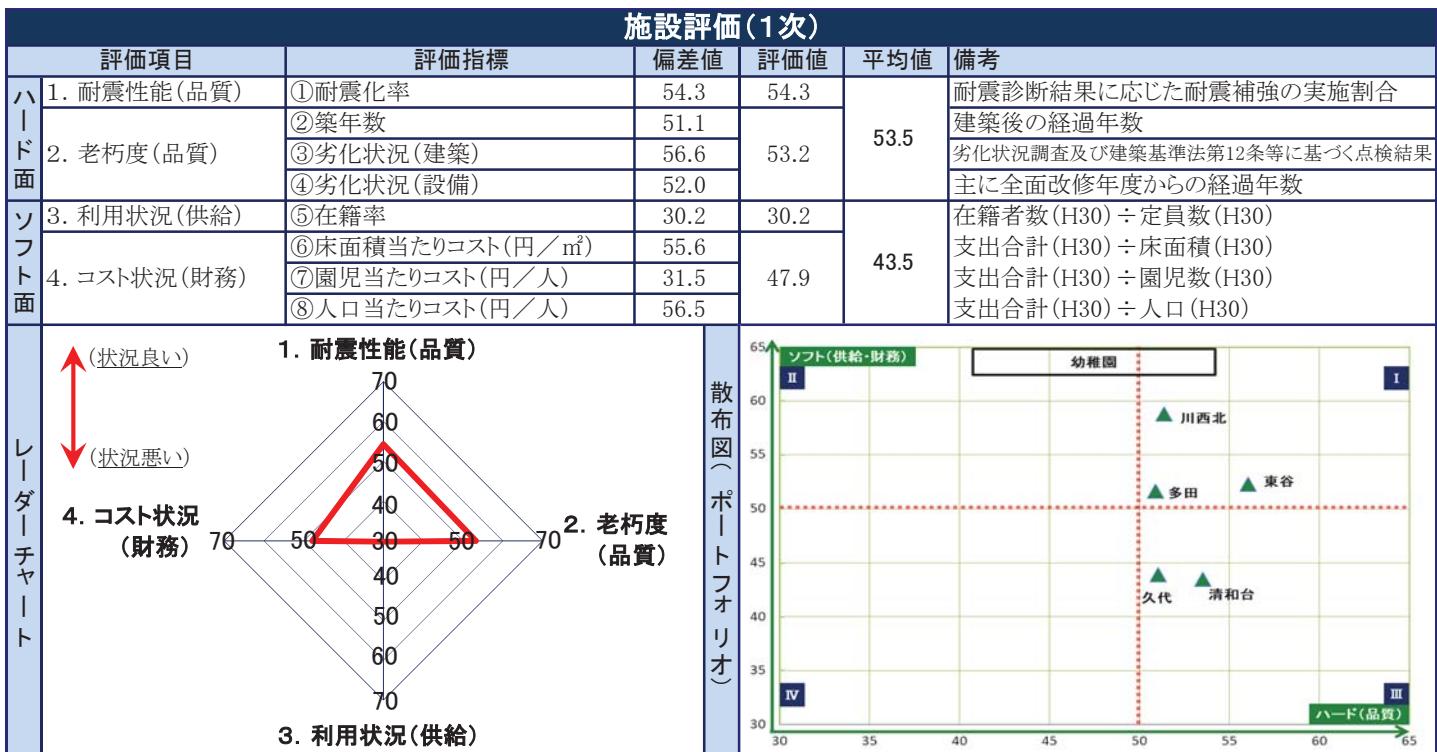
コスト情報(財務)					
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
	使用料等収入		4,745	4,031	3,925
	その他収入		1	1	1
合計			4,746	4,032	3,926
	人件費(正職員+再任用職員)		26,313	25,818	25,635
	報酬		4,067	2,839	2,891
	賃金		12,769	7,466	10,001
	報償費		22	22	22
	旅費		115	65	70
	需用費		3,374	3,058	2,342
② 支出	役務費		184	176	171
	委託料		799	750	1,388
	使用料及び賃借料		37	74	65
	維持管理工事費		0	0	0
	原材料費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		57	48	335
	その他		0	0	0
	減価償却費		1,213	1,213	3,264
	合計		48,950	41,529	46,184
収支(①-②)			-44,204	-37,497	-42,258
					-41,320

単位 コス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]／m <sup>2</sup> )		72,519	61,524	68,421	67,488
利用者当たりコスト(円[支出]／人)		959,804	1,186,543	1,248,216	1,131,521	
人口当たりコスト(円[支出]／人)		307	262	293	287	

職員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		3.0	3.0	3.0	3.0
再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0	
嘱託職員		1.0	1.0	1.0	1.0	
臨時職員		6.0	3.0	6.0	5.0	
合計		10.0	7.0	10.0	9.0	

### 特記事項

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(m <sup>2</sup> )	品質(1.耐震性能／2.老朽度)						(参考)									
				耐震性能				老朽度								健全度(100点満点)	長寿命化判定		
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)		④劣化状況(設備)					
保育室棟	1970 (S45)	461.00	旧済	済	100.0%			84.5%	48	35	37	C	A	C	C	-	C	A	C
遊戯室棟	1977 (S52)	157.00	旧済	①	100.0%				41			B	A	A	A	-	C	A	C
管理室棟	2001 (H13)	57.00	新	-	-	100.0%			17			A	A	A	A	-	A	A	A
供給(3.利用状況)								財務(4.コスト状況)											
⑤在籍率(H30)			類似施設(H30)					区分				当該施設(H30)			類似施設(H30)				
20.6%			30.5%					⑥床面積当たりコスト(円／m <sup>2</sup> )		68,421 円		71,929 円							
								⑦園児当たりコスト(円／人)		1,248,216 円		989,358 円							
								⑧人口当たりコスト(円／人)		293 円		314 円							



施設評価(2次)	
指標① 法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④ 施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価 法律の定めはあるが必置ではない	評価 地域施設
補足 地方自治法に基づき川西市立幼稚園の設置及び管理に関する条例により設置している	補足 おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標② 施設の利用状況(稼働率等)はどうか？	指標⑤ 類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価 低い	評価 検討の余地あり
補足 規則上の定員に満たない園児数で推移している	補足 幼児教育・保育の無償化など今後の動向を見て、総合的に検討する必要がある
指標③ 今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？	指標⑥ 維持管理・運営面で民間等を活用できしないか？
評価 減少が見込まれる	評価 検討の余地あり
補足 近年、幼稚園ニーズは減少傾向にある	補足 維持管理・運営両面で検討の余地はある

総合評価(3次)				
機能(ソフト)	I 継続 <input checked="" type="radio"/>	III 見直し <input type="radio"/>	IV 廃止 <input type="radio"/>	
取組方針	幼児教育・保育の無償化など今後の動向を見て、総合的にあり方を検討する。			
建物(ハード)	I 継続 <input checked="" type="radio"/>	II 改善 <input type="radio"/>	IV 廃止 <input type="radio"/>	
取組方針	上記の結論を得るまで、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	<b>東谷幼稚園</b>	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	163

所管部署	こども未来部幼児教育保育課 ほか	所在地	見野2丁目
		敷地面積	2,197.00 m <sup>2</sup>

施設概要	小学校入学までの幼児に対し、その心身の発達を助長することを目的とした教育を行う学校教育法を根拠法令とする施設で、公立幼稚園は市内に8園ある。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1976(S51)	42	729.00	RC造	2	-	旧	実施済	対象外①

管理運営情報(供給)								
園児数			平均園児数	開園日数	開園時間		休園日	運営形態
H28	H29	H30			H30	8:45～15:00		
64	56	60	60.0	243			土,日,祝,年末年始	直営

コスト情報(財務)					
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
	使用料等収入		4,745	4,031	3,925
	その他収入		1	1	1
合計			4,746	4,032	3,926
	人件費(正職員+再任用職員)		35,084	38,874	30,158
	報酬		2,751	2,909	857
	賃金		14,308	2,158	8,519
	報償費		22	22	22
	旅費		115	65	70
	需用費		1,849	2,595	5,739
② 支出	役務費		216	223	224
	委託料		757	751	1,338
	使用料及び賃借料		27	80	66
	維持管理工事費		0	0	0
	原材料費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		57	48	335
	その他		0	0	0
	減価償却費		2,727	2,727	4,936
	合計		57,913	50,452	52,264
	収支(①-②)		-53,167	-46,420	-48,338
					-49,308

単位 コス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]／m <sup>2</sup> )		79,442	69,207	71,693	73,447
利用者当たりコスト(円[支出]／人)		904,891	900,929	871,067	892,295	
人口当たりコスト(円[支出]／人)		363	318	331	338	

職員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		4.0	4.0	3.0	3.7
再任用職員		0.0	1.0	1.0	0.0	0.7
嘱託職員		1.0	1.0	0.0	0.0	0.7
臨時職員		6.0	1.0	7.0	4.7	
合計		11.0	7.0	11.0	9.7	

特記事項					

施設評価(1次)

評価項目		評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	56.1	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
		②築年数	55.6			建築後の経過年数
ソフト面	2. 老朽度(品質)	③劣化状況(建築)	59.3	56.6	52.3	劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果 主に全面改修年度からの経過年数
		④劣化状況(設備)	55.0			
レーダーチャート	3. 利用状況(供給)	⑤在籍率	55.7	55.7	51.1	在籍者数(H30) ÷ 定員数(H30)
		⑥床面積当たりコスト(円／m <sup>2</sup> )	50.4			支出合計(H30) ÷ 床面積(H30)
	4. コスト状況(財務)	⑦園児当たりコスト(円／人)	58.4		44.5	支出合計(H30) ÷ 園児数(H30)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	44.5			支出合計(H30) ÷ 人口(H30)

**1. 耐震性能(品質)**

(状況良い) ↑ (状況悪い) ↓

**4. コスト状況 (財務)**

**2. 老朽度 (品質)**

**3. 利用状況 (供給)**

散布図 (ポートフォリオ)

幼稚園 川西北 多田 東谷 久代 清和台

施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	法律の定めはあるが必要ではない	評価	地域施設
補足	地方自治法に基づき川西市立幼稚園の設置及び管理に関する条例により設置している	補足	おむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？	指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	低い	評価	検討の余地あり
補足	規則上の定員に満たない園児数で推移している	補足	幼児教育・保育の無償化など今後の動向を見て、総合的に検討する必要がある
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	減少が見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	近年、幼稚園ニーズは減少傾向にある	補足	維持管理・運営両面で検討の余地はある

総合評価(3次)

総合計画(3次)				
機能 (ソフト)	I 継続 <input checked="" type="radio"/> (現状維持)		III 見直し (他施設と機能集約など)	IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	幼児教育・保育の無償化など今後の動向を見て、総合的にあり方を検討する。			
建物 (ハード)	I 継続 <input checked="" type="radio"/> (現状維持)	II 改善 <input type="radio"/> (大規模改修又は建替等)		IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	上記の結論を得るまで、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	育成クラブ室（明峰）	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	172

所管部署	教育推進部社会教育課	所在地	萩原台西3丁目
		敷地面積	併設

施設概要	児童福祉法に規定する放課後児童健全育成事業を行うために設置された施設である。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2008(H20)	10	240.00	W造	1	-	新	-	-

管理運営情報(供給)								
児童数			平均児童数	開所日数	開所時間		休所日	運営形態
H28	H29	H30			H30	①授業終り～18:30(平常時) ②8:30～17:00(土曜) ③8:30～18:30(長期休業中)		
96	96	96	96.0	260			日,祝,盆,年末年始	直営

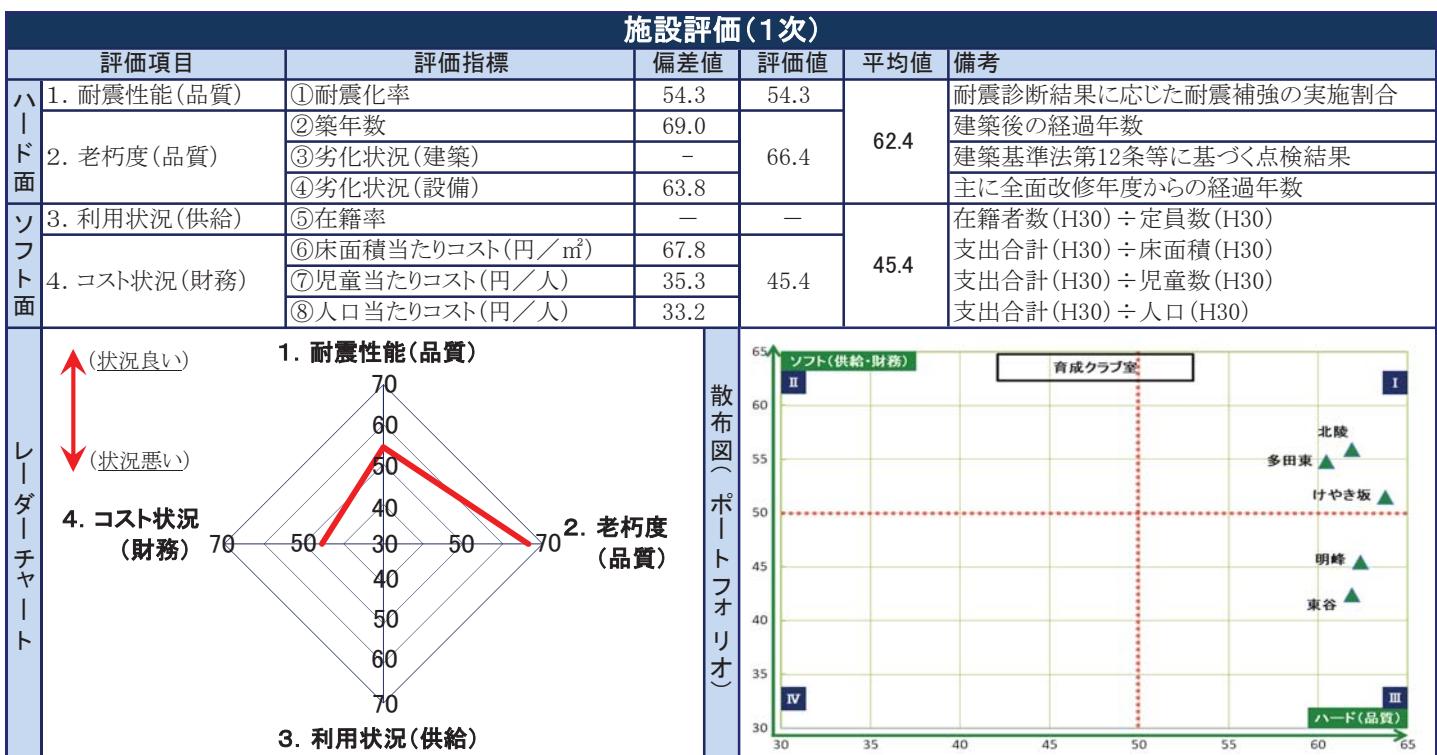
コスト情報(財務)					
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
	使用料等収入		6,399	5,860	6,262
その他収入		21	0	0	7
合計		6,420	5,860	6,262	6,181
人件費(正職員+再任用職員)		0	0	0	0
報酬		5,678	5,848	5,912	5,813
賃金		10,566	11,554	11,400	11,173
報償費		3	3	0	2
旅費		20	7	17	15
需用費		718	679	689	695
役務費		246	263	219	243
委託料		0	20	37	19
使用料及び賃借料		0	0	0	0
維持管理工事費		0	0	836	279
原材料費		0	0	0	0
負担金、補助及び交付金		16	15	13	15
その他		0	0	0	0
減価償却費		1,649	1,649	1,649	1,649
合計		18,896	20,038	20,772	19,902
収支(①-②)		-12,476	-14,178	-14,510	-13,721

単位 コス ト	区分(円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]／m <sup>2</sup> )	78,733	83,492	86,550	82,925
利用者当たりコスト(円[支出]／人)	196,833	208,729	216,375	207,313	
人口当たりコスト(円[支出]／人)	119	126	132	126	

職員 数	区分(人)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
嘱託職員	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
臨時職員	9.0	9.0	8.0	8.7	
合計	11.0	11.0	10.0	10.7	

特記事項					
留守家庭児童育成クラブについては、専用棟により対応している明峰・多田東・けやき坂・東谷・北陵のみ掲載している。					

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(m <sup>2</sup> )	品質(1.耐震性能／2.老朽度)					(参考)												
				耐震性能					老朽度								健全度(100点満点)	長寿命化判定			
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)	④劣化状況(設備)	躯体	屋根	外壁	内部仕上	受電	変空	その他電気調	その他機械
	クラブ室	2008 (H20)	240.00	新	-	-	100.0%	84.5%	10	10	37	-	-	A	-	A	A	A	100	67	— 長寿命
供給(3.利用状況)																		財務(4.コスト状況)			
⑤在籍率(H30)				類似施設(H30)				区分								当該施設(H30)		類似施設(H30)			
100.0%				100.0%				⑥床面積当たりコスト(円／m <sup>2</sup> )		86,550 円		99,910 円		⑦児童当たりコスト(円／人)		216,375 円		204,837 円			
								⑧人口当たりコスト(円／人)		132 円		104 円									



### 施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	法律の定めはあるが必置ではない	評価	地域施設
補足	児童福祉法に基づき川西市留守家庭児童育成クラブの設置及び管理に関する条例により設置している	補足	おおむね小学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？	指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	高い	評価	可能
補足	定員を充足している	補足	平成29年度から、明峰小学校区に民間留守家庭児童育成クラブが1クラブ開設している
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できできないか？
評価	増加が見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	保育の無償化の影響などにより、ニーズの増加が見込まれる	補足	維持管理・運営両面で検討の余地はある

### 総合評価(3次)

機能(ソフト)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/> (現状維持)	III 見直し <input type="radio"/> (他施設と機能集約など)	IV 廃止 <input type="radio"/> (機能の廃止)
多様化する利用者ニーズや待機児童の解消に向けて対応していく。			
建物(ハード)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/> (現状維持)	II 改善 <input type="radio"/> (大規模改修又は建替等)	IV 廃止 <input type="radio"/> (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	育成クラブ室（多田東）	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	173

所管部署	教育推進部社会教育課	所在地	東多田3丁目
		敷地面積	併設

施設概要	児童福祉法に規定する放課後児童健全育成事業を行うために設置された施設である。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2000(H12)	18	156.61	S造	1	-	新	-	-

管理運営情報(供給)								
児童数			平均児童数	開所日数	開所時間		休所日	運営形態
H28	H29	H30			H30	①授業終り～18:30(平常時) ②8:30～17:00(土曜) ③8:30～18:30(長期休業中)		
82	82	79	81.0	260			日,祝,盆,年末年始	直営

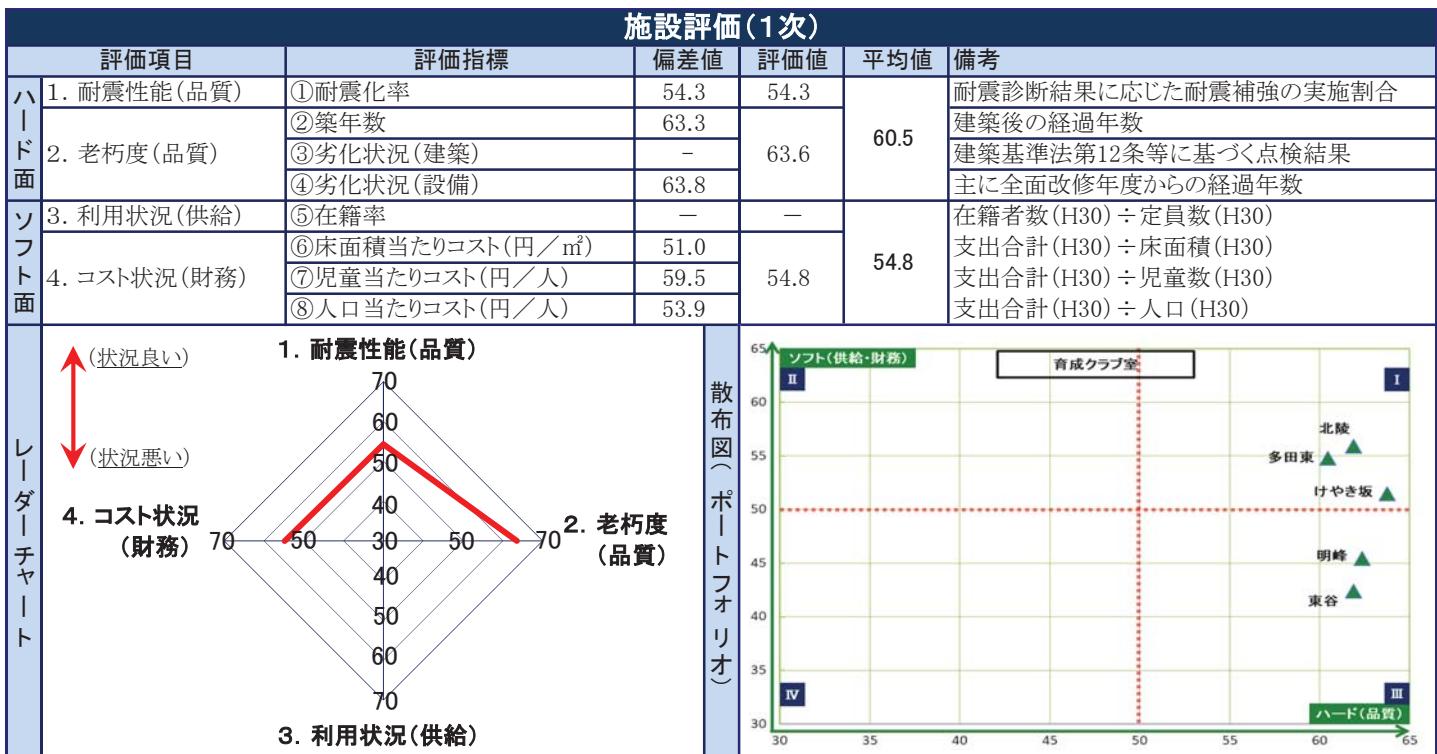
コスト情報(財務)					
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
	使用料等収入		6,399	5,860	6,262
その他収入		21	0	0	7
合計		6,420	5,860	6,262	6,181
人件費(正職員+再任用職員)		0	0	0	0
報酬		5,445	5,767	5,849	5,687
賃金		6,966	8,601	8,475	8,014
報償費		3	3	0	2
旅費		8	13	19	13
需用費		246	285	209	247
役務費		224	241	186	217
委託料		0	20	37	19
使用料及び賃借料		0	0	0	0
維持管理工事費		0	0	0	0
原材料費		0	0	0	0
負担金、補助及び交付金		16	15	13	15
その他		0	0	0	0
減価償却費		738	738	738	738
合計		13,646	15,683	15,526	14,952
収支(①-②)		-7,226	-9,823	-9,264	-8,771

単位 コス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m <sup>2</sup> )		87,134	100,140	99,138	95,471
利用者当たりコスト(円[支出]/人)		166,415	191,256	196,532	184,734	
人口当たりコスト(円[支出]/人)		86	99	98	94	

職員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		0.0	0.0	0.0	0.0
再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0	
嘱託職員		2.0	2.0	2.0	2.0	
臨時職員		5.0	6.0	7.0	6.0	
合計		7.0	8.0	9.0	8.0	

特記事項					
留守家庭児童育成クラブについては、専用棟により対応している明峰・多田東・けやき坂・東谷・北陵のみ掲載している。					

品質(1.耐震性能／2.老朽度)													(参考)								
基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(m <sup>2</sup> )	耐震性能					老朽度								健全度(100点満点)	長寿命化判定			
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)	④劣化状況(設備)	躯体	屋根	外壁	内部仕上	受変電	その他電気調	空洞	その他機械
クラブ室	2000 (H12)	156.61	新	-	-	-	100.0%	84.5%	18	18	37	-	-	A	-	A	A	A	100	67	一 長寿命
供給(3.利用状況)																財務(4.コスト状況)					
⑤在籍率(H30)				類似施設(H30)				区分				当該施設(H30)				類似施設(H30)					
100.0%				100.0%				⑥床面積当たりコスト(円／m <sup>2</sup> )				99,138 円				99,910 円					
								⑦児童当たりコスト(円／人)				196,532 円				204,837 円					
								⑧人口当たりコスト(円／人)				98 円				104 円					



### 施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	法律の定めはあるが必置ではない	評価	地域施設
補足	児童福祉法に基づき川西市留守家庭児童育成クラブの設置及び管理に関する条例により設置している	補足	おおむね小学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？	指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	高い	評価	可能
補足	定員を充足している	補足	平成29年度から、多田東小学校区に民間留守家庭児童育成クラブが2クラブ開設している
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できかないか？
評価	増加が見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	保育の無償化の影響などにより、ニーズの増加が見込まれる	補足	維持管理・運営両面で検討の余地はある

### 総合評価(3次)

機能(ソフト)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/> (現状維持)	III 見直し <input type="radio"/> (他施設と機能集約など)	IV 廃止 <input type="radio"/> (機能の廃止)
多様化する利用者ニーズや待機児童の解消に向けて対応していく。			
建物(ハード)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/> (現状維持)	II 改善 <input type="radio"/> (大規模改修又は建替等)	IV 廃止 <input type="radio"/> (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	育成クラブ室（けやき坂）	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	174

所管部署	教育推進部社会教育課	所在地	けやき坂3丁目
		敷地面積	併設

施設概要	児童福祉法に規定する放課後児童健全育成事業を行うために設置された施設である。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2014(H26)	4	160.65	W造	1	-	新	-	-

管理運営情報(供給)								
児童数			平均児童数	開所日数	開所時間		休所日	運営形態
H28	H29	H30			H30	①授業終り～18:30(平常時) ②8:30～17:00(土曜) ③8:30～18:30(長期休業中)		
81	84	84	83.0	260			日,祝,盆,年末年始	直営

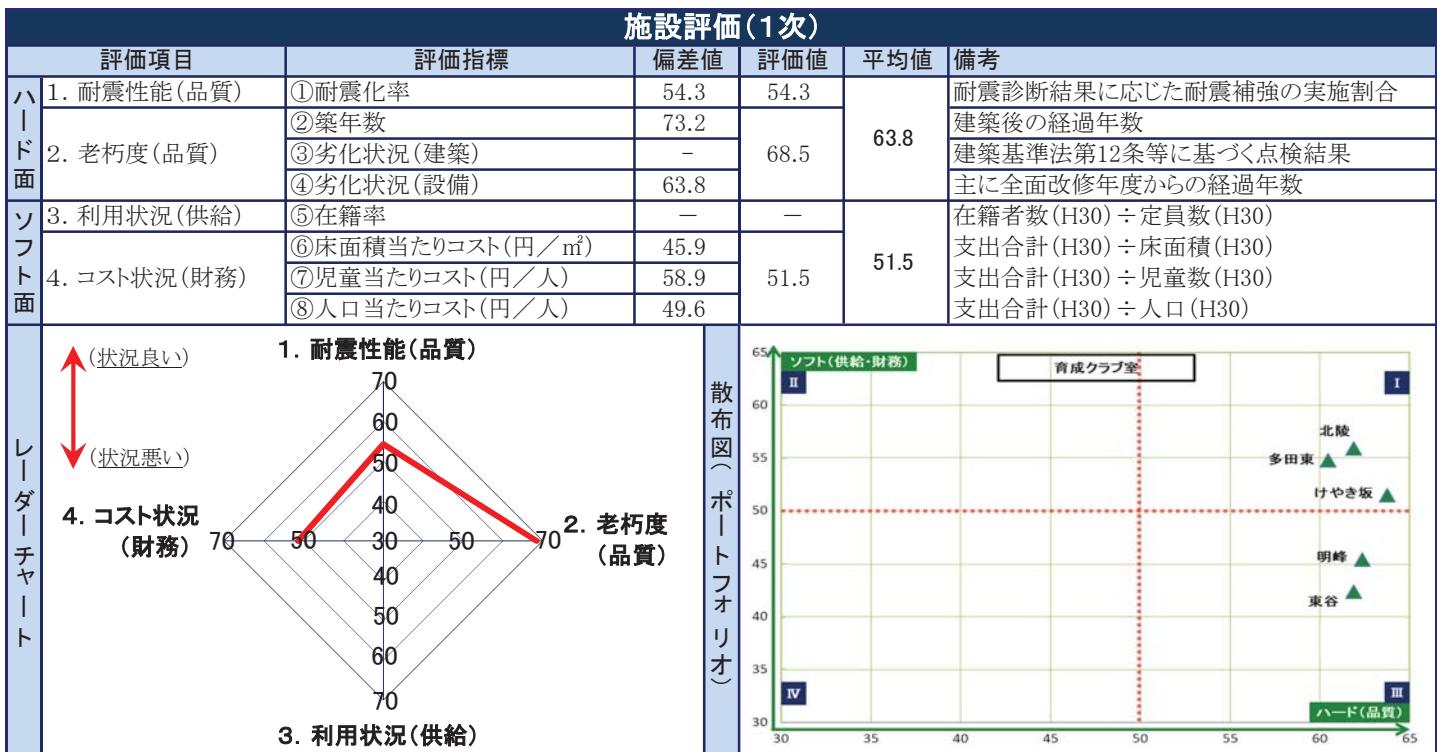
コスト情報(財務)					
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
	使用料等収入		6,399	5,860	6,262
	その他収入		21	0	0
合計			6,420	5,860	6,262
人件費(正職員+再任用職員)			0	0	0
報酬			6,238	6,243	6,337
賃金			6,393	7,172	7,333
報償費			3	3	0
旅費			9	4	6
需用費			499	478	684
役務費			233	240	178
委託料			0	20	37
使用料及び賃借料			4	0	0
維持管理工事費			0	0	0
原材料費			0	0	0
負担金、補助及び交付金			16	15	18
その他			0	0	0
減価償却費			1,957	1,957	1,957
合計			15,352	16,132	16,550
収支(①-②)			-8,932	-10,272	-10,288
					-9,831

単位 コス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]／m <sup>2</sup> )		95,562	100,417	103,019	99,666
	利用者当たりコスト(円[支出]／人)		189,531	192,048	197,024	192,867
人口当たりコスト(円[支出]／人)			96	102	105	101

職員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		0.0	0.0	0.0	0.0
再任用職員			0.0	0.0	0.0	0.0
嘱託職員			2.0	2.0	2.0	2.0
臨時職員			6.0	6.0	7.0	6.3
合計			8.0	8.0	9.0	8.3

特記事項					
留守家庭児童育成クラブについては、専用棟により対応している明峰・多田東・けやき坂・東谷・北陵のみ掲載している。					

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(m <sup>2</sup> )	品質(1.耐震性能／2.老朽度)					(参考)												
				耐震性能					老朽度								健全度(100点満点)	長寿命化判定			
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)	④劣化状況(設備)	躯体	屋根	外壁	内部仕上	受電	変空	その他電気調	その他機械
	クラブ室	2014 (H26)	160.65	新	-	-	100.0%	84.5%	4	4	37	-	-	A	-	A	A	A	100	67	— 長寿命
供給(3.利用状況)																		財務(4.コスト状況)			
⑤在籍率(H30)				類似施設(H30)				区分								当該施設(H30)		類似施設(H30)			
100.0%				100.0%				⑥床面積当たりコスト(円／m <sup>2</sup> )		103,019 円		99,910 円		⑦児童当たりコスト(円／人)		197,024 円		204,837 円			
								⑧人口当たりコスト(円／人)		105 円		104 円									



### 施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	法律の定めはあるが必置ではない	評価	地域施設
補足	児童福祉法に基づき川西市留守家庭児童育成クラブの設置及び管理に関する条例により設置している	補足	おおむね小学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？	指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	高い	評価	可能
補足	定員を充足している	補足	民間留守家庭児童育成クラブなどがあれば可能である
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できしないか？
評価	増加が見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	保育の無償化の影響などにより、ニーズの増加が見込まれる	補足	維持管理・運営両面で検討の余地はある

### 総合評価(3次)

機能(ソフト)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/> (現状維持)	III 見直し <input type="radio"/> (他施設と機能集約など)	IV 廃止 <input type="radio"/> (機能の廃止)
多様化する利用者ニーズや待機児童の解消に向けて対応していく。			
建物(ハード)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/> (現状維持)	II 改善 <input type="radio"/> (大規模改修又は建替等)	IV 廃止 <input type="radio"/> (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	育成クラブ室（東谷）	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	175

所管部署	教育推進部社会教育課	所在地	見野2丁目
		敷地面積	併設

施設概要	児童福祉法に規定する放課後児童健全育成事業を行うために設置された施設である。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2006(H18)	12	153.00	W造	1	-	新	-	-

管理運営情報(供給)								
児童数			平均児童数	開所日数	開所時間		休所日	運営形態
H28	H29	H30			H30	①授業終り～18:30(平常時) ②8:30～17:00(土曜) ③8:30～18:30(長期休業中)		
83	84	79	82.0	260			日,祝,盆,年末年始	直営

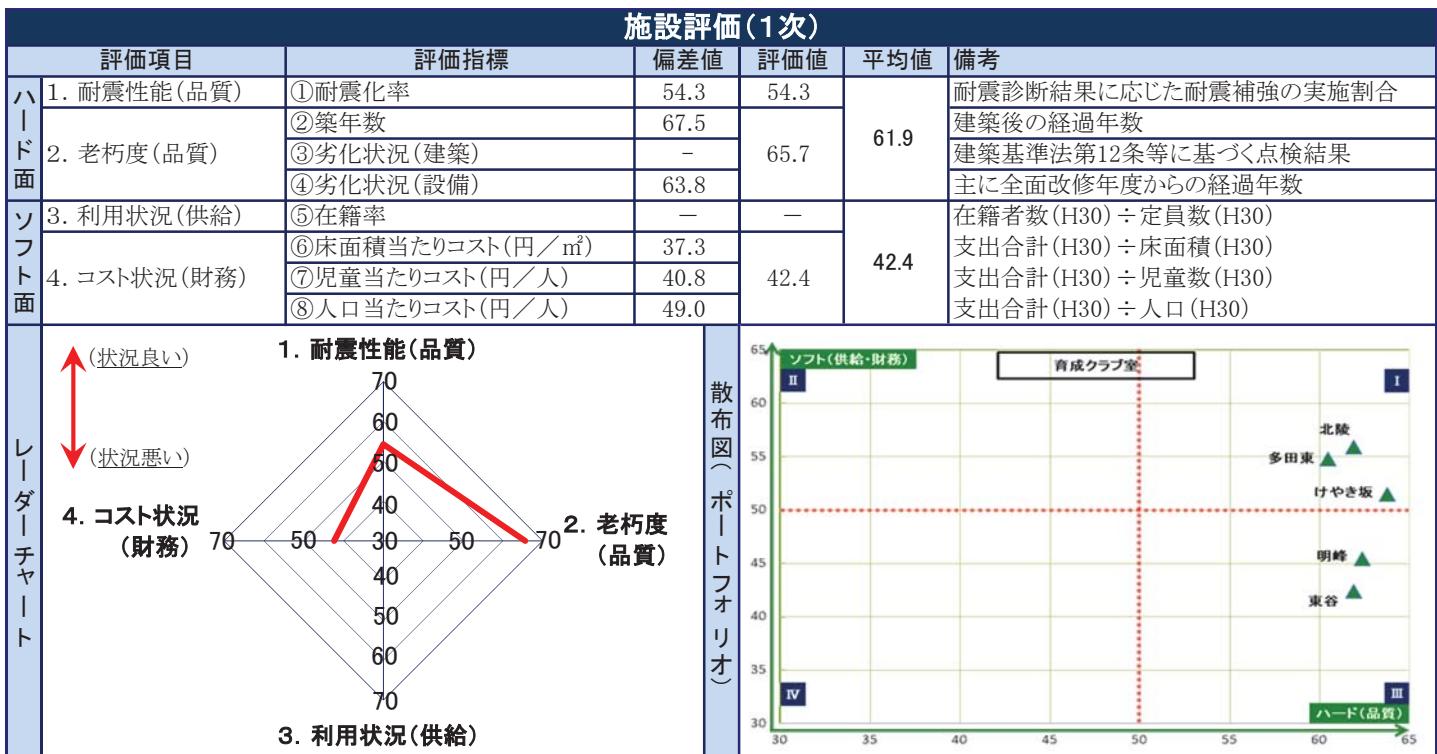
コスト情報(財務)					
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
	使用料等収入		6,399	5,860	6,262
その他収入		21	0	0	7
合計		6,420	5,860	6,262	6,181
人件費(正職員+再任用職員)		0	0	0	0
報酬		5,518	6,195	5,233	5,649
賃金		10,399	8,762	9,319	9,493
報償費		3	3	0	2
旅費		18	12	8	13
需用費		614	602	688	635
役務費		235	267	203	235
委託料		0	20	37	19
使用料及び賃借料		0	0	0	0
維持管理工事費		0	0	0	0
原材料費		0	0	0	0
負担金、補助及び交付金		16	15	1	11
その他		0	0	0	0
減価償却費		1,253	1,253	1,253	1,253
合計		18,056	17,129	16,742	17,309
収支(①-②)		-11,636	-11,269	-10,480	-11,128

単位 コス ト	区分(円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]／m <sup>2</sup> )	118,013	111,954	109,425	113,131
利用者当たりコスト(円[支出]／人)		217,542	203,917	211,924	211,128
人口当たりコスト(円[支出]／人)		113	108	106	109

職員 数	区分(人)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0
嘱託職員		2.0	2.0	2.0	2.0
臨時職員		7.0	7.0	6.0	6.7
合計		9.0	9.0	8.0	8.7

特記事項					
留守家庭児童育成クラブについては、専用棟により対応している明峰・多田東・けやき坂・東谷・北陵のみ掲載している。					

品質(1.耐震性能／2.老朽度)													(参考)								
基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(m <sup>2</sup> )	耐震性能					老朽度								健全度(100点満点)	長寿命化判定			
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)	④劣化状況(設備)	躯体	屋根	外壁	内部仕上	受電	変空	その他電気調	その他機械
クラブ室	2006 (H18)	153.00	新	-	-	-	100.0%	84.5%	12	12	37	-	-	A	-	A	A	A	100	67	— 長寿命
供給(3.利用状況)																財務(4.コスト状況)					
⑤在籍率(H30)				類似施設(H30)				区分				当該施設(H30)				類似施設(H30)					
100.0%				100.0%				⑥床面積当たりコスト(円／m <sup>2</sup> )				109,425 円				99,910 円					
								⑦児童当たりコスト(円／人)				211,924 円				204,837 円					
								⑧人口当たりコスト(円／人)				106 円				104 円					



施設評価(2次)												
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？									
評価	法律の定めはあるが必置ではない	評価	地域施設									
補足	児童福祉法に基づき川西市留守家庭児童育成クラブの設置及び管理に関する条例により設置している	補足	おおむね小学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である									
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？	指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？									
評価	高い	評価	可能									
補足	定員を充足している	補足	平成29年度と令和元年度から、東谷小学校区に民間留守家庭児童育成クラブが1クラブずつ開設している									
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？									
評価	増加が見込まれる	評価	検討の余地あり									
補足	保育の無償化の影響などにより、ニーズの増加が見込まれる	補足	維持管理・運営両面で検討の余地はある									

総合評価(3次)												
機能(ソフト)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/>						III 見直し <input type="radio"/>	(他施設と機能集約など)			IV 廃止 <input type="radio"/>	(機能の廃止)
取組方針	多様化する利用者ニーズに対応していく。											
建物(ハード)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/>	II 改善 <input type="radio"/>					IV 廃止 <input type="radio"/>	(民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)				
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。											

施設名称	育成クラブ室（北陵）	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	176

所管部署	教育推進部社会教育課	所在地	丸山台1丁目
		敷地面積	併設

施設概要	児童福祉法に規定する放課後児童健全育成事業を行うために設置された施設である。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2006(H18)	12	126.10	S造	1	-	新	-	-

管理運営情報(供給)								
児童数			平均児童数	開所日数	開所時間		休所日	運営形態
H28	H29	H30			H30	①授業終り～18:30(平常時) ②8:30～17:00(土曜) ③8:30～18:30(長期休業中)		
60	64	64	62.7	260			日,祝,盆,年末年始	直営

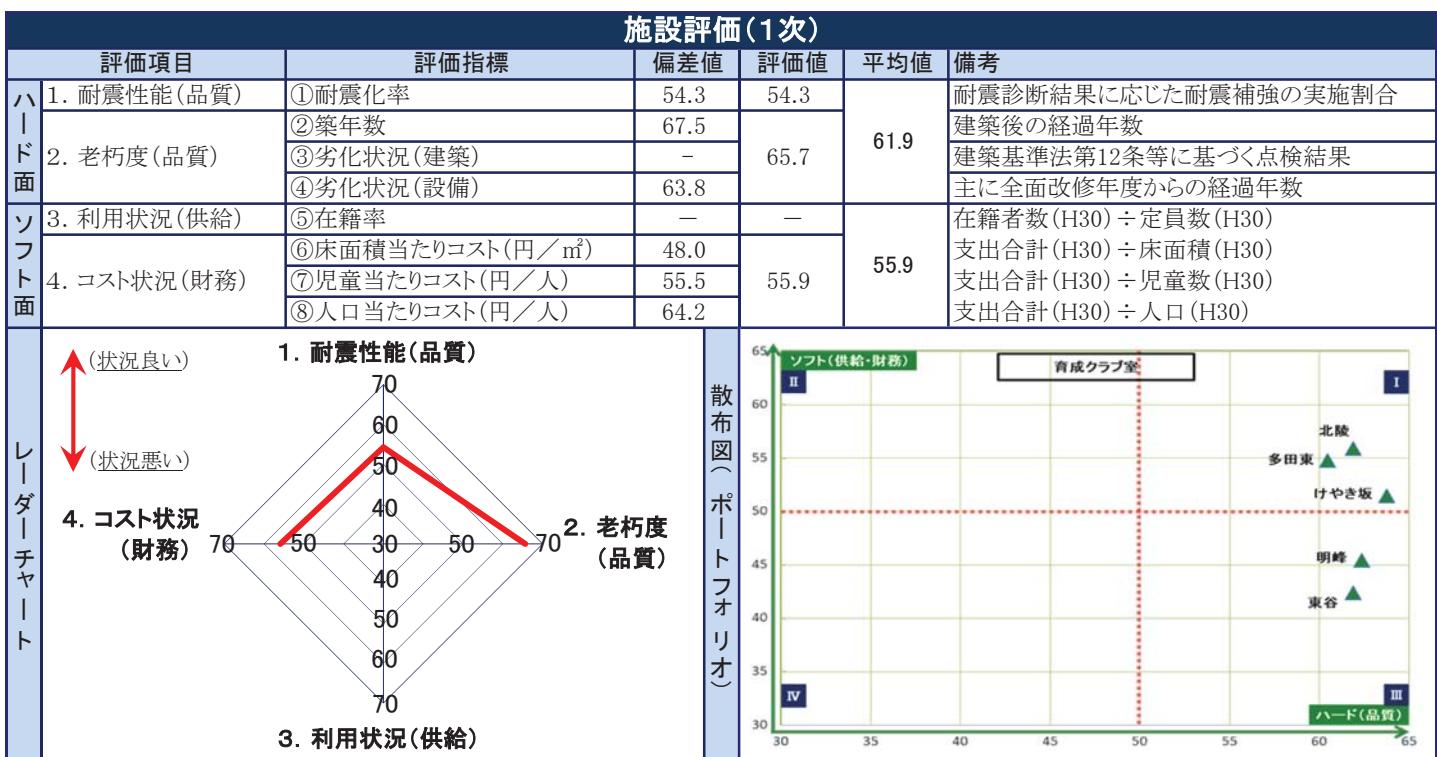
コスト情報(財務)					
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
	使用料等収入		6,399	5,860	6,262
その他収入		21	0	0	7
合計		6,420	5,860	6,262	6,181
人件費(正職員+再任用職員)		0	0	0	0
報酬		4,707	5,782	4,934	5,141
賃金		6,423	5,852	5,985	6,087
報償費		3	3	0	2
旅費		8	9	12	10
需用費		1,048	244	979	757
役務費		216	232	181	210
委託料		0	20	37	19
使用料及び賃借料		0	0	0	0
維持管理工事費		0	0	0	0
原材料費		0	0	0	0
負担金、補助及び交付金		16	15	23	18
その他		0	0	0	0
減価償却費		638	638	638	638
合計		13,059	12,795	12,789	12,881
収支(①-②)		-6,639	-6,935	-6,527	-6,700

単位 コス ト	区分(円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m <sup>2</sup> )	103,561	101,467	101,420	102,149
利用者当たりコスト(円[支出]/人)	217,650	199,922	199,828	205,800	
人口当たりコスト(円[支出]/人)	82	81	81	81	

職員 数	区分(人)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
嘱託職員	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
臨時職員	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
合計	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0

特記事項					
留守家庭児童育成クラブについては、専用棟により対応している明峰・多田東・けやき坂・東谷・北陵のみ掲載している。					

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(m <sup>2</sup> )	品質(1.耐震性能／2.老朽度)					(参考)												
				耐震性能					老朽度								健全度(100点満点)	長寿命化判定			
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)	④劣化状況(設備)	躯体	屋根	外壁	内部仕上	受変電	その他電気調	空洞	その他機械
	クラブ室	2006 (H18)	126.10	新	-	-	100.0%	84.5%	12	12	37	-	-	A	-	A	A	A	100	67	— 長寿命
<b>供給(3.利用状況)</b>																	<b>財務(4.コスト状況)</b>				
⑤在籍率(H30)				類似施設(H30)				区分				当該施設(H30)				類似施設(H30)					
100.0%				100.0%				⑥床面積当たりコスト(円／m <sup>2</sup> )				101,420 円				99,910 円					
								⑦児童当たりコスト(円／人)				199,828 円				204,837 円					
								⑧人口当たりコスト(円／人)				81 円				104 円					



### 施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	法律の定めはあるが必置ではない	評価	地域施設
補足	児童福祉法に基づき川西市留守家庭児童育成クラブの設置及び管理に関する条例により設置している	補足	おおむね小学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？	指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	高い	評価	可能
補足	定員を充足している	補足	民間留守家庭児童育成クラブなどがあれば可能である
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できなかいか？
評価	増加が見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	保育の無償化の影響などにより、ニーズの増加が見込まれる	補足	維持管理・運営両面で検討の余地はある

### 総合評価(3次)

機能(ソフト)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/> (現状維持)	III 見直し <input type="radio"/> (他施設と機能集約など)	IV 廃止 <input type="radio"/> (機能の廃止)
取組方針	多様化する利用者ニーズや待機児童の解消に向けて対応していく。		
建物(ハード)	I 繼続 <input checked="" type="radio"/> (現状維持)	II 改善 <input type="radio"/> (大規模改修又は建替等)	IV 廃止 <input type="radio"/> (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。		

施設名称	牧の台みどりこども園	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	248

所管部署	こども未来部幼児教育保育課	所在地	大和東1丁目
		敷地面積	3,073.76 m <sup>2</sup>

施設概要	就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する施設で、公立認定こども園は市内に1園ある。
------	---

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2017(H29)	1	1,635.22	RC造	3	-	新	-	-

管理運営情報(供給)								
園児数			平均園児数	開所日数	開所時間		休所日	運営形態
H28	H29	H30			H30	7:00～19:00		
-	-	119	-	294			日,祝,年末年始	直営

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	
	使用料等収入		0	0	27,613	
	その他収入		0	0	0	
	合計		0	0	27,613	
人件費(正職員+再任用職員)		0	0	128,175	-	
報酬		0	0	836	-	
賃金		0	0	48,857	-	
報償費		0	0	94	-	
旅費		0	0	119	-	
需用費		0	0	14,330	-	
② 支出		役務費	0	0	746	-
委託料		0	0	3,837	-	
使用料及び賃借料		0	0	1,028	-	
維持管理工事費		0	0	0	-	
原材料費		0	0	0	-	
負担金、補助及び交付金		0	0	129	-	
その他		0	0	0	-	
減価償却費		0	0	12,240	-	
合計		0	0	210,391	-	
収支(①-②)		0	0	-182,778	-	

単位 コス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]／m <sup>2</sup> )		0	0	128,662	-
	利用者当たりコスト(円[支出]／人)		0	0	1,767,992	-
人口当たりコスト(円[支出]／人)		0	0	1,333	-	

職員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		0.0	0.0	15.0	-
再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0	-
嘱託職員		0.0	0.0	0.0	0.0	-
臨時職員		0.0	0.0	24.0	-	
合計		0.0	0.0	39.0	-	

特記事項					

基礎情報	建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m <sup>2</sup> )	耐震性能					老朽度								(参考)					
				耐震基準	耐震診断	耐震強度	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)	④劣化状況(設備)				健全度 (100点満点)	長寿命化判定				
												躯体	屋根	外壁	内部仕上	受変電	その他電気	空调	その他機械	当該平均	コンクリート圧縮強度 (N/m <sup>2</sup> )	判定区分
	園舎	2017 (H29)	1,635.22	新	-	-	100.0%	84.5%	1	1	37	A	A	A	A	-	A	A	A	100	67	一 長寿命
供給(3.利用状況)									財務(4.コスト状況)													
⑤在籍率(H30)			類似施設(H30)			区分						当該施設(H30)			類似施設(H30)							
91.5%			-			⑥床面積当たりコスト(円／m <sup>2</sup> )						128,662 円			-							
						⑦園児当たりコスト(円／人)						1,767,992 円			-							
						⑧人口当たりコスト(円／人)						1,333 円			-							

施設評価(1次)

施設評価(1次)							
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考		
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数 劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果 主に全面改修年度からの経過年数		
	2. 老朽度(品質)	②築年数	75.3	64.6			
		③劣化状況(建築)	65.0				
		④劣化状況(設備)	63.8				
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤在籍率	—	—	在籍者数(H30) ÷ 定員数(H30) 支出合計(H30) ÷ 床面積(H30) 支出合計(H30) ÷ 園児数(H30) 支出合計(H30) ÷ 人口(H30)		
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／m <sup>2</sup> )	—	—			
		⑦園児当たりコスト(円／人)	—				
		⑧人口当たりコスト(円／人)	—				
レーダーチャート	1. 耐震性能(品質)			散布図(ポートフォリオ)	2. 老朽度(品質)		
	4. コスト状況(財務)						
3. 利用状況(供給)			認定こども園				
(状況良い)			ソフト(供給・財務)				
(状況悪い)			ハード(品質)				

施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	法律の定めはあるが必要ではない	評価	市域施設(一部地域施設)
補足	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づき、川西市立幼保連携型認定こども園条例により設置している	補足	2・3号認定については市内全域、1号認定についてはおおむね小中学校区を基本とした地域住民向けの施設である
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？	指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	高い	評価	不可能
補足	定員を充足している	補足	増加する保育ニーズに対応するため、当面は代替できない
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	横ばいが見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	近年、保育ニーズは増加傾向にあり、新設施設のため、地域のニーズが見込まれる	補足	維持管理面で検討の余地はある

総合評価(3次)

影響評価(ツール)				
機能 (ソフト)	I 継続 (現状維持)		III 見直し (他施設と機能集約など)	IV 廃止 (機能の廃止)
取組 方針	多様化する利用者ニーズに対応していく。			
建物 (ハード)	I 継続 (現状維持)	II 改善 (大規模改修又は建替等)		IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組 方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			



### **3-4 公共施設データベース(個表)**

**※ 評価対象外の施設**

施設名称	川西幼稚園	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	158

所管部署	こども未来部幼児教育保育課 ほか	所在地	小花1丁目
		敷地面積	1,553.00 m <sup>2</sup>

施設概要	小学校入学までの幼児に対し、その心身の発達を助長することを目的とした教育を行う学校教育法を根拠法令とする施設で、公立幼稚園は市内に8園ある。

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1967(S42)	51	944.00	RC造	2	-	旧	実施済	未実施

管理運営情報(供給)								
園児数			平均園児数	開園日数	開園時間		休園日	運営形態
H28	H29	H30			H30	8:45～15:00		
36	27	21	28.0	243			土,日,祝,年末年始	直営

コスト情報(財務)					
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
	使用料等収入		4,745	4,031	3,925
	その他収入		1	1	1
合計			4,746	4,032	3,926
	人件費(正職員+再任用職員)		26,313	25,818	25,635
	報酬		734	2,734	817
	賃金		6,355	6,300	5,741
	報償費		22	22	22
	旅費		115	65	70
	需用費		1,964	1,369	1,237
② 支出	役務費		136	155	148
	委託料		798	796	1,166
	使用料及び賃借料		121	71	65
	維持管理工事費		0	6,996	0
	原材料費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		57	48	335
	その他		0	0	0
	減価償却費		0	0	0
	合計		36,615	44,374	35,236
	収支(①-②)		-31,869	-40,342	-31,310
					-34,507

単位 コス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]／m <sup>2</sup> )		38,787	47,006	37,326	41,040
	利用者当たりコスト(円[支出]／人)		1,017,083	1,643,481	1,677,905	1,446,157
	人口当たりコスト(円[支出]／人)		230	280	223	244

職員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		3.0	3.0	3.0	3.0
	再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員		0.0	1.0	0.0	0.3
	臨時職員		3.0	3.0	4.0	3.3
	合計		6.0	7.0	7.0	6.7

### 特記事項

川西保育所と機能集約した認定こども園への移行に伴い令和元(2019)年度末をもって閉園予定としている。

施設名	(旧)松風幼稚園	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	161

所管部署	こども未来部幼児教育保育課 ほか	所在地	水明台1丁目
		敷地面積	1,826.00 m <sup>2</sup>

施設概要	小学校入学までの幼児に対し、その心身の発達を助長することを目的とした教育を行う学校教育法を根拠法令とする施設で、公立幼稚園は市内に8園ある。
------	--

建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
				2	-	旧	実施済	未実施
1974(S49)	44	640.00	RC造					

管理運営情報(供給)								
園児数			平均園児数	開園日数	開園時間		休園日	運営形態
H28	H29	H30			H30	8:45～15:00		
27	20	9	18.7	243			土,日,祝,年末年始	直営

コスト情報(財務)					
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
	使用料等収入		4,745	4,031	3,925
	その他収入		1	1	1
合計			4,746	4,032	3,926
	人件費(正職員+再任用職員)		26,313	25,818	17,090
	報酬		2,793	745	805
	賃金		5,407	8,851	3,885
	報償費		22	22	22
	旅費		115	65	70
	需用費		1,526	1,106	914
② 支出	役務費		114	130	81
	委託料		799	749	1,156
	使用料及び賃借料		24	75	58
	維持管理工事費		0	4,277	0
	原材料費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		57	48	335
	その他		0	0	0
	減価償却費		1,901	1,901	1,901
	合計		39,071	43,787	26,317
収支(①-②)			-34,325	-39,755	-22,391
					-32,157

単位 コス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]／m <sup>2</sup> )		61,048	68,417	41,120	56,862
利用者当たりコスト(円[支出]／人)		1,447,074	2,189,350	2,924,111	2,186,845	
人口当たりコスト(円[支出]／人)		245	276	167	229	

職員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		3.0	3.0	2.0	2.7
再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0	
嘱託職員		1.0	0.0	0.0	0.0	0.3
臨時職員		2.0	4.0	2.0	2.7	
合計		6.0	7.0	4.0	5.7	

### 特記事項

平成30(2018)年度末をもって閉園している。



時代が変わる。川西を変える。  
さあ、かわにし立新時代へ。

---

## 川西市公共施設データベース（R1 改訂版）

令和2（2020）年3月策定

発行：川西市

〒666-8501 川西市中央町12番1号

TEL：072-740-1111（代表）

編集：都市政策部公共施設マネジメント課

※ 本書は市役所内で印刷しています。

---